

## 結果の概要

### 第1章 総人口

#### 人口と面積

1-1 1965年10月1日現在、沖縄に常住する人口の総数は、934,176人である。沖縄の総面積は2,388,221 $\text{km}^2$ であるから、人口密度は1 $\text{km}^2$ あたり391人となる。なお、軍用地を除いた面積に対する人口密度は1 $\text{km}^2$ あたり446人となっている。

表1-1 沖縄の面積、人口および人口密度

(1920年～1965年)

調査期日	面積 ( $\text{km}^2$ )	人口	人口密度 (1 $\text{km}^2$ あたり)
1965年10月1日	2,388.22 (209.64)	934,176	391 (446)
1960年12月1日	2,388.22	883,122	370
1955年12月1日	2,338.22	801,065	335
1950年12月1日	2,388.22	698,827	293
1940年10月1日	2,388.22	574,579	241
1935年10月1日	2,388.22	592,494	248
1930年10月1日	2,388.22	577,509	242
1925年10月1日	2,388.22	557,622	234
1920年10月1日	2,388.22	571,572	239

(注) 面積は1939年12月末現在(昭和14年沖縄県統計書第1編内務)による数字である。

( ) 内数字は軍用地面積および軍用地を除いた人口密度を表わす。軍用地面積には固有地、旧沖縄県有地で現在米軍が使用している土地は含まない。

1-2 このように沖縄は狭い面積に多くの人口をかかえているが、これを世界の国々の人口密度と比較するために、1965年の年央における推計人口が1,000万人以上の国の人口密度を比べてみると、オランダが最高で361人を示し、これについて台湾336人、日本262人、ドイツ連邦226人、イギリス222人の順にいずれも200人以上となっているが、沖縄は世界最高のオランダを30人も上まわる高い人口密度を示している。

図 1.1 沖縄総人口の推移

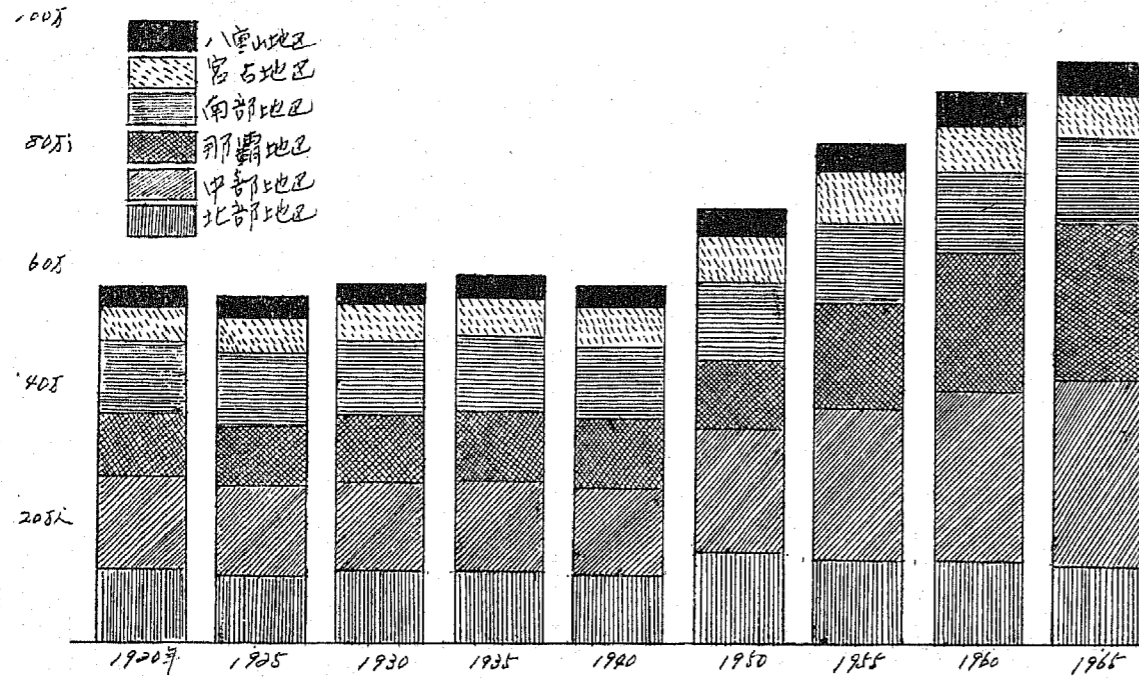


表 1-2 各国の人口、面積、および人口密度

国名	1965年年央推計人口 (単位=千人)	面積 (Km <sup>2</sup> )	人口密度 1 Km <sup>2</sup> あたり
日本	98,275	369,661	262
ラオス	12,295	33,612	361
台湾	12,429	35,961	336
韓国	28,377	98,431	281
イギリス	54,595	244,030	222
ドイツ	56,839	247,973	226
イタリア	51,676	301,225	170
インド	483,000	3,046,232	155
フランス	32,345	300,000	104
中国	48,922	547,026	88
インドネシア	700,000	9,561,000	72
インドネシア	104,500	1,491,564	69
アメリカ合衆国	194,572	9,363,353	21
ブラジル	22,352	2,776,656	8
ソ連	82,222	8,511,965	9
ソ連	230,600	22,402,200	10

(註) (1)は1965年10月1日の人口センサスによる。

その他は、日本統計年鑑(昭和41年版)の年央推計人口である。

人口の推移

1-3 1960年12月から1965年10月にかけての5年間の人口の増加は実数にして、51,054人増加率にして、5.8%の増加であった。これを1955年から1960年にいたる5年間の増加82,057人、増加率10.2%に比べると実数で31,003人、増加率で4.4ポイントの減である。沖縄の人口は、第1回国勢調査の行われた1920年(大正9年)から1965年(昭和40年)まで戦争な

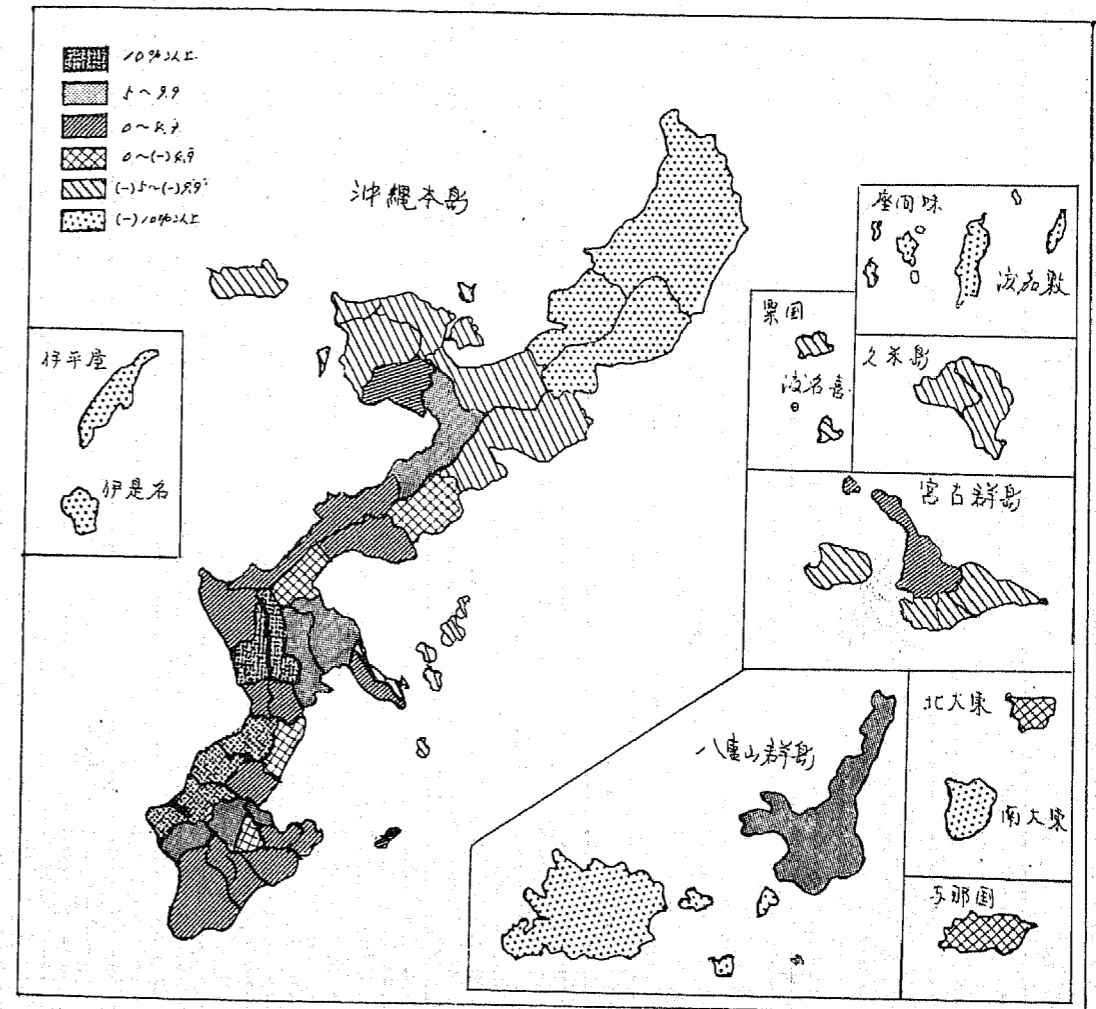
どによって多少の変動はあったが通算してみると、5年間におよそ5%、年間増加率にして約1.2%の平均で増加してきた。しかし増加率は1955年で14.6%、1960年で10.2%、今回が5.8%と急速に減少している。

表 1-3 沖縄総人口の推移

調査期日	総人口	5年間の増加	
		増加数	増加率
1965年10月1日 (昭和40年)	934,176	51,054	5.8
1960年12月1日 (昭和35年)	883,122	82,057	10.2
1955年12月1日 (昭和30年)	801,065	102,238	14.6
1950年12月1日 (昭和25年)	698,827	124,248	21.7
1940年10月1日 (昭和15年)	574,579	△ 17,915	△ 3.1
1935年10月1日 (昭和10年)	592,494	14,985	2.6
1930年10月1日 (昭和5年)	577,509	19,887	3.6
1925年10月1日 (大正14年)	557,622	△ 13,950	△ 2.4
1920年10月1日 (大正9年)	571,572	—	—

(注) 1950年の増加率は過去10年間における増加率

図1.2 市町村別人口の増加率



1-4 1965年における沖縄の総人口 934,176人を群島別にみると、沖縄群島が812,339人で総人口の87.0%、宮古群島が69,825人で7.5%、八重山群島が52,012人で5.6%を占めている。前回(1960年)の国勢調査では沖縄群島が739,341人で総人口の86.0%、宮古群島が72,339人で8.2%、八重山群島が51,442人で5.8%となっている。人口の増加率をみると沖縄群島では7.0%、八重山群島では1.1%増加したのに対し、宮古群島ではむしろ3.5%の減少となった。地区別に割合をみると、中部地区がもっとも多く沖縄総人口の31.5%を占め、ついで那覇地区27.5%、南部地区14.3%、北部地区13.6%、宮古地区(群島)7.5%、八重山地区(群島)5.6%の順となっている。地区別に今回と前回(1960年)の人口を比較すると、北部地区と宮古地区(群島)では、それぞれ5.2%、3.5%減少し、南部地区は殆んど増減がなかったのに対し、他の地区では増加を示し、もっとも増加率の高かったのは那覇地区で15.3%、中部地区が9.6%となっている。人口密度は那覇地区がもっとも高く7,208人となり、ついで中部地区1,024人、南部地区399人と、いずれも全人口密度391人を上廻り、宮古地区(群島)279人、北部地区150人、八重山地区(群島)82人の3地区は全人口密度を大きく下廻った。

図1.3 市町村別人口密度

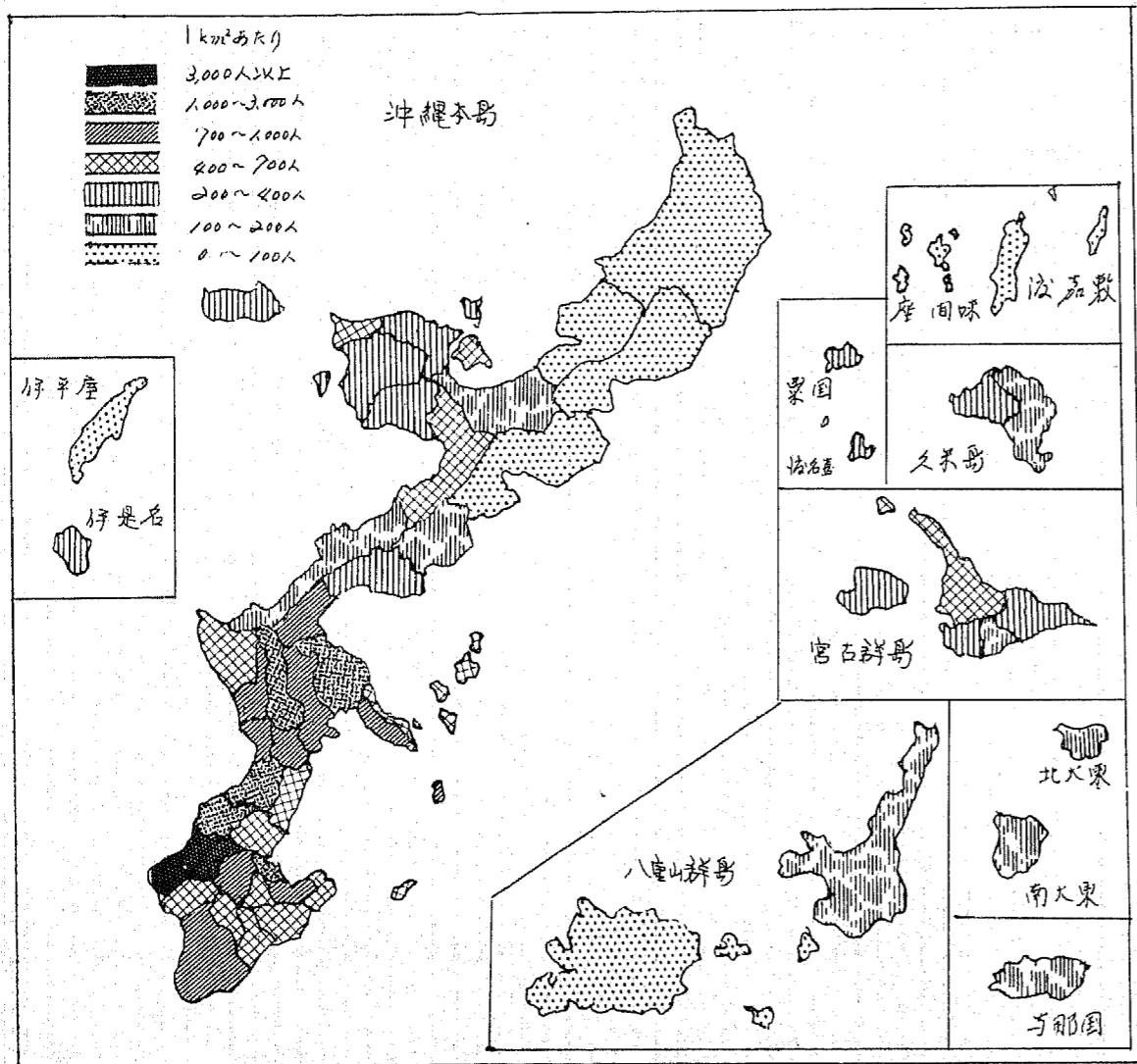


表1-4 人口、人口増加数、面積および人口密度 (1960年~1965年)

群島・地域別	人		口		1960~1965年の増加 (△は減少)		面積 (Km²)	人口密度 (1 km²あたり)	
	1965年		1960年		増加数	増加率		1965年	1960年
	人口	割合	人口	割合					
沖 縄	934,176	100.0	883,122	100.0	51,054	5.8	2,388.22	391	
沖 縄 群 島	812,339	87.0	759,341	86.0	52,998	7.0	1,500.67	541	
北 部 地 区	126,695	13.6	133,587	15.1	△ 6,892	△ 5.2	(842.98)	150	
中 部 地 区	294,720	31.5	268,981	30.5	25,739	9.6	287.79	1,024	
那 覇 地 区	257,177	27.5	223,047	25.3	34,130	15.3	35.68	7,208	
南 部 地 区	133,747	14.3	133,726	15.1	21	0.0	335.46	399	
宮古地区(群島)	69,825	7.5	72,339	8.2	△ 2,514	△ 3.5	250.02	279	
八重山地区(群島)	52,012	5.6	51,442	5.8	570	1.1	637.56	82	

1-5 人口の推移について本土と比較してみると、1920年(大正9年)から1960年(昭和35年)までの40年間に本土の人口は68.7%の増加で沖縄の人口は54.5%の増加となり人口増加率は本土が高くなっている。

1960年(昭和36年)から、1965年(昭和40年)までの5カ年間に本土の人口は5.2%の増加で沖縄は5.8%の増加となり、1965年の人口密度は本土の266人に対し、沖縄は391人で沖縄が125人も多くなっている。1955年から1965年までの10カ年間の人口の推移について本土の類似県と比較すると人口が大体似ている。石川県では1.5%の増加となり香川県では4.6%の減少となっている。人口密度は石川県では234人で沖縄より157人少なく、香川県では、484人で沖縄より92人多くなっている。面積が類似している佐賀県では、10.5%減少し、人口密度は362人で沖縄よりも29人少ない。又、人口密度の類似している長崎県では、この10カ年間に4.0%減少し、人口密度は401人で沖縄よりもやや多くなっている。

- (注) 1. 面積は主として昭和14年沖縄県統計書(第1編内務)による1939年12月末現在の数字である。
- 2. ( )は沖縄群島要覧(1950年版)による。
- 3. 那覇地区の面積は那覇市統計書1966年版による1965年7月16日現在の数字である。

表1-5 (A)本土との人口推移の比較

全国および類似県	総人口	1965年 (昭和40年)	1960年 (昭和35年)	1955年 (昭和30年)	1950年 (昭和25年)	1940年 (昭和15年)	1930年 (昭和5年)	1920年 (大正9年)
沖 縄	総 数	934,176	883,122	801,065	698,827	574,579	577,509	571,572
	男	447,693	422,843	381,939	328,908	270,680	272,797	274,834
	女	486,483	460,279	419,126	369,919	303,899	304,712	296,738
	女100人に対する男	92.0	91.9	91.1	88.9	89.1	89.5	92.6
	人口密度(1 Km²)	391.2	369.8	335.4	292.6	240.6	241.8	239.3
本 土	総 数	98,274,961	93,418,501	89,275,529	83,199,637	72,539,729	63,872,496	55,391,481
	男	48,244,445	45,877,602	43,860,718	40,811,760	36,295,330	32,117,358	27,769,356
	女	50,030,516	47,540,899	45,414,811	42,387,877	36,244,399	31,755,138	27,622,125
	女100人に対する男	96.4	96.5	96.6	96.8	100.1	101.1	100.5
	人口密度(1 Km²)	265.8	252.7	241.5	225.9	131.1	168.6	117.0

表1-5(B) 本土との人口推移の比較

全国および類似県	総人口	1965年	1960年	1955年	1950年	1940年	1930年	1920年	増加率 (総数)
		(昭和40年)	(昭和35年)	(昭和30年)	(昭和25年)	(昭和15年)	(昭和5年)	(大正9年)	
石川県	総数	980,499	973,418	966,187	957,279	757,676	756,835	747,360	
	男女	468,518 511,981	464,889 508,529	463,477 502,710	460,859 496,420	363,922 393,754	368,402 388,433	364,375 382,985	
	女100に対する男 人口密度(1km <sup>2</sup> )	91.5 233.8	91.4 232.1	92.22 30.4	92.8 228.2	92.4 180.7	94.8 180.3	95.1 178.0	
香川県	総数	900,845	918,867	943,823	946,022	730,394	732,816	677,852	
	男女	427,058 473,787	438,924 479,943	456,711 487,112	457,980 488,042	359,139 371,255	368,442 364,374	336,195 341,657	
	女100に対する男 人口密度(1km <sup>2</sup> )	90.1 483.5	91.5 494.2	93.8 507.6	93.8 508.0	95.7 393.0	101.1 394.3	98.4 367.3	
佐賀県	総数	871,885	942,874	973,749	945,082	701,517	691,565	673,895	
	男女	410,937 450,948	448,797 494,077	470,437 503,312	455,824 489,258	343,047 358,470	337,996 353,569	329,962 343,933	
	女100に対する男 人口密度(1km <sup>2</sup> )	89.2 352.4	90.8 392.5	93.5 405.1	93.2 393.2	95.7 285.4	95.6 283.0	95.9 275.8	
長崎県	総数	1,641,245	1,760,421	1,747,598	1,645,492	1,370,063	1,233,362	1,136,182	
	男女	788,667 852,578	860,623 899,798	859,989 887,907	812,079 833,413	698,627 671,436	630,525 602,837	584,234 551,948	
	女100に対する男 人口密度(1km <sup>2</sup> )	92.5 401.4	93.6 430.8	96.8 427.7	97.4 404.3	104.0 336.1	104.6 302.6	105.8 276.0	

資料 日本統計年鑑(昭和41年版)および昭和40年国勢調査報告による

1) 戦前の人口には沖縄を含まない

1-6 人口を島嶼別にみると、沖縄島がもっとも多く758,802人で沖縄総人口934,176人の81.2%を占め、これについて宮古島が54,021人で5.8%、石垣島が41,315人で4.4%、久米島が13,845人で1.5%、伊良部島が10,232人で1.1%、伊江島が7,039人で0.8%、伊是名島が336人で0.5%、与那国島が3,671人で0.4%、屋我地島が3,349人で0.4%、西表島が3,287人で0.4%と続いている。

これを1960年国勢調査と比較すると沖縄島が60,212人で8.6%、石垣島が2,834人で7.4%増加し、他の島嶼で減少を示している。実数でもっとも多く減少した島嶼は宮古島の1,421人(2.6%)でこれについて久米島が1,298人(8.6%)、与那国島が1,030人(21.9%)といずれも1,000人以上の減少となった。

表1-6 島嶼別人口増加数、増加率(1960年~1965年)

島嶼名	所屬 市町村名	1965年			1960年			増加数			増加率 (総数)
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
沖 繩		934,176	447,693	486,483	883,122	422,843	460,279	51,054	24,850	26,204	5.8
沖繩島		758,802	351,801	397,001	698,590	332,403	366,187	60,212	29,398	30,814	8.6
宮城島	大宜味村	163	81	85	193	95	98	△ 27△	14△	13△	14.0
屋我地島	屋我地村	3,349	1,689	1,660	3,671	1,854	1,817	△ 322△	165△	157△	8.8
古宇利島	今帰仁村	795	397	398	828	390	438	△ 33	7△	40△	4.0
瀬底島	本部町	1,597	772	825	1,837	851	976	△ 240△	89△	151△	13.1
水納島	" "	99	39	60	103	41	62	△ 4△	2△	2△	3.9
伊平屋島	伊平屋村	2,741	1,293	1,448	3,233	1,545	1,688	△ 492△	252△	240△	15.2

表1-6 島嶼別人口増加数増加率(1960年~1965年) つづき

島嶼名	所屬 市町村名	1965年			1960年			増加数			増加率 (総数)
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
野甫島	伊平屋村	342	153	189	398	183	215	△ 56△	30△	26△	14.1
伊是名島	伊是名村	4,356	2,037	2,319	4,988	2,341	2,647	△ 632△	304△	328△	12.7
具志川島	" "	31	15	16	49	22	27	△ 18△	7△	11△	36.7
伊江島	伊江村	7,059	3,347	3,712	7,492	3,597	3,895	△ 433△	250△	183△	5.8
伊計島	与那城村	722	330	392	881	399	482	△ 159△	69△	90△	18.0
高離(宮城)島	" "	2,448	1,134	1,314	2,844	1,275	1,569	△ 396△	141△	255△	13.9
平安座島	" "	2,174	945	1,229	3,004	1,307	1,697	△ 830△	362△	468△	27.6
浜比嘉島	勝連村	1,059	491	568	1,296	626	670	△ 237△	135△	102△	18.3
津堅島	" "	1,389	638	751	1,670	783	887	△ 281△	145△	136△	16.8
奥武島	玉城村	1,080	521	559	1,051	500	561	19	21△	2△	1.8
久高島	知念村	453	215	248	559	264	305	△ 106△	49△	57△	18.6
久米島	具志川村 仲里村	13,845	6,915	6,930	15,143	7,505	7,638	△ 1,298△	590△	708△	8.6
奥武島	仲里村	117	64	53	134	76	58	△ 17△	12△	5△	12.7
オハ島	" "	84	40	44	95	47	48	△ 11	7△	4△	11.6
渡嘉敷島	渡嘉敷村	1,039	482	557	1,409	764	645	△ 370△	282△	88△	26.3
前島	" "	100	49	51	100	49	51	△ 100△	49△	51△	100.0
座間味島	座間味村	720	338	382	948	450	498	△ 228△	112△	116△	24.1
阿嘉島	" "	543	248	295	605	273	332	△ 62△	25△	37△	10.2
慶留間島	" "	165	81	84	194	93	101	△ 29△	12△	17△	14.9
粟国島	粟国村	2,011	957	1,054	2,125	997	1,128	△ 114△	40△	74△	5.4
渡名喜島	渡名喜村	1,247	577	670	1,485	689	795	△ 238△	112△	126△	16.0
南大東島	南大東村	2,934	1,577	1,357	3,404	1,849	1,555	△ 470△	272△	198△	73.8
北大東島	北大東村	932	510	452	992	498	494	△ 30	12△	42△	3.0
宮古島		54,021	26,355	27,666	55,542	27,085	38,357	△ 1,421△	730△	691△	2.6
池間島	平良市	2,287	1,075	1,212	2,460	1,149	1,311	△ 173△	74△	99△	7.0
大神島	" "	155	67	88	245	117	128	△ 90△	50△	40△	26.7
来間島	下地町	496	238	258	500	240	260	△ 4△	2△	2△	0.8
伊良部島	伊良部村	10,232	4,848	5,384	10,719	5,161	5,558	△ 487△	313△	174△	4.5
下地島	" "	31	18	13	77	48	29	△ 46△	30△	16△	59.7
多良間島	多良間村	2,579	1,285	1,294	2,706	1,330	1,376	△ 127△	45△	82△	4.7
水納島	" "	24	14	10	190	86	104	△ 165△	72△	94△	87.4
石垣島	石垣市	41,315	20,650	20,655	38,481	19,330	19,151	2,834△	1,330	1,504△	7.4
竹富島	竹富町	480	227	253	789	390	409	△ 309△	153△	156△	39.2
鳩間島	" "	220	110	110	432	212	220	△ 212△	102△	110△	49.1
小浜島	" "	825	425	400	934	470	464	△ 109△	45△	64△	11.7
黒島	" "	675	324	351	1,052	499	553	△ 377△	175△	202△	35.8
波照間島	" "	1,323	653	650	1,422	719	703	△ 99△	56△	43△	7.0
新城島	" "	110	60	50	135	73	62	△ 25△	13△	12△	18.5
西表島	" "	3,287	1,735	1,552	3,494	1,792	1,702	△ 207△	57△	150△	5.9
由布島	" "	106	62	44	—	—	—	—	—	—	—
外離島	" "	—	—	—	2	2	0	△ 2△	2	0	—
与那国島	与那国町	3,671	1,840	1,831	4,701	2,374	2,307	△ 1,030△	534△	496△	21.9

(註) 八重山地区、竹富町、由布島の人口は、1960年国勢調査では西表島の人口に含めて表章したが、今回の臨時国勢調査では分離表章したので前回との比較はできない。

1-7 人口増加は、人口の自然増加と社会増加によって決定される。沖縄の場合、出生、死亡率はめだった低下はみられないが、自然増加率は多少の低下がみられる。

図 1.4 人口の出生率、死亡率および自然増加率

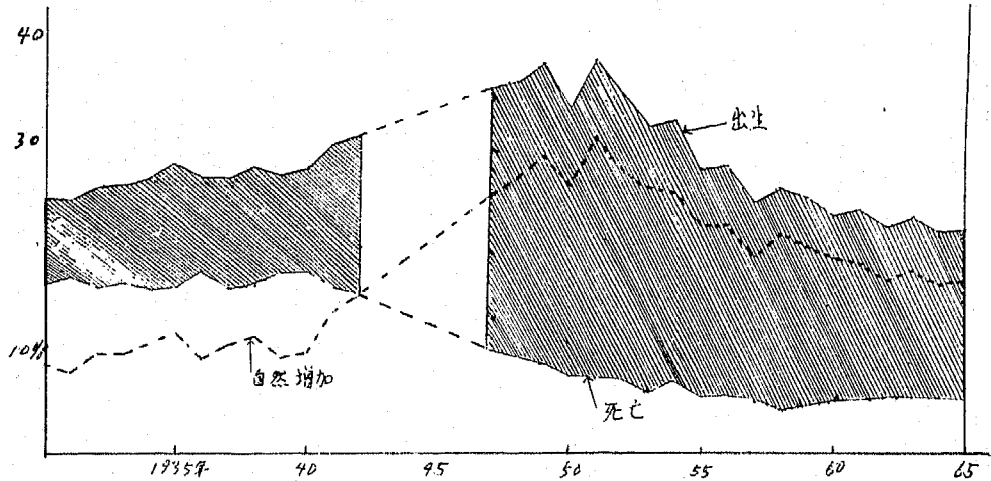


表 1-7 (A) 自然増加、出生、死亡数および率 (1930年~1965年)

年次	自然増加	出生	死亡	率 (人口1,000につき)		
				自然増加	出生	死亡
1965年	15,450	20,171	4,721	16.5	21.6	5.1
1964年	15,037	19,963	4,926	16.2	21.5	5.3
1963年	16,085	20,936	4,851	17.5	22.8	5.3
1962年	15,077	19,859	4,782	16.6	21.9	5.3
1961年	16,336	20,981	4,645	18.3	23.5	5.2
1960年	15,753	20,227	4,474	17.8	22.9	5.1
1955年	17,641	22,022	4,381	22.0	27.5	5.5
1950年	18,181	23,315	5,164	26.0	33.4	7.4
1947年	13,480	18,862	5,382	25.1	35.1	10.0
1940年	5,625	15,703	10,078	9.8	27.3	17.5
1935年	6,848	16,413	9,563	11.6	27.7	16.1
1930年	4,973	14,336	9,363	8.6	24.8	16.2

(註) 1947年は沖縄群島要覧による。

表 1-7 (B) 出入域者数 (1955年~1963年)

年次	社会増加 △は減少	入域者				出域者			
		総数	日本から		外国から	総数	日本へ		外国へ
			永住者	一時旅行者			永住者	一時旅行者	
1965年	△ 5,406	124,360	2,553	45,038	17,063	129,766	5,284	108,743	15,739
1964年	△ 7,850	108,933	2,668	40,479	14,217	116,783	5,153	97,716	13,914
1963年	△ 3,102	98,900	2,370	36,359	11,807	102,002	4,520	85,965	11,517
1962年	△ 4,627	81,545	2,732	68,512	10,301	86,172	4,853	70,814	10,505
1961年	△ 5,963	67,610	3,186	55,649	8,775	73,573	5,998	59,283	8,292
1960年	△ 6,179	49,175	2,416	41,002	5,757	55,354	5,086	44,367	5,901
1959年	△ 3,253	41,390	1,174	34,091	6,125	44,643	2,788	35,219	6,636
1958年	△ 3,585	37,542	1,229	31,416	4,897	41,127	2,124	33,451	5,551
1957年	△ 4,967	33,891	1,069	27,428	5,394	38,858	3,287	29,002	6,569
1956年	△ 3,601	25,963	788	22,197	2,978	29,564	2,842	22,675	4,047
1955年	△ 2,755	20,402	494	17,257	2,651	23,157	2,470	16,876	3,811

資料 出入管理庁「出入域統計」による。

人口の重心（沖縄本島）

1-8 1965年10月1日現在の市町村別人口に基づいて、沖縄本島の人口の重心（注）を計算すると、東経127°46分54秒、北緯26°18分09秒の地点に在り、その地点は、北中城村、瑞ヶ覧の中心部にあたる。1960年には東経127°49分35秒、北緯26°17分03秒（北中城村熱田の南方約0.5kmの地点）にあったから、1965年には、熱田より西方へ2.90km、北方へ1.25kmの地点に移動した。

（注） 人口重心の算出方法

人口重心とは、ある特定地域内における、人口の重力の中心点をいう。すなわち、人口の一人一人が同じ重さをもつと仮定した場合、その地域内の人口を、全体として均衡の位置に保つような一点をいう。したがって人口重心は、地図上における抽象的な点にすぎないか、特定地域の人口分布を総合的に示す指標として用いられている。

算出は行政区画法によった、すなわち、一行政区画（市町村）の人口の重心は、その行政区画の役所所在地にあるものとみなす方法である。

なお、計算は次式による。

$$dR = \frac{(\sum P_1R_1 + \sum P_2R_2) - (\sum P_3R_3 + \sum P_4R_4)}{\sum P} \dots\dots\dots (\text{緯度})$$

$$dS = \frac{(\sum P_1S_1 + \sum P_4S_4) - (\sum P_2S_2 + \sum P_3S_3)}{\sum P} \dots\dots\dots (\text{経度})$$

（Pは人口、R、Sはそれぞれx y軸より市町村役所までの距離、添数は象限を示す。）

第2章 男 女 の 別

2-1 1965年10月1日現在の人口を男女別にみると、男子は447,693人、女子は486,483人であって、男子は女子に比べて、38,790人少ない。性比は女子100人につき男子92.0人の割合である。

1960年国勢調査人口の性比は91.9であったから、今回の性比は、それに比べて、きわめてわずかに上昇している。性比を1920年（大正9年）の第1回国勢調査以降についてみると、戦前戦後を通じておよそ89から93の間に安定しているが、1955年以降わずかながら、上昇の傾向がみられる。

表2-1 男女別人口の推移（1920年～1965年）

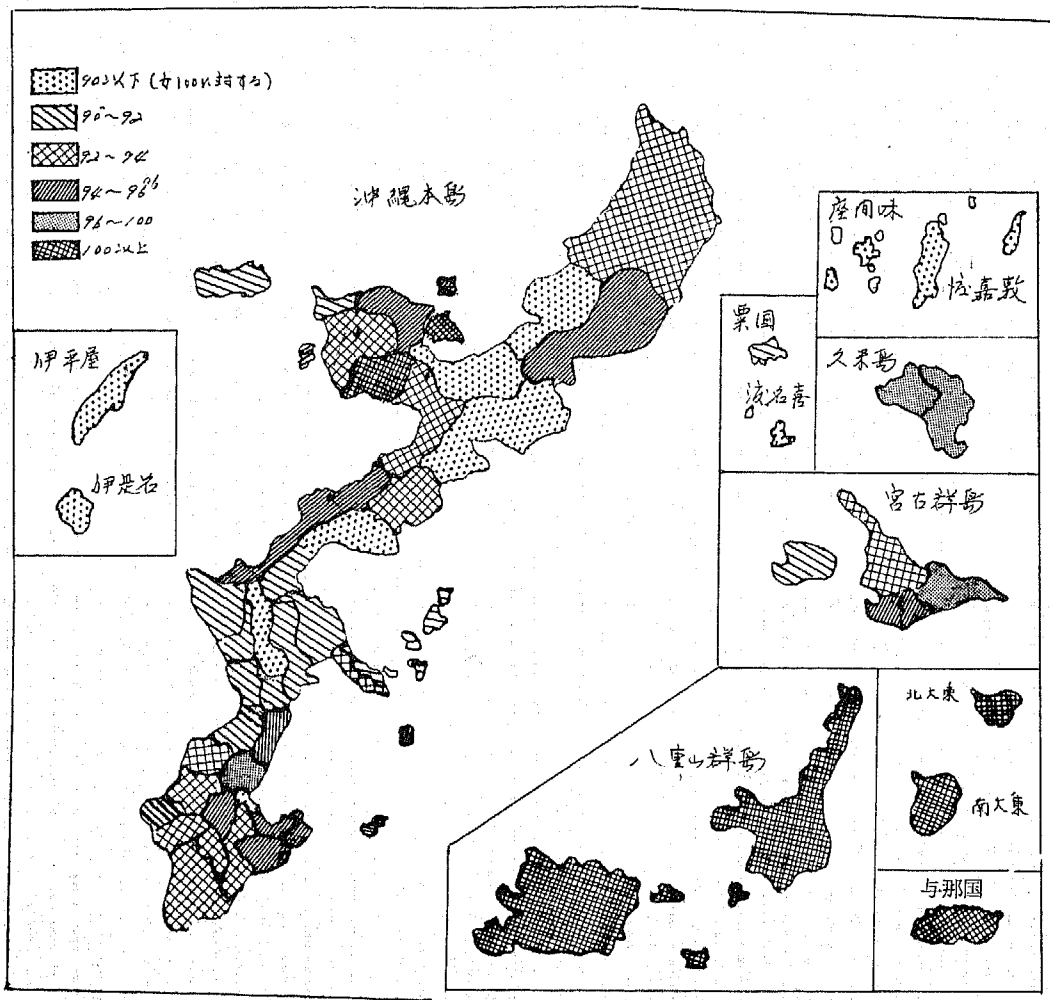
年 次	総 数	男	女	女100人につき男
1965年	934,176	447,693	486,483	92.0
1960	883,122	422,843	460,279	91.9
1955	801,065	381,939	419,126	91.1
1950	698,827	328,908	369,919	88.9
1940	574,579	270,634	303,856	89.1
1935	592,494	281,266	311,228	90.4
1930	577,509	272,797	304,712	89.5
1925	557,622	267,933	289,689	92.5
1920	571,572	274,829	296,743	92.6

2-2 人口の性比を群島別にみると、沖縄群島と宮古群島では女子超過であるのに対し、八重山群島では、わずかながら男子超過となり、沖縄群島の中部地区は、もっとも女子超過となっている。

表2-2 地域別人口の性比

地 域	1965年				1960年				1955年			
	総数	男	女	女100 に対する 男	総数	男	女	女100 に対する 男	総数	男	女	女100 に対する 男
沖 縄	934,176	447,693	486,483	92.0	883,122	422,843	460,279	91.9	801,065	381,939	419,126	91.1
沖 縄 群 島	812,339	387,687	424,652	91.3	759,341	361,776	397,565	91.0	678,017	321,497	356,520	90.2
北部地区	126,695	60,477	66,218	91.3	133,587	64,072	69,515	92.2	133,557	62,757	70,800	88.6
中部地区	294,720	139,854	154,866	90.3	268,981	126,802	142,177	89.2	241,613	113,525	128,088	88.6
那覇地区	257,177	122,521	134,656	91.0	223,047	106,371	116,676	91.2	171,682	82,213	89,469	91.9
南部地区	133,747	64,835	68,912	94.1	33,726	64,531	69,195	93.3	131,165	63,002	68,163	92.4
宮古(地区)群島	69,825	33,900	35,925	94.4	72,339	35,216	37,123	94.9	75,392	36,614	38,778	94.4
八重山(地区)群島	52,012	26,106	25,906	100.8	51,442	25,851	25,591	101.0	47,656	23,828	23,828	100.0

図2.1 市町村別人口の男女性比



2-3 主要諸外国の人口の性比についてみると、ドイツ連邦、イギリス、フランスおよびソビエトでは100以下でその平均性比は、92.4となっている。とくに世界でもっとも人口の多い中国本土(104.4)およびインド(106.2)と台湾(103.8)では、100以上を示し、本土(96.4)はアメリカ合衆国(97.1)と大差はなく、ソビエト(81.9)は90以下となっている。

表2-3 主要国人口の性比

人口単位千人

国名	調査年月日	総数	男	女	女100人につき男
日本	1965.10.1	98,275	48,244	50,031	96.4
ドイツ連邦	1961.6.6	53,977	25,484	28,493	89.4
イギリス	1961.4.23	52,709	25,481	27,228	93.6
フランス	1962.3.7	41,520	22,578	23,942	94.3
アメリカ合衆国	1960.4.1	179,323	88,331	90,992	97.1
インド	1961.3.1	435,512	224,311	211,201	106.2
中国(本土)	1953.6.30	582,603	297,554	285,049	104.4
中国(台湾)	1956.9.16	9,368	4,772	4,596	103.8
ソビエト	1959.1.15	208,827	94,050	114,777	81.9
韓国	1960.12.1	24,989	12,544	12,445	100.8

(注) 資料は日本統計年鑑(昭和14年)による。

### 第3章 年 令

3-1 1965年の人口934,176人を年齢別にみると、0~14才の幼年人口が363,048人で38.9%、15~64才の生産年齢人口が516,288人で55.3%、65才以上の老年人口が54,789人で5.9%を占めている。これを男女別にみると、男子では0~14才が184,529人で41.2%、15~64才が242,634人で54.2%、65才以上が20,506人で4.6%となり、女子では0~14才が178,519人で36.7%、15~64才が273,654人で56.3%、65才以上が34,283人で7.0%であって、0~14才の幼年人口の割合は男子のほうが女子よりも高く、15~64才の生産年齢人口と65才以上の老年人口の割合は男子よりも女子のほうが高く、とくに65才以上の割合は目立って女子のほうが高い。

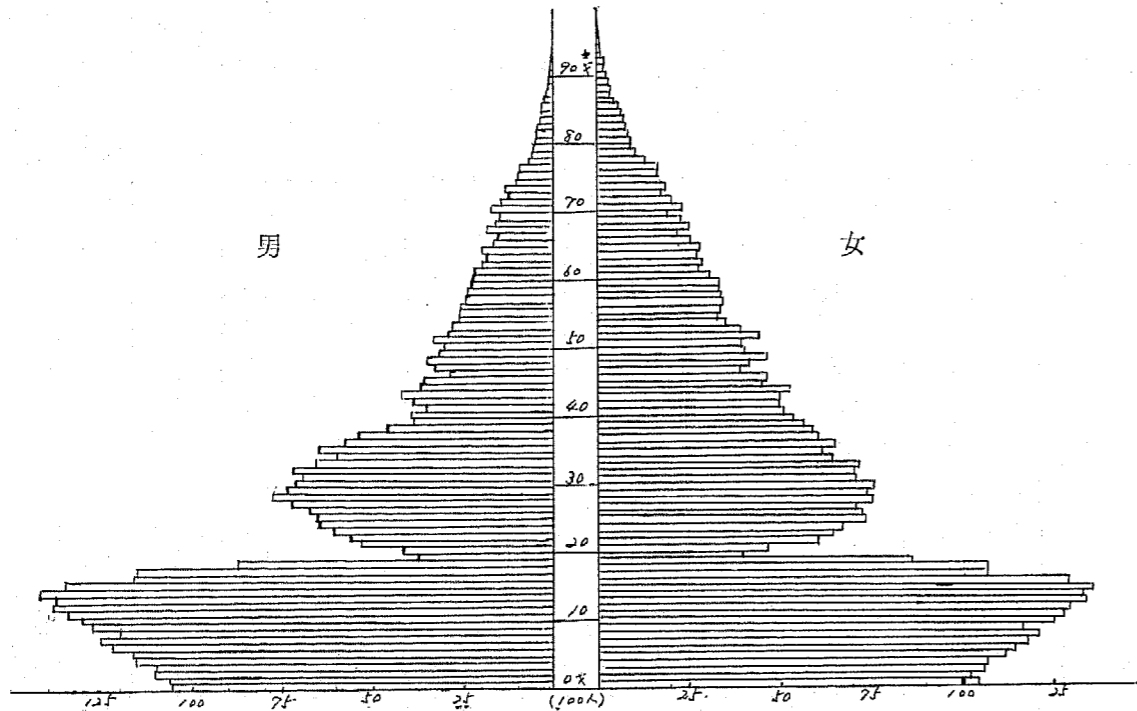
1960年の人口の年齢構成は、0~14才が41.6%、15~64才が52.9%、65才以上が5.5%であったから幼年人口は減って生産年齢人口および老年人口の割合はふえたことになり、この傾向は男女別にみても同じである。

表3-1 年齢(3区分)別人口(1960年~1965年)

年 令	1965年			1960年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	934,176	447,893	486,483	883,122	422,843	460,279
0~14才	363,048	184,529	178,519	367,553	186,865	180,688
15~64才	516,288	242,634	273,654	467,398	217,657	249,741
65才以上	54,789	20,506	34,283	48,171	18,321	29,850
	構	成	比			
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0~14才	38.9	41.2	36.7	41.6	44.2	39.3
15~64才	55.3	54.2	56.3	52.9	51.5	54.3
65才以上	5.9	4.6	7.0	5.5	4.3	6.5



図3.1 年齢別人口 (1965年)



3-2 1965年の人口の年齢3区分別割合を、群島別にみると、0~14才の幼年人口は、沖縄群島が38.3%、宮古(地区)群島43.3%、八重山(地区)群島42.5%で沖縄群島がもっとも低くなっているのに対し、15~64才の生産年齢人口は、沖縄群島55.9%、宮古(地区)群島50.4%、八重山(地区)群島52.4%となっており、沖縄群島がもっとも高くなっている。これは、1955年以来3回の国勢調査についてみても、同じ傾向を示している。沖縄群島における生産年齢人口割合を地区別にみると、那覇地区が61.3%を示してもっとも高く、これについて中部地区55.3%、南部地区52.0%、北部地区50.1%となり生産年齢人口が都市地区に集中する傾向を示している。

図3.2 地域別、年齢(3区分)別人口の割合

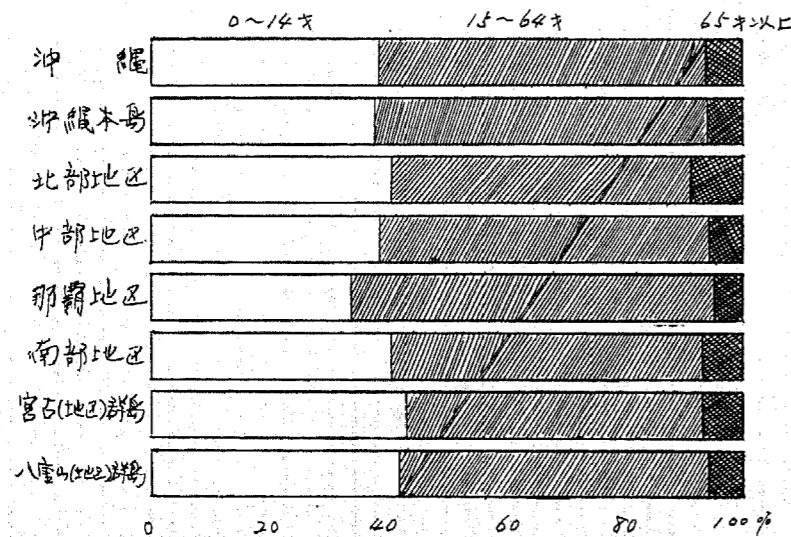


表3-2 地域別、年齢(3区分)および男女別人口 (1955年~1965年)

地域	総数			男			女					
	総数	0~14才	15~64才	65才以上	総数	0~14才	15~46才	65才以上	総数	0~14才	15~64才	65才以上
1965年												
沖縄	934,176	363,048	516,288	54,789	447,693	184,529	242,634	20,506	486,483	178,519	278,654	34,283
沖縄群島	812,339	310,736	453,859	47,694	387,637	158,062	211,855	17,746	424,552	152,674	242,004	29,948
北部地区	126,695	52,149	63,461	11,084	60,477	26,487	29,714	4,276	66,218	25,562	33,747	6,808
中部地区	294,720	115,436	163,075	16,169	139,854	58,597	75,213	6,024	154,866	56,837	87,862	10,145
那覇地区	257,177	87,854	157,740	11,574	122,521	44,739	93,699	4,077	134,656	43,115	84,041	7,497
南部地区	133,747	55,297	69,583	8,867	64,835	28,237	33,229	3,369	68,912	27,060	36,354	5,498
宮古群島	69,825	30,212	35,162	4,450	33,900	15,250	17,039	1,611	35,925	14,962	18,123	2,839
八重山群島	52,012	22,100	27,267	2,645	26,106	11,217	13,740	1,149	25,906	10,883	13,527	1,496
1960年												
沖縄	883,122	367,553	467,398	48,171	422,843	186,865	217,657	18,321	460,279	180,688	249,741	29,850
沖縄群島	759,341	311,530	405,923	41,887	361,776	158,470	187,472	15,833	397,565	153,060	218,451	26,054
北部地区	133,587	58,395	65,008	10,184	64,072	29,595	30,402	4,075	69,515	28,800	34,606	6,109
中部地区	268,981	111,949	142,770	14,261	126,802	56,928	64,491	5,382	142,179	53,021	78,279	8,879
那覇地区	223,047	82,491	131,010	9,546	106,371	42,150	60,978	3,303	116,670	40,341	70,092	6,245
南部地区	133,726	58,695	67,133	7,896	64,531	29,797	31,661	3,073	69,195	28,898	35,474	4,823
宮古群島	72,339	32,298	36,035	4,006	35,216	16,333	17,360	1,503	37,123	15,945	18,676	2,503
八重山群島	51,442	23,725	25,438	2,279	25,851	12,042	12,823	986	25,591	11,683	12,615	1,293
1955年												
沖縄	801,065	324,747	437,367	38,868	381,939	165,808	201,678	14,434	419,126	158,939	235,688	24,474
沖縄群島	678,017	272,776	371,512	33,728	321,497	139,408	169,645	12,444	356,520	133,368	201,867	21,284
北部地区	133,557	57,193	67,108	9,236	62,757	28,971	30,225	3,561	70,800	28,222	36,883	5,695
中部地区	241,613	96,410	133,373	11,829	113,525	49,225	59,949	4,351	128,038	47,185	73,424	7,478
那覇地区	171,632	64,638	100,741	6,283	82,213	33,231	46,861	2,121	89,469	31,427	53,880	4,162
南部地区	131,163	54,515	70,290	6,360	63,002	27,981	32,610	2,411	68,163	26,534	37,680	3,949
宮古群島	75,392	31,203	40,788	3,396	36,614	15,807	19,545	1,262	38,778	15,401	21,243	2,134
八重山群島	47,636	20,763	25,066	1,827	23,828	10,593	12,488	747	23,828	10,170	12,578	1,080

表3-2 地域別、年齢(3区分)および男女別人口の割合

地区別	総数			男			女					
	総数	0~14才	15~64才	65才以上	総数	0~14才	15~64才	65才以上	総数	0~14才	15~64才	65才以上
1965年												
沖縄	100.0	38.9	55.3	5.9	100.0	41.2	54.2	4.6	100.0	36.7	56.3	7.0
沖縄群島	100.0	38.3	55.9	5.9	100.0	40.8	54.6	4.6	100.0	36.0	57.0	7.1
北部地区	100.0	41.2	50.1	8.7	100.0	43.8	49.1	7.1	100.0	38.8	51.0	10.3
中部地区	100.0	39.2	53.3	5.5	100.0	41.9	53.8	4.3	100.0	36.7	56.7	6.6
那覇地区	100.0	34.2	61.3	4.5	100.0	36.5	60.2	3.3	100.0	32.0	62.4	5.6
南部地区	100.0	41.3	52.0	6.6	100.0	43.6	51.3	5.2	100.0	39.3	52.8	8.0
宮古群島	100.0	43.3	50.4	6.4	100.0	45.0	50.3	4.8	100.0	41.6	50.4	7.9
八重山群島	100.0	42.5	52.4	5.1	100.0	43.0	52.6	4.4	100.0	42.0	52.2	5.8
1960年												
沖縄	100.0	41.6	52.9	5.5	100.0	44.2	51.5	4.3	100.0	39.3	54.3	6.5
沖縄群島	100.0	41.0	53.5	5.5	100.0	43.8	51.8	4.4	100.0	38.5	54.9	6.6
北部地区	100.0	43.7	48.7	7.6	100.0	46.2	47.4	6.4	100.0	41.4	49.8	8.8
中部地区	100.0	41.6	53.1	5.3	100.0	44.9	50.9	4.2	100.0	38.7	55.1	6.2
那覇地区	100.0	37.0	58.7	4.3	100.0	39.6	57.3	3.1	100.0	34.6	60.1	5.4
南部地区	100.0	43.9	50.2	5.9	100.0	46.2	49.1	4.8	100.0	41.8	51.3	7.0
宮古群島	100.0	44.6	49.8	5.5	100.0	46.4	49.3	4.3	100.0	43.0	50.3	6.7
八重山群島	100.0	46.1	49.4	4.4	100.0	45.6	49.6	3.8	100.0	45.7	49.3	5.1

地区別	総 数				男				女			
	総 数	0～14才	15～64才	65才以上	総 数	0～14才	15～64才	65才以上	総 数	0～14才	15～64才	65才以上
1 9 5 5 年												
沖 縄	100.0	40.5	54.6	4.9	100.0	43.4	52.8	3.8	100.0	38.0	56.2	5.8
沖 縄 群 島	100.0	40.2	54.8	5.0	100.0	43.4	52.8	3.9	100.0	37.4	56.6	6.0
北部地区	100.0	42.8	50.2	6.9	100.0	46.2	48.2	5.7	100.0	39.9	52.1	8.0
中部地区	100.0	39.9	55.2	4.9	100.0	43.4	52.8	3.8	100.0	36.8	57.3	5.8
那覇地区	100.0	37.7	58.7	3.7	100.0	40.4	57.0	2.6	100.0	35.1	60.2	4.7
南部地区	100.0	41.6	53.6	4.8	100.0	44.4	51.8	3.8	100.0	38.9	55.3	5.8
宮 古 群 島	100.0	41.4	54.1	4.5	100.0	43.2	53.4	3.4	100.0	39.7	54.8	5.5
八 重 山 群 島	100.0	43.6	52.6	3.8	100.0	44.5	52.4	3.1	100.0	42.7	52.8	4.5

3-3 人口の年齢構成をみると、0～14才の幼年人口の割合は、1920年第1回国勢調査から1940年まで、上昇を続けている。しかし戦後1950年には、やや低下して40.1%となった後、上昇に転じて、1955年には40.5%、1960年には41.6%となったが、今回は低下して38.9%となっている。

これに対し、15～64才の生産年齢人口は、1920年から1940年まで漸減の傾向を示していたが、戦後、1950年には、1940年の52.4%から、55.4%に上昇し、その後再び減少して、1955年には、54.6%、1960年には、52.9%となったが今回は上昇して、55.3%となっている。

65才以上の老年人口は、1920年から、1940年まで、上昇を続けたが、1950年には1940年の6.9%から4.5%に低下した後、再び上昇を続けて、1960年には5.5%となり1965年には、戦前の5.5%をやや上わって5.9%となっている。

表3-3 人口の年齢（5才階級）別割合（1920年～1965年）

年 令	1965年	1960年	1955年	1950年	1940年	1935年	1930年	1925年	1920年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0 ～ 14 才	38.9	41.6	40.5	40.1	40.7	39.8	39.7	39.0	37.5
0 ～ 4	11.6	13.6	16.7	16.5	14.2	14.3	14.6	14.5	14.1
5 ～ 9	12.9	15.2	14.2	11.2	13.6	13.4	13.2	13.1	12.1
10 ～ 14	14.4	12.8	9.7	12.4	12.9	12.1	11.9	11.5	11.3
15 ～ 64 才	55.3	52.9	54.6	55.4	52.4	54.2	55.1	56.1	58.3
15 ～ 19	10.3	8.1	10.4	11.3	7.8	9.0	9.0	8.6	9.9
20 ～ 24	6.3	8.2	9.1	8.8	6.4	6.7	7.0	7.1	7.6
25 ～ 29	7.6	7.9	7.3	6.7	5.6	6.1	6.2	6.3	7.4
30 ～ 34	7.2	6.6	5.7	5.7	5.4	5.7	5.5	6.2	6.1
35 ～ 39	5.9	5.1	4.9	5.1	5.4	5.2	5.6	5.5	5.9
40 ～ 44	4.7	4.4	4.4	4.5	4.9	5.1	4.9	5.3	5.5
45 ～ 49	4.0	3.9	3.8	4.0	5.0	4.5	4.8	5.1	5.2
50 ～ 54	3.6	3.4	3.4	3.5	4.3	4.4	4.6	4.9	4.6
55 ～ 59	3.0	3.0	2.9	3.2	4.1	4.0	4.1	4.1	3.4
60 ～ 64	2.6	2.4	2.6	2.6	3.6	3.6	3.5	3.0	2.7
65 才 以 上	5.9	5.5	4.9	4.5	6.9	6.0	5.2	4.9	4.3
65 ～ 69	2.1	2.1	1.9	1.9	3.0	2.8	2.3	2.2	1.8
70 才 以 上	3.8	3.1	2.9	2.6	3.9	3.3	2.9	2.7	2.5

3-4 年令(5才階級)別人口について、1960年~1965年の5年間における増減をみると、0~4才、5~9才の、2階層で減少したため、0~14才の幼年人口は、実数にして4,505人、割合で1.2%の減少となり、15~64才の生産年令人口では実数にして、49,019人、割合で10.5%の増加となっている。しかし、この増加率は、年令によって同一ではなく、一般に20才から29才までの年令層では、増加率が低く、とくに20~24才では男女とも減少している。また、25~29才は実数にして1,234人、割合で1.8%、35~39才では実数にして10,353人、割合で23.0%とかなり高い増加率を示しており、これを男女別にみると、女子の15.9%の増加に対し、男子は32.0%増加し、男子の増加率は女子のそれよりも高い。65才以上の老年人口は、実数で6,618人、割合で13.7%増加している。これを男女別にみると、男子が2,185人(11.9%)女子が4,333人(14.5%)増加している。

表3-4 年令(5才階級)別人口の増減

(1960~1965年)

年 令	総 数				男				女			
	1965年	1960年	1960年~1965年 年の増加		1965年	1960年	1960年~1965年 年の増加		1965年	1960年	1960~1965 年増加	
			増加数	増加率			増加数	増加率			増加数	増加率
<b>総 数</b>	<b>934,176</b>	<b>883,122</b>	<b>51,054</b>	<b>5.8</b>	<b>447,693</b>	<b>422,843</b>	<b>24,850</b>	<b>5.9</b>	<b>486,483</b>	<b>460,279</b>	<b>26,204</b>	<b>5.7</b>
<b>0~14才</b>	<b>363,048</b>	<b>367,553</b>	<b>△4,505</b>	<b>△1.2</b>	<b>184,529</b>	<b>186,865</b>	<b>△2,336</b>	<b>△1.3</b>	<b>178,519</b>	<b>180,688</b>	<b>△2,160</b>	<b>△1.2</b>
0~4	108,124	120,395	△12,271	△10.2	55,191	61,186	△5,995	△9.8	52,933	59,209	△6,276	△10.5
5~9	120,828	134,506	△13,678	△10.2	61,183	68,247	△7,064	△10.4	59,645	66,259	△6,614	△10.0
10~14	134,096	112,652	21,444	19.0	68,155	57,432	723	1.3	65,941	55,220	10,721	19.4
<b>15~64才</b>	<b>516,288</b>	<b>467,269</b>	<b>49,019</b>	<b>10.5</b>	<b>242,634</b>	<b>267,601</b>	<b>25,033</b>	<b>11.5</b>	<b>273,654</b>	<b>249,668</b>	<b>23,986</b>	<b>9.6</b>
15~19	96,108	71,135	24,973	35.1	49,014	36,091	12,923	35.8	47,094	35,044	12,050	34.4
20~24	58,830	72,532	△13,702	△18.9	27,672	34,830	△7,158	△20.6	31,158	37,702	△6,544	△17.4
25~29	71,398	70,164	1,234	1.8	34,533	34,510	23	0.1	36,865	35,654	1,211	3.4
30~34	67,587	57,888	9,699	16.8	33,715	27,142	6,573	24.2	33,872	30,746	3,126	16.7
35~39	55,458	45,105	10,353	23.0	25,963	19,662	6,301	32.0	29,495	25,443	4,052	15.9
40~44	43,619	38,817	4,802	12.3	18,976	16,776	2,200	13.1	24,643	22,041	2,602	11.8
45~49	37,521	34,254	3,267	9.5	16,146	15,155	991	6.5	21,375	19,099	2,276	11.9
50~54	33,473	29,814	3,659	12.3	14,584	13,063	1,521	11.6	18,889	16,751	2,138	12.8
55~59	28,125	26,169	1,956	7.5	12,074	11,189	885	7.9	16,051	14,980	1,071	7.1
60~64	24,169	21,391	2,778	13.0	9,957	9,183	774	8.4	14,212	12,208	2,004	16.4
<b>65才以上</b>	<b>54,789</b>	<b>48,171</b>	<b>6,618</b>	<b>13.7</b>	<b>20,506</b>	<b>18,321</b>	<b>2,185</b>	<b>11.9</b>	<b>34,283</b>	<b>29,850</b>	<b>4,333</b>	<b>14.5</b>
65~69	19,155	18,888	267	1.4	7,874	8,049	175	2.2	11,281	10,839	442	4.1
70~74	16,057	13,223	2,834	21.4	6,378	5,106	1,272	24.9	9,679	8,117	1,562	19.2
75~79	10,223	8,719	1,504	17.2	3,540	3,061	479	15.6	6,683	5,658	1,025	18.1
80~84	5,798	4,738	1,060	2.24	1,804	1,455	349	24.0	3,994	3,283	711	21.7
85才以上	3,556	2,603	953	36.6	910	650	260	40.0	2,646	1,953	693	35.5

3-5 1955年以来 1965年まで3回の国勢調査について、沖縄の人口の年令構成を本土と比較すると、0~14才の幼年人口の割合が本土よりかなり大きく、反対に65才以上の老年人口の割合は小さい。幼年人口の割合でみると、人口のやや類似した本土の石川県が25~24%、香川県が24~33%程度であったのに対し沖縄は39~42%程度とかなり大きい割合を占めている。しかも本土ならびに人口類似県においては、逐年減少の傾向がみられ、沖縄でも、わずかながら漸減している。老年人口の割合でみると本土平均が6%、石川県が6~7%香川県が7~9%程度であったのに対して沖縄は5~6%となっている。

このように沖縄の人口は幼年人口の割合では本土より大きく、老年人口の割合は本土より小さくなっているが15~64才の生産年齢人口の割合についてみて も老年人口の割合と同じく本土平均ならびに 人口類似県より小さくなっている。

表3—5 人口の年齢（5才階級）別割合の本土との比較（1955~1965）

年 令	沖 縄			本 土			本 土 の 人 口 の 類 似 点					
	1965年	1960年	1955年	本 土			石 川 県			香 川 県		
				1965年 (昭和40)	1960年 (昭和35)	1955年 (昭和30)	1965年	1960年	1955年	1965年	1960年	1955年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0~14才	38.9	41.6	40.5	25.6	30.0	33.4	24.9	30.2	33.7	24.0	30.2	33.3
0~4	11.6	13.6	16.7	8.3	8.4	10.4	7.8	8.0	9.6	7.0	7.7	9.5
5~9	12.9	15.2	14.2	8.0	9.9	12.4	7.8	9.4	13.2	7.8	9.5	13.0
10~4	14.4	12.8	9.7	9.3	11.7	10.6	9.2	12.9	10.9	9.6	13.0	10.8
15~64才	55.3	52.9	54.6	68.1	61.1	58.5	67.9	63.1	59.8	67.1	62.3	59.8
15~19	10.3	8.1	10.4	11.0	9.9	9.7	11.7	9.7	8.6	11.3	8.9	9.0
20~24	6.3	8.2	9.1	9.2	8.9	9.4	8.2	7.5	8.2	6.9	7.0	8.5
25~29	7.6	7.9	7.3	8.5	8.8	8.5	7.2	7.8	7.8	6.8	7.8	8.0
30~34	7.2	6.6	5.7	8.4	8.0	6.9	7.6	7.6	6.7	7.9	7.9	6.6
35~39	5.9	5.1	4.9	7.6	6.5	5.7	7.4	6.5	5.9	7.9	6.6	5.6
40~44	4.7	4.4	4.4	6.1	5.4	5.5	6.3	5.7	5.9	6.6	5.6	5.7
45~49	4.0	3.9	3.8	5.0	5.1	4.9	5.5	5.7	5.3	5.5	5.6	5.1
50~54	3.6	3.4	3.4	4.7	4.5	4.3	5.4	5.0	4.6	5.4	4.9	4.5
55~59	3.0	3.0	2.9	4.1	3.9	3.6	4.7	4.3	3.7	4.7	4.3	3.9
60~64	2.6	2.4	2.6	3.4	3.2	2.8	3.9	3.3	3.1	4.0	3.7	3.0
65才以上	5.9	5.5	4.9	6.3	5.7	5.7	7.2	6.7	6.5	8.5	7.5	6.9
65~69	2.1	2.1	1.9	2.6	2.3	2.3	2.8	2.6	2.6	3.3	2.7	2.6
70才以上	3.8	3.3	2.9	3.7	3.5	3.4	4.3	4.1	3.9	5.2	4.8	4.3

資料日本昭和40年、35年、30年国勢調査

3—6 1920年（大正9年）の第1回国勢調査以来、人口の年齢構成についてみると、生産年齢人口に対する幼年人口の割合、すなわち幼年人口指数は戦前1940年まで上昇し、戦後1950年は低下して72.4%となり、その後2回にわたって上昇したが今回は前回の7.87%から70.3%へとかなりの低下を示している。老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の割合は、幼年人口指数と同じく、戦前は1940年まで漸増したが、1950年では大巾に低下して8.2%となり、その後ふたたび上昇を続けて1965年には10.6%となっている。従属人口指数（幼年人口と老年人口の合計の生産年齢人口に対する割合）は、戦前1940年までは漸増し、1950年では大巾に低下して80.6%となり、その後ふたたび上昇したが、今回は生産年齢人口の大巾な増加のために前回の89.0%から80.9%に低下した。老年化指数（幼年人口に対する老年人口の割合）も、老年人口指数と同様戦前は1940年まで増加を続けたが1950年で大巾に減少し、その後ふたたび上昇に転じて1965年には15.1%となっている。

表3—6 人口の幼年人口指数、老年人口指数、従属人口指数および老年指数（1920~1965年）

指 数	1965年	1960年	1955年	1950年	1940年	1935年	1930年	1925年	1920年
幼年人口指数(1)	70.3%	78.7%	74.3%	72.4%	77.7%	73.3%	72.0%	69.6%	64.2%
老年人口指数(2)	10.6	10.3	8.9	8.2	13.2	11.1	9.5	8.7	7.4
従属人口指数(3)	80.9	89.0	83.1	80.6	90.9	84.4	81.5	78.3	71.6
老年化指数(4)	15.1	13.1	12.0	11.3	17.0	15.1	13.2	12.5	11.5

$$1) \text{ 幼年人口指数} = \frac{0\sim14\text{才人口}}{15\sim64\text{才人口}} \times 100$$

$$2) \text{ 老年人口指数} = \frac{65\text{才以上}}{15\sim64\text{才人口}} \times 100$$

$$3) \text{ 従属人口指数} = \frac{0\sim14\text{才人口} + 65\text{才以上人口}}{15\sim64\text{才人口}} \times 100$$

$$4) \text{ 老年化指数} = \frac{65\text{才以上}}{0\sim14\text{才人口}} \times 100$$

#### 第4章 配 偶 関 係

4—1 1965年臨時国勢調査の15才以上人口、男子263,164人、女子307,964人について配偶関係をみると有配偶者の割合は男子が57.6%、女子が50.3%であって、男子のほうが女子よりも15才以上人口が少ないため、有配偶者の割合は高くなっているがその実数では男子よりも女子のほうが多い。女子の有配偶者が男子よりも多くなっているのは、調査時において夫が長期にわたって不在であったり、配偶関係が届出がなくても、事実上結婚していれば有配偶とみなして調査されているためと考えられる。未婚の割合も男子が37.8%に対して、女子は27.8%となって女子のほうが低くなっている。これは結婚年齢が女子のほうが高くなっている。これに反して死別者の割合は男子の3.1%に対して、女子は17.5%となって女子のほうが高くなっている。これは男女の死亡率や夫婦間の年齢差などのため女子のほうが早く死別者となることや、あるいは男子は死別後再婚する者が女子の場合よりも多いということが原因していると考えられる。離別者の割合についてみても男子の1.4%に対して女子は4.3%もあって女子が上廻っている。

表4—1 配偶関係別15才以上人口（1965年）

配 偶 関 係	男	女	配 偶 関 係 別 割 合		女100につき男
			男	女	
総 数	263,164	307,964	100.0	100.0	85.5
未 有 死 離 不 配 婚 者 別 別 詳	99,513	85,698	37.8	27.8	116.1
	151,730	154,878	57.6	50.3	98.0
	8,191	53,847	3.1	17.5	15.2
	3,640	13,505	1.4	4.3	27.0
	90	36	0.0	0.0	—

4—2 有配偶者の割合を年齢別にみると、男子では40~44才で最高（93.5%）となり、その後漸減していき、85才以上で有配偶者の割合が50%以下に下がっているのに対して、女子では35~39才で最高（82.7%）となり、男子よりも早く減少して、60~64才で50%以下となっている。女子の有配偶率は、男子よりも早く増加するが、その減少もまた早く、かつ有配偶率のもっとも高い年齢（35~39才）でもその高さは男子の最高におよばない。未婚者の割合を年齢別にみると、どの年齢階層でも男子のほうが女子よりも高くなっているのが目立っている。また減少の割合は女子が男子よりも急速である。死別者の割合は15~24才を除いてどの年齢でも男女の間に大きい開きがあり、女子は男子よりも常に大きい。死別者の割合が20%をこえているのは、男子では70~74才以上であるが、女子では45~49才で22.6%

となり、65～69歳では、半数以上が死別者である。離別の割合も各年令を通じて女子のほうが高く、男子では、35歳から73歳まで2.0%～2.8%程度であり変化はみられないのに対して、女子の場合は35～39歳で8.7%となり男子（2.1%）の4倍以上に達し、その後男子よりも急速に減って最高年令では男子よりも低くなっている。

図4.1 年令別有配偶者の割合

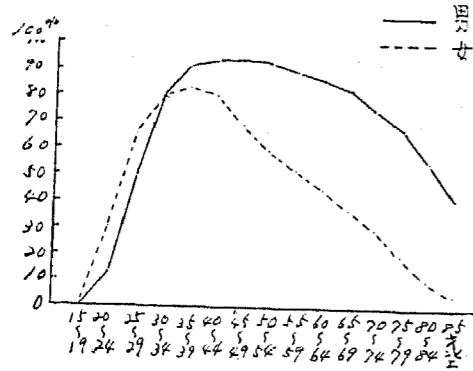


図4.2 年令別未婚者の割合

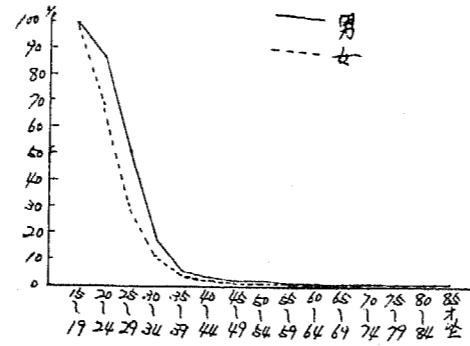


図4.3 年令別離別者の割合

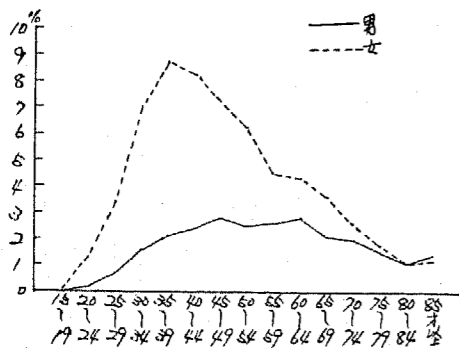


図4.4 年令別死別者の割合

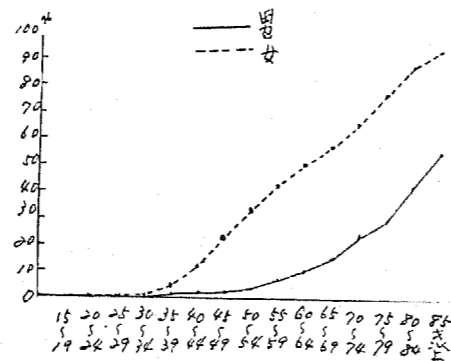


表4—2 年令（5才階級）別15才以上人口の配偶関係別割合（1965年）

年令	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
総数	100.0	37.8	57.7	3.1	1.4	100.0	27.8	50.3	17.5	4.4
15～19	100.0	99.8	0.2	0.0	0.0	100.0	99.4	1.5	0.0	0.1
20～24	100.0	86.4	23.2	0.1	0.2	100.0	63.8	23.9	0.1	1.3
25～29	100.0	50.4	48.8	0.1	0.7	100.0	30.5	65.6	0.5	3.4
30～34	100.0	18.1	79.9	0.3	1.6	100.0	11.3	80.2	1.4	7.0
35～39	100.0	6.3	90.6	0.8	2.1	100.0	4.2	82.7	4.4	8.7
40～44	100.0	2.7	93.5	1.4	2.4	100.0	2.1	77.9	11.8	8.2
45～49	100.0	2.0	93.2	2.0	2.8	100.0	7.5	63.8	22.6	7.2
50～54	100.0	1.6	92.2	3.7	2.5	100.0	1.1	59.6	33.0	6.2
55～59	100.0	1.2	83.6	6.6	2.6	100.0	0.8	52.1	42.5	4.5
60～64	100.0	1.1	86.1	10.0	2.8	100.0	0.7	45.1	50.0	4.3
65～69	100.0	0.9	82.3	14.6	2.1	100.0	0.7	33.3	57.3	3.6
70～74	100.0	1.1	74.3	22.6	2.0	100.0	0.9	30.1	66.3	2.6
75～79	100.0	1.3	63.0	23.2	1.5	100.0	1.1	20.3	76.8	1.8
80～84	100.0	0.8	56.2	42.0	1.1	100.0	0.7	11.4	86.7	1.1
85才以上	100.0	1.3	42.0	55.3	1.4	100.0	0.8	5.4	92.6	1.2

4—3 有配偶関係割合について、1950年以降の国勢調査についてみると、未婚者の割合は1955年以來男女ともわずかながら増加しており、有配偶者の割合は1950年以降横ばいの傾向を示している。死別についてみると、男女とも減少の傾向を示しており、離別は男女とも1960年まで漸減の傾向にあったが、今回は増加している。

表4—3 年次別15才以上人口の配偶関係別割合（1950年～1965年）

配偶関係	1965年		1960年		1955年		1950年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
未婚	37.8	27.8	36.9	26.4	36.7	26.0	33.8	23.6
有配偶	57.7	50.3	58.4	51.1	57.8	49.6	59.5	49.6
死別	3.1	17.5	3.6	18.6	4.0	20.0	5.0	21.8
離別	1.4	4.4	1.1	3.9	1.5	4.4	1.7	5.1

総務府統計局図書館

4—4 配偶関係を地域別にみると、男子の有配偶者の割合は、那覇地区54.9%が最も低く、南部地区56.4%、中部地区56.6%の3地区はいずれも沖縄57.6%以下である。有配偶者の割合が最も高い地域は、宮古地区群島65.6%で、八重山地区群島62.5%、北部地区60.3%がそれぞれ沖縄を上まわった。女子の有配偶者の割合は、那覇地区47.3%が最も低く、中部地区48.7%でいずれも沖縄49.8%を下まわっている。有配偶率のもっとも高い地域は、八重山地区群島61.2%で、ついで宮古地区群島59.5%、北部地区51.6%、南部地区50.0%がいずれも沖縄を上まわっている。男女を通じて一般に宮古地区群島、八重山地区群島、北部地区の諸地域が有配偶者の割合は大きい。

男子の未婚者の割合をみると、那覇地区の41.6%が最高で、これについて中部地区39.6%、南部地区38.4%となっており、3地区の未婚率が沖縄37.8%以上である。女子の場合も未婚率の最高は那覇地区33.2%で中部地区が29.3%でこれにつき、いずれも沖縄27.6%を上まわっている。一般に有配偶者の割合の低いところは未婚者の割合が高い。

死別者についてみると、中部地区と那覇地区の2地区で男女ともその割合がとくに小さい。離別者の割合は、男子では中部地区、那覇地区がいずれも1.2%でもっとも小さくなっているが、女子ではこれらの地区でもっとも大きくそれぞれ4.9%、4.3%となっている。

表4—4 地域別15才以上人口の配偶関係別割合

1963年

地 域	男					女				
	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別
沖 縄	100.0	37.8	57.6	3.1	1.4	100.0	27.6	49.8	17.3	4.3
沖 縄 群 島	100.0	38.9	56.7	2.9	1.4	100.0	28.9	49.0	17.6	4.5
北 部 地 区	100.0	33.9	60.3	4.2	1.6	100.0	22.5	51.6	21.8	4.1
中 部 地 区	100.0	39.6	56.6	2.5	1.2	100.0	29.3	48.7	17.0	4.9
那 覇 地 区	100.0	41.6	54.9	2.2	1.2	100.0	33.2	47.3	15.1	4.3
南 部 地 区	100.0	38.4	56.4	3.6	1.5	100.0	25.8	50.0	20.7	3.5
宮古(地区)群島	100.0	29.0	65.6	4.4	0.9	100.0	18.7	59.5	18.0	3.8
八重山(地区)群島	100.0	31.3	62.5	4.4	1.8	100.0	21.5	61.2	14.3	3.1

4—5 年令別人口の配偶関係割合を本土(昭和40年)と比較してみると、有配偶者の割合は男子では、沖縄、本土ともに40~49才でもっとも大きくなっているが、その割合は本土よりも低い。女子では、沖縄、本土ともに、30~39才でもっとも大きくなっている。しかし、その割合は、男子と同じく沖縄は本土よりもかなり低くなっている。未婚者の割合は、男子と同じく沖縄は本土よりもかなり低くなっている。未婚者の割合は、男子では、沖縄、本土とも20~24才から減少しはじめているが、20~24才をのぞけば、60~64才まで沖縄よりも本土のほうが、割合は小さくなっている。女子でも、沖縄、本土ともに、20~24才から減少をはじめ、30~34才までは、沖縄よりも本土のほうがやや小さいのに対し、35才以降は、本土のほうがやや大きくなっている。死別者の割合は、男子では30~64才まで各年令階層を通じて沖縄は本土より大きくなっているが、65才以上では、本土のほうがかなり大きくなっている。女子では沖縄、本土ともに、40~44才以降急速に増加している傾向がみられる。離別者の割合は、男女とも全年令階層を通じて沖縄は本土より大きくなっているのが目立っている。

表4—5 本土の年令(5才階級)別15才以上の配偶関係別割合 昭和40年(1965年)

年 令	男					女				
	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別
総 数	100.0	34.5	61.7	3.0	0.8	100.0	27.1	57.9	13.1	1.9
15~19	100.0	99.6	0.3	0	0	100.0	98.5	1.3	0.1	0
20~24	100.0	90.3	9.5	0	0	100.0	68.1	31.4	0.2	0.3
25~29	100.0	45.7	53.8	0.1	0.4	100.0	18.9	79.7	0.4	1.0
30~34	100.0	11.0	88.1	0.2	0.7	100.0	9.0	88.0	1.0	1.9
35~39	100.0	4.2	94.5	0.3	1.0	100.0	6.8	87.5	2.5	3.2
40~44	100.0	2.4	95.6	0.6	1.3	100.0	4.7	84.9	6.4	4.0
45~49	100.0	1.7	95.6	1.2	1.4	100.0	3.0	79.0	14.3	3.7
50~54	100.0	1.3	94.7	2.5	1.5	100.0	2.1	72.9	21.8	3.2
55~59	100.0	1.1	92.4	5.0	1.5	100.0	1.7	66.6	29.1	2.6
60~64	100.0	1.0	88.1	9.5	1.4	100.0	1.3	56.8	39.7	2.1
65~69	100.0	0.9	82.0	15.6	1.3	100.0	1.1	44.0	53.0	1.7
70~74	100.0	0.9	73.7	24.1	1.2	100.0	1.1	29.5	67.8	1.4
75~79	100.0	0.9	62.4	35.4	1.1	100.0	1.1	17.0	80.5	1.2
80~84	100.0	0.9	48.5	49.6	0.9	100.0	0.9	8.4	89.5	1.1
85才以上	100.0	0.9	35.6	62.4	0.9	100.0	0.8	5.5	92.6	1.0

第 5 章 国 籍

5-1 沖縄の人口934,176人のうち、沖縄籍を有する者、923,038人(98.8%)、他府県に籍を有する者8,681人(0.9%)、外国に籍を有する者2,457人(0.3%)となっている。これを地域別にみると、沖縄群島では人口812,339人のうち沖縄籍を有する者801,801人(98.7%)、他府県に籍を有する者8,349人(1.0%)、外国に籍を有する者2,189人(0.3%)、宮古地区群島では人口69,825人のうち、沖縄籍を有する者69,751人(99.9%)、他府県に籍を有する者49人(0.1%)、外国に籍を有する者25人(0.0%)、八重山地区群島では52,012人のうち沖縄国籍を有する者51,486人(99.0%)、他府県に籍を有する者283人(0.5%)、外国に籍を有する者242人(0.5%)となっている。

表5-1 地域別国籍別人口 1965年

地 域	総 数				男				女			
	総 数	日 本 人		外国人	総 数	日 本 人		外国人	総 数	日 本 人		外国人
		沖 縄	他府県			沖 縄	他府県			沖 縄	他府県	
沖 縄	934,176	923,038	8,631	2,457	447,593	442,111	4,182	1,400	483,483	480,927	4,499	1,057
沖 縄 群 島	812,339	801,801	8,349	2,189	387,637	382,423	4,002	1,282	424,632	419,373	4,347	927
沖 縄 中 部 群 島	126,695	126,247	370	73	63,477	62,265	180	32	66,218	65,932	190	46
沖 縄 北 部 群 島	294,720	283,639	4,455	1,596	139,854	133,843	2,083	923	154,866	151,821	2,372	673
沖 縄 南 部 群 島	257,177	253,562	3,145	470	122,521	120,665	1,573	283	134,636	132,897	1,572	187
宮 古 地 区 群 島	133,747	133,323	379	45	64,833	64,645	165	24	68,912	63,679	213	21
八 重 山 地 区 群 島	69,825	69,751	49	25	33,900	33,834	32	14	35,925	35,897	17	11
八 重 山 地 区 群 島	52,012	51,486	283	242	26,106	25,834	148	124	25,906	25,652	135	119

第 6 章 就 業 状 態

6-1 1965年臨時国勢調査では、15才以上の人口について、1965年9月24日から30日までの1週間の事実によって、その就業状態を調査した。その結果によると、15才以上人口571,128人のうち、就業者の数は330,484人(61.4)、失業者の数は7,317人(1.3%)で、この両者を合わせた労働力人口は、357,801人となり、15才以上人口の62.6%(労働力比率)を占める。一方労働力に属さない非労働力人口は、213,128人で15才以上人口の37.3%にあたる。

15才以上人口の就業状態を男女別にみると、男子では15才以上人口263,164人のうち労働力人口は209,534人(うち就業者204,809人、失業者4,775人)で15才以上人口の79.6%(労働力比率)を占め、非労働力人口は53,491人、20.3%であった。これに対して女子では、15才以上人口307,964人のうち労働力人口は148,217人(うち就業者145,675人、失業者402人)、労働力比率は48.1%で、男子の労働力比率79.6%にくらべて、女子のほうはかなり小さい。一方非労働力人口は159,637人で女子15才以上の51.8%を占め、男子の場合より非労働力人口の割合は大きい。

労働力人口の男女別割合をみると、労働力人口357,801人のうち男子は209,584人、女子は148,217人で男子の割合は58.6%女子の割合は41.4%である。一方、非労働力人口の男女別割合は、男子の25.1%に対して女子は74.9%で女子が格段に多い。



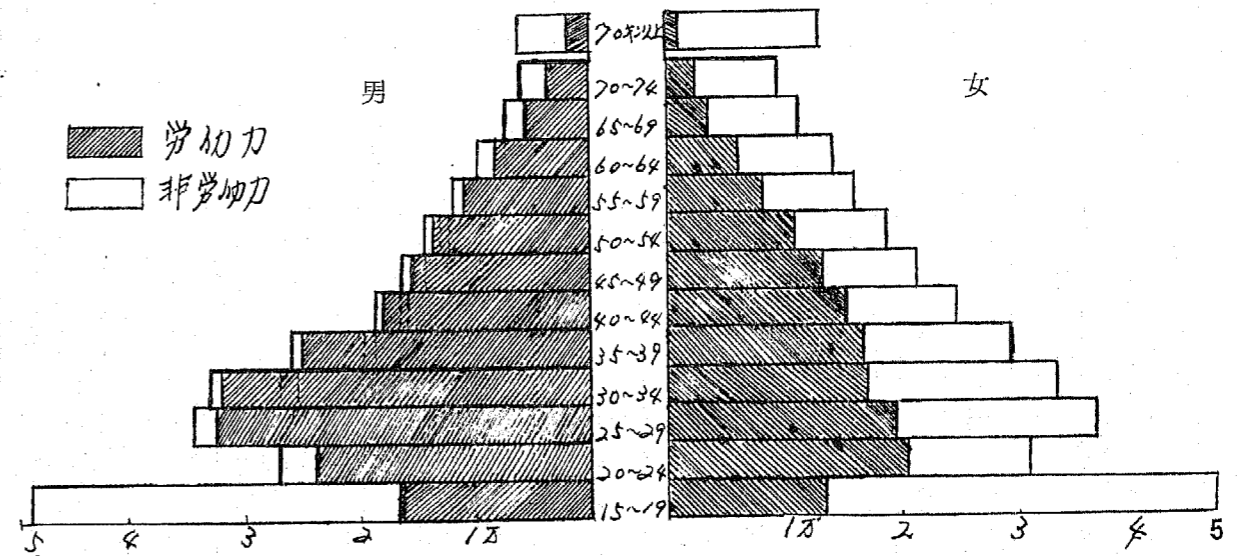


表6-3 地域別15才以上人口および労働力人口 (1965年)

地 域	15才以上人口	労働力人口	労働力比率
沖 縄 群 島	571,128	357,801	62.6
北 部 地 区	501,603	308,896	61.6
中 部 地 区	74,546	51,332	68.9
那 覇 地 区	179,284	108,570	60.6
南 部 地 区	169,323	95,343	56.3
宮 古(地 区)群 島	78,450	53,651	68.4
八 重 山(地 区)群 島	39,613	28,522	72.0
八 重 山(地 区)群 島	29,912	20,383	68.7

6-5 1960年~1965年の5年間における労働力人口の変化を男女別年齢別にみると、男女では20~24才を除いた他の年齢層では増加し、とくに30才台の年齢層の増加が大きく、30~34才が6,680人で25.8%、35~39才が6,294人で33.5%の増加となり、これについて40~44才が2,266人で14.1%、50~54才が1,523人で12.5%、55~59才が1,065人で10.7%といずれも1.0%以上の増加となっている。女子では35~54才の年齢層でわずかに増加したほか他の年齢層で減少し、もっとも減少率の高かったのは20~24才の6,009人で22.5%ついで65才以上が1,706人で19.7%、15~19才が2,293人で14.5%となっている。

図6.2 労働力状態別15才以上人口



6-4 1965年の15才以上人口を、1930年と比較してみると、実数にして222,735人、割合で63.9%の増加である。労働力人口を比べてみると実数にして78,261人割合で28.0%の増加となり労働力人口の増加は15才以上人口の増加におよばなかったため、労働力比率は1930年の80.2%をかなり下まわって、62.6%となっている。

労働力比率を、戦後についてみると、1955年がもっとも高く、69.7%を示し、1960年69.1%、今回が62.6%と減少を続けている。労働力比率を男女別にみると、男子は1930年の97.4%から1950年にはかなり減少して85.7%となり、今回は79.6%となった。女子では1930年の66.1%から1950年には55.7%と減少し、その後男子と同じく減少を続けて、今回は48.1%となった。

表6-4 全年令人口、15才以上人口および労働力人口 (1930~1965年)

性 別	1965年	1960年	1955年	1950年	1930年	増 加 率 (%)			
						1960年~1965年	1955年~1960年	1950年~1955年	1930年~1950年
男 女 総 数									
全 年 令 人 口	934,176	883,122	801,065	698,827	577,509	5.8	10.2	14.6	21.0
15才以上人口	571,128	515,567	475,700	414,971	348,393	10.8	8.4	14.6	19.1
労働力人口	357,801	356,249	331,800	286,364	279,540	0.4	7.4	15.9	2.4
労働力比率 (%)	62.6	69.1	69.7	69.0	80.2	—	—	—	—
男									
全 年 令 人 口	447,693	422,843	381,939	328,908	272,797	5.9	10.7	16.1	20.6
15才以上人口	263,164	235,978	214,000	184,084	157,278	11.5	10.3	16.3	17.0
労働力人口	209,584	195,516	180,300	157,827	153,175	7.2	8.4	14.2	3.0
労働力比率 (%)	79.6	82.9	84.2	85.7	97.4	—	—	—	—
女									
全 年 令 人 口	486,483	460,279	419,126	369,919	304,712	5.7	9.8	13.3	21.4
15才以上人口	307,964	279,589	261,600	230,887	191,115	10.1	6.9	13.3	20.8
労働力人口	148,217	160,733	151,400	128,537	126,365	△7.8	6.2	17.8	1.7
労働力比率 (%)	48.1	57.5	57.9	55.7	66.1	—	—	—	—

表6-5 年齢別男女別労働力人口の増減 (1960年~1965年)

年 令	15才以上人口		労働力人口		労働力比率		労働力人口の増減	
	1965年	1960年	1965年	1960年	1965年	1960年	増加数 (△は減少)	増加率 (△は減少)
男								
総 数	263,164	235,978	209,584	195,516	79.6	82.0	14,068	7.2
15 ~ 19	49,014	36,091	16,731	16,706	34.1	46.3	25	0.1
20 ~ 24	27,672	34,830	24,209	30,589	87.5	87.8 △	6,380 △	20.9
25 ~ 29	34,533	34,510	33,161	32,563	96.0	94.4	598	1.8
30 ~ 34	33,715	27,142	32,560	25,880	96.6	95.4	6,680	25.8
35 ~ 39	25,963	19,662	25,084	18,790	96.6	95.6	6,294	33.5
40 ~ 44	18,976	16,776	18,282	16,016	96.3	95.5	2,266	14.1
45 ~ 49	16,146	15,155	15,440	14,375	95.6	94.9	1,065	7.4
50 ~ 54	14,584	13,063	13,742	12,219	94.2	93.5	1,523	12.5
55 ~ 59	12,074	11,189	10,969	9,913	90.8	88.6	1,056	10.7
60 ~ 64	9,957	9,183	8,129	7,596	81.6	82.7	533	7.0
65才以上	20,506	18,321	11,266	10,840	54.9	59.2	426	3.9

表6—5 年令別男女別労働力人口の増減 (1960年～1965年)

年 令	15才以上人口		労働力人口		労働力比率		労働力人口の増減		
	1965年	1960年	1965年	1960年	1965年	1960年	増加数 (△は減少)	増加率 (△は減少)	
女									
総 数	307,864	279,581	148,217	160,733	48.1	57.5	△ 12,516	△	7.8
15 ~ 19	47,094	35,044	13,500	15,793	28.7	45.1	△ 2,293	△	14.5
20 ~ 24	31,158	37,702	20,745	26,754	66.6	71.0	△ 6,009	△	22.5
25 ~ 29	36,865	35,654	19,449	20,969	52.8	58.8	△ 1,520	△	7.2
30 ~ 34	33,872	30,746	16,960	17,939	50.1	58.3	△ 979	△	5.5
35 ~ 39	29,495	25,443	16,829	16,423	57.1	64.5	406		2.5
40 ~ 44	24,643	22,041	15,284	15,140	62.0	68.7	144		1.0
45 ~ 49	21,375	19,099	13,387	13,118	62.6	68.7	269		2.1
50 ~ 54	18,889	16,751	10,943	10,807	57.9	64.5	136		1.3
55 ~ 59	16,051	14,980	8,282	8,833	51.6	59.0	△ 551	△	6.2
60 ~ 64	14,212	12,208	5,893	6,295	41.5	51.6	△ 402	△	6.4
65才以上	34,283	29,850	6,938	8,644	20.2	29.0	△ 1,706	△	19.7

6—6 1965年の15才以上人口について、年令別にその就業状態をみると、男子の場合15～19才では通学者がまだ多いため、労働力比率は34.1%にすぎないが、20～24才では急速に上昇して87.5%となり、25～59才の間では、その人口の90%以上が労働力となっている。55才から労働力比率は低下をはじめ60～64才で81.6%、65才以上で54.9%となっている。一方女子の労働力比率は20～24才でもっとも高く66.6%を示すが25～39才では50～53%に低下している。これは結婚、出産、育児など、この年令層の女子特有の事情によるものと思われるが、35才をすぎると、労働力比率はふたたび上昇し59才まで50%以上の水準を維持した後、60才以後急速に低下している。

表6—6 年令（5才階級）別人口および労働力人口 (1965年)

年 令	男			女		
	人 口	労働力人口	労働力比率	人 口	労働力人口	労働力比率
総 数	263,164	209,584	79.6	307,964	148,217	48.1
15 ~ 19	47,014	16,731	34.1	47,094	13,500	28.7
20 ~ 24	27,672	24,209	87.5	31,158	20,745	66.6
25 ~ 29	34,533	33,161	96.0	36,865	19,449	52.8
30 ~ 34	33,715	32,560	96.6	33,872	16,960	50.1
35 ~ 39	25,963	25,084	96.6	29,495	16,829	57.1
40 ~ 44	18,976	18,282	96.3	24,643	15,284	62.0
45 ~ 49	16,146	15,440	95.6	21,375	13,387	62.6
50 ~ 54	14,584	13,742	94.2	18,889	10,943	57.9
55 ~ 59	12,074	10,969	90.8	16,051	8,282	51.6
60 ~ 64	9,957	8,129	81.6	14,212	5,893	41.5
65才以上	20,506	11,266	54.9	34,283	6,938	20.2

6-7 15才以上人口を労働力人口と非労働力人口についてみると、労働力人口が357,801人で15才以上人口の62.6%、非労働力人口が213,128人で37.3%となる。15才以上人口の労働力状態についてみると、就業者が350,484人で労働力人口の98.0%、失業者が7,317人で2.0%となり、さらに就業者を「主に仕事」「従に仕事」「休業」についてみると、労働力人口に対する「主に仕事」の割合は84.7%、「従に仕事」が13.0%、「休業」が0.3%を占めている。これを男女別にみると、男子では「主に仕事」が94.9%、「従に仕事」が2.5%、「休業」が0.3%、「失業」が2.3%であるのに対し、女子では「主に仕事」が70.3%、「従に仕事」が70.3%、「従に仕事」が27.7%「休業」が0.3%、「失業」が1.7%となり、従業者（主に仕事と従に仕事の合計）の割合は女子のほうが男子よりわずかながら大きくなっており、失業者の割合は男子のほうが女子よりも高くなっている。

労働力比率や就業状態別の割合を地域別にみると、労働力比率のもっとも高いのは宮古地区群島の72.0%で、ついで北部地区の68.9%、南部地区の68.3%、八重山地区群島の68.1%、中部地区60.6%となり、もっとも低いのは那覇地区の56.3%となっている。就業状態をみると、各地域とも就業者の割合は96%以上を示しているが、失業者は中部地区3.2%、那覇地区2.6%と他の地区に比べて目立って高くなっている。

表6-7 労働力状態別15才以上人口 (1965年)

地域	実数							割合									
	総数	労働力					非労働力人口	総数	労働力					非労働力人口			
		総数	就業者	主に仕事	従に仕事	休業			失業	総数	就業者	主に仕事	従に仕事		休業	失業	
<b>総数</b>																	
沖	縄	571,128	357,801	350,484	303,034	46,383	1,067	77,773	13,128	100.0	62.6	84.7	13.0	0.3	2.0	37.3	
沖	縄	群島	501,603	308,896	301,981	267,043	34,094	8,446	9,151	92,517	100.0	61.6	84.7	13.0	0.3	2.0	38.4
	北	部	74,546	51,332	50,927	42,036	8,733	158	405	23,213	100.0	68.9	84.7	13.0	0.3	2.2	31.1
	中	部	179,284	108,570	105,413	94,205	10,691	2,473	4,277	70,621	100.0	60.6	84.7	13.0	0.3	0.8	39.4
	那	覇	169,323	95,343	92,830	88,532	4,024	2,742	4,493	73,891	100.0	56.3	84.7	13.0	0.2	3.2	43.6
	南	部	78,450	53,651	53,061	42,230	10,646	165	590	24,792	100.0	68.3	84.7	13.0	0.3	2.6	31.6
	宮	古(地区)群島	39,613	28,522	28,273	19,245	8,903	127	247	11,083	100.0	72.0	84.7	13.0	0.3	1.1	28.0
	八	重山(地区)群島	29,912	20,383	20,228	16,746	3,386	96	153	9,528	100.0	68.1	84.7	13.0	0.4	0.9	31.9
<b>男</b>																	
沖	縄	263,164	209,584	204,809	198,828	5,316	665	4,775	53,491	100.0	79.6	94.9	2.5	0.3	2.3	20.3	
沖	縄	群島	229,623	181,520	177,020	172,350	4,132	5,184	4,500	48,023	100.0	79.0	94.9	2.5	0.3	2.4	20.9
	北	部	33,990	27,130	26,848	25,726	1,018	104	282	6,860	100.0	79.8	94.9	2.5	0.3	2.4	20.9
	中	部	81,255	63,435	63,237	61,797	1,305	1,552	1,178	15,774	100.0	80.5	94.9	2.5	0.4	1.0	20.2
	那	覇	77,782	58,870	57,215	56,563	501	1,461	1,635	18,877	100.0	75.7	94.9	2.5	0.2	3.3	19.4
	南	部	36,598	30,085	29,700	28,239	1,328	113	385	6,512	100.0	82.2	94.9	2.5	0.3	2.8	24.2
	宮	古(地区)群島	18,650	15,526	15,373	14,531	759	85	151	3,118	100.0	83.2	94.9	2.5	0.4	1.3	17.8
	八	重山(地区)群島	14,889	12,338	12,414	11,947	403	62	124	2,330	100.0	84.2	94.9	2.5	0.5	1.0	16.7
<b>女</b>																	
沖	縄	307,964	148,217	145,675	104,208	41,067	402	2,542	159,637	100.0	48.1	84.7	13.0	0.3	1.7	51.8	
沖	縄	群島	271,978	127,376	124,961	94,693	29,942	3,262	4,151	144,494	100.0	46.8	84.7	13.0	0.3	1.9	53.1
	北	部	40,556	24,202	24,079	16,310	7,715	54	123	16,353	100.0	59.7	84.7	13.0	0.3	1.9	53.1
	中	部	98,029	43,135	41,886	32,408	9,386	92	1,249	54,847	100.0	44.0	84.7	13.0	0.2	0.5	40.3
	那	覇	91,541	36,473	35,635	31,984	3,523	128	838	55,014	100.0	39.8	84.7	13.0	0.2	2.9	55.9
	南	部	41,852	23,566	23,361	13,991	9,318	52	205	18,280	100.0	56.3	84.7	13.0	0.4	2.3	60.1
	宮	古(地区)群島	20,963	12,996	12,900	4,714	8,144	42	96	7,965	100.0	62.0	84.7	13.0	0.2	0.9	43.7
	八	重山(地区)群島	15,023	7,845	7,814	4,799	2,981	34	31	7,178	100.0	52.2	84.7	13.0	0.3	0.7	38.0
100.099.661.238.0 0.4 0.4 (47.8)																	

(註) 総数は不詳を含むので実数の総数は必ずしも内容の計と一致しない。

6-8 1965年の15才以上人口571,128人のうち、非労働力人口は、213,128人で37.3%を占めているが、その内訳をみると、「家事」が100,871人で47.3%「通学」が65,947人で30.9%、「その他」が46,370人で21.8%をそれぞれ占めている。

非労働力人口を男女別にみると、男子は53,491人で25.1%に対し、女子は159,637人、74.9%、その内訳をみると男子では「通学」が63.1%でもっとも多く、ついで「その他」が35.9%でこの両方で99.0%を占めている。すなわち、男子の場合、非労働力人口は若い年齢での「通学者」と、「その他」が大部分を占めているのである。これに対して、女子は「家事」が62.8%でもっとも多く「通学」と「その他」はそれぞれ20.2%、17.0%にすぎない。

表6-8 15才以上非労働力人口の内訳 (1965年)

男 女 別	非 勞 働 力 人 口				割 合			
	15才以上非労働力人口	家 事	通 学	そ の 他	15才以上非労働力人口	家 事	通 学	そ の 他
総 数	213,128	100,811	65,947	46,370	100.0	47.3	30.9	21.8
男	53,491	505	33,769	19,217	100.0	0.9	63.1	35.9
女	159,637	100,306	32,178	27,153	100.0	62.8	20.2	17.0

第7章 産 業

7-1 就業者350,484人を産業(大分類)別にみると、農業就業者が108,937人で、就業者総数の31.1%、「林業、狩猟業」就業者が761人で0.2%「漁業、水産養殖業」4,796人で1.4%、「鉱業」301人で0.1%、「建設業」26,187人で7.5%、「製造業」が34,433人で9.8%、「卸売業、小売業」が64,293人で18.3%「金融保険不動産業」5,108人で1.5%「運輸通信業」19,121人で5.5%「電気、ガス、水道業」が2,385人で0.7%、サービス業70,309人で20.1%、公務13,448人で3.8%となり「農業」および「サービス業」、就業者の割合は目立って高い。

就業者の産業別構成を本土と比較してみると、第1次産業では、沖縄は32.7%で本土の24.6%よりかなり高い割合を示しているのに対し、第2次産業では、沖縄は17.4%で本土は32.3%と、沖縄は本土よりいじりしく低い割合を示している。

第2次産業を大分類別に比べてみると、「建設業」では、沖縄が7.5%、本土が7.1%となっていて、わずかながら沖縄が高いのに対し、「鉱業」では、沖縄が0.1%に対し、本土は0.7%、「製造業」では、沖縄が9.8%で本土が24.5%と、いずれも大巾に本土のほうが沖縄よりも大きい。

第3次産業では、沖縄の49.8%に対し、本土は43.0%と沖縄は本土より大きい割合となっている。

第3次産業について産業大分類別にみると、「卸売業」、「小売業」では、沖縄18.3%、本土17.8%、「運輸通信業」では、沖縄5.5%、本土6.1%「電気、ガス、水道業」では、沖縄0.7%、本土0.6%公務は、沖縄3.8%、本土3.1%と、いずれも大差はみられなかったが「サービス業」では本土の13.0%に対し、沖縄は20.1%となって本土を大きく上まわっている。

産業(3区分)別就業者の男女別割合を本土と比べてみると、第1次産業就業は、沖縄では、男子の割合が女子のそれより大きいのに対し、本土では、女子の割合が男子のそれより大きい。しかし第2次産業および第3次産業では、沖縄、本土ともに男子の割合が女子の割合を大巾に上まわっている。

表7-1 15才以上就業者の産業大分類別本土との比較 (1965年)

産 業 (大 分 類)	総 数	男	女	産 業 別 割 合			男 女 別 割 合	
				総 数	男	女	男	女
総 数	350,484	204,809	145,675	100.0	100.0	100.0	58.4	41.6
第 1 次 産 業	114,494	60,448	54,046	32.7	29.5	37.1	52.8	47.2
農 業	108,937	55,245	53,692	31.1	27.0	36.9	50.7	49.3
林 業、狩 猟 業	761	610	151	0.2	0.3	0.1	80.2	19.8
漁 業、水 産 養 殖 業	4,796	4,593	203	1.4	2.2	0.1	95.8	4.2
第 2 次 産 業	61,121	46,169	14,952	17.4	22.5	10.3	75.5	24.5
鉱 業	501	479	22	0.1	0.2	0.0	95.6	4.4
建 設 業	26,187	24,413	1,774	7.5	11.9	1.2	93.2	6.8
製 造 業	34,433	21,277	13,156	9.8	10.4	9.0	61.8	38.2
第 3 次 産 業	174,664	93,105	76,559	49.8	47.9	52.6	56.2	43.8
卸 売 業、小 売 業	64,293	27,615	36,678	18.3	13.5	25.2	43.0	57.0
金 融、保 険 不 動 産 業	5,108	3,077	2,031	1.5	1.5	1.4	60.2	39.8
運 輸、通 信 業	19,121	16,349	2,772	5.5	8.0	1.9	85.5	14.5
電 気、ガ ス、水 道 業	2,385	2,050	335	0.7	1.0	0.2	86.0	14.0
サ ー ビ ス 業	70,309	38,571	31,738	20.1	18.8	21.8	54.9	45.1
公 務	13,448	10,443	3,005	3.8	5.1	2.1	77.7	22.3
分 類 不 能 の 産 業	203	87	118	0.1	0.0	0.1	42.4	57.6

表7-1 15才以上就業者の産業大分類別本土との比較 (1965年)

産 業 (大 分 類)	数 総	男	女	産 業 別 割 合			男 女 別 割 合	
				総 数	男	女	男	女
総 数	47,609,694	29,030,241	18,579,453	100.0	100.0	100.0	61.0	39.0
第 1 次 産 業	11,731,172	5,697,474	6,033,698	24.6	19.6	32.5	48.0	51.4
農 業	10,866,693	5,011,565	5,855,128	22.8	17.3	31.5	46.1	53.9
林 業、狩 猟 業	261,671	213,086	48,585	0.5	0.7	0.3	81.4	18.6
漁 業、水 産 養 殖 業	602,808	472,823	129,985	1.3	1.6	0.7	78.4	21.6
第 2 次 産 業	15,394,847	10,953,299	4,441,548	32.3	37.7	23.9	71.1	28.9
鉱 業	331,562	294,658	36,904	0.7	1.0	0.2	88.9	11.1
建 設 業	3,376,368	2,978,369	397,999	7.1	10.3	2.1	88.2	11.8
製 造 業	11,686,917	7,680,272	4,006,645	24.5	26.5	21.6	65.7	34.3
第 3 次 産 業	20,465,167	12,371,516	8,093,651	43.0	42.6	43.6	60.5	39.5
卸 売 業、小 売 業	8,485,781	4,621,314	3,864,467	17.8	15.9	20.8	54.5	45.5
金 融、保 険 不 動 産 業	1,152,376	662,613	489,763	2.4	2.3	2.6	57.5	42.5
運 輸、通 信 業	2,889,820	2,485,943	403,877	6.1	8.6	2.2	86.0	14.0
電 気、ガ ス、水 道 業	262,621	236,922	25,699	0.6	0.8	0.1	90.2	9.8
サ ー ビ ス 業	6,185,416	3,122,662	3,062,754	13.0	10.8	16.5	50.5	49.5
公 務	1,489,153	1,242,062	247,091	3.1	4.3	1.3	83.4	16.6
分 類 不 能 の 産 業	18,508	7,952	10,556	0.0	0.0	0.1	43.0	57.0

7-2 就業人口の産業構成をみると第1次産業就業者の割合は、1960年の43.4%から1965年には32.7%へと減少した反面、第2次産業就業者の割合が11.4%から17.4%へ、第3次産業就業者の割合が45.1%から49.8%へとそれぞれ上昇した。

1965年の就業人口の産業別構成を1940年と比較すると就業者数では、全体で39.2%ふえているが、

第1次産業では戦後(1955年)一時ふえてから減少し、1940年の76.3%から1965年は32.7%に減少した。

第2次産業は、1940年の9.8%から17.4%に増加したがその増加分の半分以上は最近5年間にふえたものである。

第3次産業は戦後国勢調査のたびごとに著しい増加を示し1965年は1940年とくらべて5.1倍強にふえている。

表7-2 産業(大分類)別就業者数及び割合(1940年~1965年)

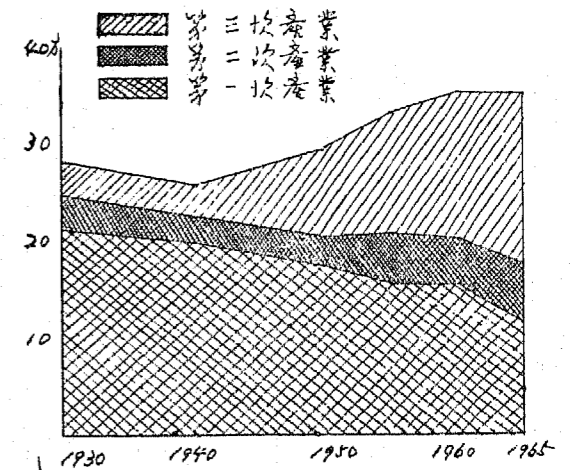
産業(大分類)	1965年	1960年	1955年	1950年	1940年
総 数	350,484	350,559	327,100	285,147	251,771
第1次産業	114,494	152,041	177,700	171,700	192,093
農 業	108,937	147,481	171,800	163,569	186,850
林業、狩猟業	761			1,130	
漁業、水産養殖業	4,796	4,560	5,900	7,081	5,243
第2次産業	61,121	40,126	26,900	22,023	24,565
鉱 業	501	576	600	197	2,239
建設業	26,187	19,632	14,100	10,588	22,326
製造業	34,433	19,898	12,200	16,238	
第3次産業	174,664	158,176	122,500	91,064	34,163
卸売業、小売業	64,293	58,630	38,400	21,770	17,309
金融、保険不動産業	5,108	4,061	2,400	545	
運輸、通信業	19,121	13,323	12,200	5,532	4,683
電気、ガス、水道業	2,385	1,827			
サービス業	70,309	68,524	60,600	13,476	2,492
公 務	13,448	11,751	8,900	49,721	9,679
分類不能の産業	205	216	—	280	950
	割 合				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	32.7	43.4	54.3	60.2	76.3
農 業	31.1	42.1	52.5	57.4	74.2
林業、狩猟業	0.2			0.4	
漁業、水産養殖業	1.4	1.3	1.8	2.5	2.1
第2次産業	17.4	11.4	8.2	7.7	9.8
鉱 業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.9
建設業	7.5	5.6	4.3	3.7	8.9
製造業	9.8	5.7	3.7	3.9	

表7-2 産業(大分類)別就業者数及び割合(1940年~1965年) 一つづき

産業(大分類)	1965年	1960年	1955年	1950年	1940年
第3次産業	49.8	45.1	37.4	31.9	13.6
卸売業、小売業	18.3	16.7	11.7	7.6	6.9
金融、保険不動産業	1.5	1.2	0.7	0.2	
運輸、通信業	5.5	3.8	3.7	1.9	1.9
電気、ガス、水道業	0.7	0.5			
サービス業	20.1	19.5	18.5	4.7	1.0
公 務	3.8	3.4	2.7	17.4	3.8
分類不能の産業	0.1	0.1	—	0.1	0.4

7-3 就業者の産業(3部門)別割合を年齢別にみると、第1次産業では20才未満の若年層はやや大きく24.5%を示しているが、20~24才までは急激に減少して11.4%となり、その後年齢の進むにしたがって上昇し、高年齢層では第2次、第3次産業に比べて著しく大きくなっている。これに反して第2次、第3次産業では第1次産業のように年齢によって大きい変化はみられないが一般に高年齢層よりも若年齢層の就業者の割合が大きい傾向がみられる。

図7.1 産業(3部門)別就業者数の推移



就業者の産業(3部門)別、年齢別割合を男女別にみると、第1次産業では25才未満の年齢層を除いて全年令層を通じて男子就業者の割合よりも女子の就業者の割合が大きいのに対し、第2次産業では全年令層を通じて男子就業者の割合は女子のそれよりも大きい。また、第3次産業では、とくに30才未満の若年齢層において男子の割合よりも女子の割合が格段と高くなっているのが目立っている。

表7-3 年齢別、産業(3部門)別就業者数および割合(1965年)

年 令	就 業 者 数				産 業 別 割 合			
	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
男 女 計								
総 数	350,484	114,494	61,121	174,664	100.0	32.7	17.4	49.8
15 ~ 19	28,231	6,929	7,168	14,112	100.0	24.5	25.4	50.0
20 ~ 24	43,177	4,923	8,873	29,340	100.0	11.5	20.5	68.0
25 ~ 29	51,460	7,964	9,811	33,650	100.0	15.5	19.1	65.4
30 ~ 34	48,747	11,178	9,287	28,261	100.0	22.9	19.1	58.0
35 ~ 39	41,380	12,713	7,581	21,069	100.0	30.7	18.3	50.9
40 ~ 44	33,237	12,322	5,753	15,155	100.0	37.1	17.3	45.6
45 ~ 49	28,617	12,474	4,622	11,507	100.0	43.6	16.3	40.2
50 ~ 54	24,495	12,071	3,596	8,821	100.0	49.3	14.7	36.0
55 ~ 59	19,091	10,848	2,267	5,966	100.0	56.8	11.9	31.2
60 ~ 64	13,916	9,139	1,320	3,448	100.0	65.7	9.5	24.8
65 才以上	18,116	13,933	837	3,328	100.0	76.9	4.6	18.4

表7-3 年令別、産業(3部門)別就業者数、および割合

年令	就業者数				産業別割合			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
<b>総数</b>	<b>204,839</b>	<b>60,448</b>	<b>46,169</b>	<b>98,105</b>	<b>100.0</b>	<b>29.5</b>	<b>22.5</b>	<b>47.9</b>
<b>男</b>								
15~19	15,513	4,934	4,690	5,831	100.0	32.1	30.2	37.6
20~24	23,163	3,230	6,192	13,665	100.0	14.2	26.7	59.0
25~29	32,431	4,509	8,114	19,792	100.0	13.9	25.0	61.0
30~34	32,013	5,812	8,060	18,130	100.0	18.2	25.2	56.6
35~39	24,696	5,821	6,066	12,801	100.0	23.6	24.6	51.8
40~44	19,048	5,309	4,129	8,607	100.0	29.4	22.9	47.7
45~49	15,276	5,469	3,199	6,600	100.0	35.8	20.9	43.2
50~54	13,595	5,887	2,543	5,164	100.0	43.3	18.7	38.0
55~59	10,841	5,590	1,636	3,612	100.0	51.6	15.1	33.3
60~64	8,032	5,013	945	2,072	100.0	62.4	11.8	25.8
65才以上	11,189	8,764	589	1,829	100.0	78.3	5.3	16.3
<b>総数</b>	<b>145,675</b>	<b>54,048</b>	<b>14,952</b>	<b>78,559</b>	<b>100.0</b>	<b>37.1</b>	<b>10.3</b>	<b>52.6</b>
<b>女</b>								
15~19	12,718	1,945	2,478	8,231	100.0	15.3	19.5	65.1
20~24	20,012	1,633	2,631	15,674	100.0	8.2	13.4	78.3
25~29	19,029	3,455	1,697	13,858	100.0	18.2	8.9	72.8
30~34	16,734	5,366	1,227	10,131	100.0	32.1	7.3	60.5
35~39	16,684	6,892	1,515	8,268	100.0	41.3	9.1	49.6
40~44	15,189	7,013	1,624	6,548	100.0	46.2	10.7	43.1
45~49	13,341	7,005	1,423	4,907	100.0	52.5	10.7	36.8
50~54	10,900	6,184	1,053	3,657	100.0	56.7	9.7	33.6
55~59	8,250	5,258	631	2,354	100.0	63.7	7.6	28.5
60~64	5,884	4,126	375	1,376	100.0	70.1	6.4	23.4
65才以上	6,927	5,163	243	1,493	100.0	74.6	3.6	21.6

註 総数は年令不詳者、分類不能の産業就業者を含む。したがって、内訳の計と総数とは必ずしも一致しない。

図7-2 年令及び産業別就業者数

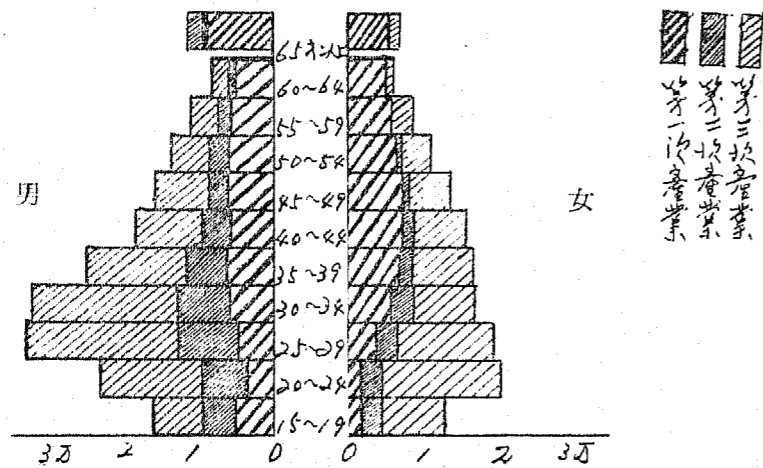
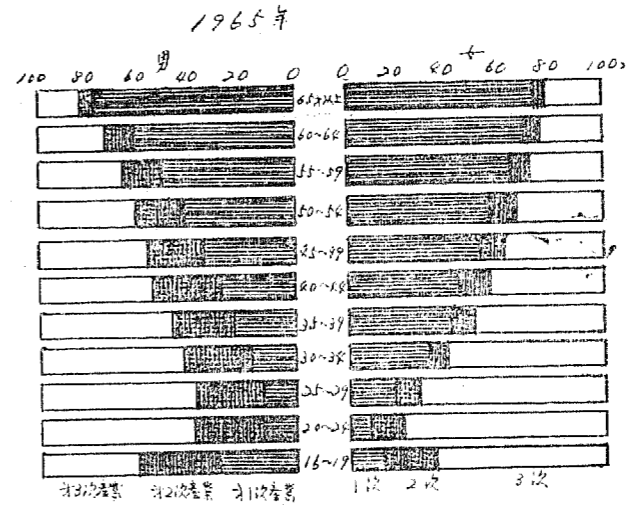


図7-3 年令および男女別就業者の産業(3部門)別割合



7-4 就業人口の産業構成を地域別にみると、第1次産業就業者の割合は宮古地区がもっとも高く63.3%を示し、これについて北部地区(54.6%)、南部地区(53.5%)、などが高くいずれも50%以上となっている。第2次産業就業者の占める割合は、沖縄では17.4%であるがこの平均より高い地区は那覇地区(22.4%)、八重山地区群島(23.7%)の2地区で、他の3地区は沖縄より低い。第3次産業就業者の割合が沖縄の49.8%をこえる地区は、那覇地区(73.2%)を中部地区(59.8%)の2地区で他の地区ではいずれも沖縄より低く、もっとも低かった地区は宮古地区群島(22.7%)となっている。これを前回の国勢調査と比較してみると、いずれの地区でも第1次産業就業者の割合は減少して第2次産業および第3次産業就業者の割合は増加しているが、第1次産業就業者の割合がもっとも減少した地区は南部地区で27.6%を示し、これについて北部地区27.5%、中部地区25.4%とつづいている。第2次産業就業者の割合がもっとも増加した地区は八重山地区群島の78.9%で、南部地区の59.0%、中部地区の54.6%、那覇地区の48.4%とつづいている。また、第3次産業就業者の割合がもっとも増加した地区は、南部地区の16.3%でこれについて北部地区13.9%、中部地区の11.0%となり、八重山地区群島はもっとも低く2.5%にすぎなかった。

表7-4 就業者の産業(3部門)別割合(1960年~1965年)

地域別	1965年				1960年			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
<b>沖縄</b>	<b>350,484</b>	<b>114,494</b>	<b>61,121</b>	<b>174,664</b>	<b>350,559</b>	<b>152,041</b>	<b>49,126</b>	<b>158,176</b>
沖縄	301,981	85,417	53,794	162,570	298,693	116,172	35,725	146,577
中部地区	50,927	27,787	8,398	14,727	57,206	38,306	5,940	12,933
北部地区	105,143	25,225	16,959	62,891	101,554	33,824	10,971	56,690
那覇地区	92,850	4,000	20,806	67,938	81,222	4,787	14,016	62,366
南部地区	53,061	28,405	7,631	17,014	58,701	39,235	4,798	14,628
宮古(地区)群島	28,275	19,300	2,542	6,430	31,307	23,503	1,727	6,072
八重山(地区)群島	20,228	9,777	4,733	5,654	20,569	12,366	2,674	5,527
<b>割合</b>	<b>100.0</b>	<b>32.7</b>	<b>17.4</b>	<b>49.8</b>	<b>100.0</b>	<b>43.4</b>	<b>11.4</b>	<b>45.1</b>
沖縄	100.0	28.3	17.8	53.9	100.0	38.9	12.0	49.1
中部地区	100.0	54.6	16.5	23.9	100.0	67.0	10.4	22.6
北部地区	100.0	24.0	16.1	59.8	100.0	33.3	10.8	55.8
那覇地区	100.0	4.3	22.4	73.2	100.0	5.9	17.3	76.8
南部地区	100.0	53.5	14.4	32.1	100.0	66.9	8.2	24.9
宮古(地区)群島	100.0	68.3	9.0	22.7	100.0	75.1	5.5	19.4
八重山(地区)群島	100.0	48.3	23.7	28.0	100.0	60.1	13.0	26.9

数総には不詳を含む。

7-5 就業者の年齢構成は産業によってかなりの差異がある。産業大分類別就業者の年齢割合をみると「農業」のように個人経営の企業が多い産業では男女とも年齢の高い者の割合が大きい。

これに対して年齢の若い就業者が多い産業は「製造業」、「運輸通信業」「サービス業」などとなっている。「運輸通信業」では男子の年齢は比較的高いが、女子には目立って若い年齢の者が多い。「卸売業、小売業」では男女とも若い年齢の者も多いがまた高い年齢の者も多くなっている。産業を第1次、第2次、第3次産業にまとめて、それぞれの産業部門に就業している者の年齢構成を比較すると、30才未満の若い就業者の占る割合は全産業の場合、男子34.7%、女子35.5%であるのに対して、第1次産業では男子21.1%、女子13.0%、第2次産業では男子41.2%、女子45.9%第2次産業では男子40.0%、女子49.4%となっており、第2次、第3次産業には若い年齢の者が多いのに対して、第1次産業ではそれが格段と少なくなっている。一方60才以上の高い年齢の就業者の割合は全産業における割合が男子9.4%、女子8.8%であるのに対して、第1次産業では男子22.8%、女子17.2%第2次産業では男子3.3%、女子4.2%、第3次産業では男子4.0%、女子3.8%で第1次産業には高い年齢の就業者の割合の第2次産業にくらべて非常に大きい。

表7-5 産業（大分類）および、男女別就業者の年齢（1965年）

産業（大分類）	就業者数						年齢別割合					
	総数	15~19	20~29	30~44	45~59	60才以上	総数	15~19	20~29	30~44	45~59	60才以上
男 女 計												
総数	350,484	28,231	94,637	123,364	72,203	32,032	100.0	8.1	27.0	35.2	29.6	9.1
第1次産業	114,494	6,929	12,887	36,213	35,393	23,072	100.0	6.1	11.3	31.6	30.9	20.2
農業、狩猟業	103,937	6,610	11,788	33,815	33,983	22,736	100.0	6.1	10.8	31.0	31.2	20.9
林業、狩猟業	761	37	140	336	218	30	100.0	4.9	18.4	44.2	28.6	3.9
漁業、水産養殖業	4,796	232	959	2,062	1,187	305	100.0	5.9	20.0	43.0	24.7	6.4
第2次産業	61,121	7,168	18,634	22,621	10,485	2,157	100.0	11.7	30.6	37.0	17.2	3.5
建設業	801	32	126	238	86	19	100.0	6.4	25.1	47.5	17.2	3.8
製造業	26,187	2,114	7,263	11,727	4,347	724	100.0	8.1	27.8	44.8	16.6	2.8
製造業	34,433	5,022	11,289	10,656	6,052	1,414	100.0	14.6	32.8	30.9	17.6	4.1
第3次産業	174,664	14,112	62,990	64,485	26,294	6,776	100.0	8.1	36.1	36.9	15.1	3.9
卸売業、小売業	64,293	6,179	21,620	21,843	10,831	3,813	100.0	9.6	33.6	34.0	16.8	5.9
金融保険不動産業	5,103	210	2,277	1,691	776	154	100.0	4.1	44.6	33.1	15.2	3.0
運輸通信業	19,121	1,679	7,549	7,856	1,791	246	100.0	8.8	39.5	41.1	9.4	1.3
電気ガス水道業	2,385	114	902	964	359	46	100.0	4.8	37.8	40.4	15.1	1.9
サービス業務	70,309	5,624	25,853	26,844	9,872	2,114	100.0	8.0	36.8	38.2	14.0	3.0
分類不能の産業	13,448	306	4,789	5,287	2,665	401	100.0	2.3	35.6	39.3	19.8	3.0
分類不能の産業	205	22	76	45	31	27						
男												
総数	204,809	15,513	55,596	74,757	39,712	19,221	100.0	7.6	27.1	36.5	19.4	9.4
第1次産業	60,448	4,984	7,799	16,942	16,946	13,777	100.0	8.2	12.9	28.0	28.0	22.8
農業、狩猟業	55,245	4,672	6,761	14,720	15,643	13,449	100.0	8.5	12.2	26.6	28.3	24.3
林業、狩猟業	610	35	136	261	158	26	100.0	5.7	21.3	42.6	25.9	4.3
漁業、水産養殖業	4,593	277	908	1,961	1,145	302	100.0	6.0	19.8	42.7	24.9	6.6
第2次産業	46,169	4,690	14,306	18,255	7,378	1,534	100.0	10.2	31.0	39.5	16.0	3.3
建設業	479	32	122	226	82	17	100.0	6.7	25.5	47.2	17.1	3.5
製造業	24,413	2,004	6,808	16,080	3,857	658	100.0	8.2	27.9	45.4	15.8	2.7
製造業	21,277	2,654	7,376	6,949	3,439	859	100.0	12.5	34.7	32.7	16.2	4.0

表7-5 産業（大分類）および男女別就業者の年齢

産業（大分類）	就業者数						年齢別割合					
	総数	15~19	20~29	30~44	45~59	60才以上	総数	15~19	20~29	30~44	45~59	60才以上
第3次産業	98,103	5,831	33,453	33,538	15,376	3,901	100.0	5.9	34.1	40.3	15.7	4.0
卸売業、小売業	27,615	2,488	9,252	9,854	4,521	1,500	100.0	9.0	33.5	35.7	16.4	5.4
金融保険不動産業	3,077	72	1,236	1,102	492	125	100.0	2.3	42.1	35.8	15.7	4.1
運輸通信業	16,349	658	6,359	7,449	1,649	234	100.0	4.0	33.9	45.6	10.1	1.4
電気、ガス、水道業	2,050	103	765	839	300	43	100.0	5.0	37.3	40.9	14.6	2.1
サービス業務	38,571	2,377	12,419	16,071	6,030	1,624	100.0	6.2	32.2	41.7	15.7	4.2
分類不能の産業	10,443	133	3,367	4,223	2,343	375	100.0	1.3	32.2	40.4	22.5	3.6
分類不能の産業	87	8	33	22	12	9						
女												
総数	145,675	12,718	39,041	48,607	32,491	12,811	100.0	8.7	26.8	33.4	22.3	8.8
第1次産業	54,046	1,945	5,038	19,271	18,447	9,295	100.0	3.6	9.4	35.7	34.1	17.2
農業、狩猟業	52,692	1,938	5,027	19,035	18,345	9,287	100.0	3.6	9.4	35.6	34.2	17.3
林業、狩猟業	151	2	10	75	60	4	100.0	1.3	6.6	49.7	39.7	2.6
漁業、水産養殖業	203	5	51	101	42	4	100.0	2.5	25.1	49.8	20.7	2.0
第2次産業	14,952	2,478	4,378	4,366	3,107	623	100.0	16.6	29.3	29.2	20.8	4.2
建設業	22	—	4	12	4	2	100.0	—	18.2	54.5	18.2	9.1
製造業	1,774	110	461	647	490	66	100.0	6.2	26.0	36.5	27.6	3.7
製造業	13,156	2,363	3,913	3,707	2,613	553	100.0	18.0	29.7	28.2	19.9	4.2
第3次産業	76,539	8,281	29,532	24,947	10,918	2,875	100.0	10.8	38.6	32.6	14.3	3.8
卸売業、小売業	36,678	3,691	12,363	11,989	6,311	2,315	100.0	10.1	33.7	32.7	17.2	6.3
金融保険不動産業	2,031	138	981	589	294	29	100.0	6.8	48.3	29.0	14.5	1.4
運輸通信業	2,772	1,021	1,190	407	142	12	100.0	36.8	42.9	14.7	5.1	0.4
電気、ガス、水道業	335	11	137	125	59	3	100.0	3.3	40.9	37.3	17.6	0.9
サービス業務	31,738	3,247	13,434	10,773	3,792	490	100.0	10.2	42.3	33.9	11.9	1.5
分類不能の産業	3,005	173	1,422	1,064	320	26	100.0	5.8	47.3	35.4	10.6	0.9
分類不能の産業	118	14	43	23	19	18						

表7-6 1960年以降5年間に於ける産業（3部門）別就業者数の変化は第1次産業就業者が24.7%の減少、第2次産業就業者が52.3%、第3次産業就業者が10.4%の増加を示したが、これを地域別にみると、第1次産業就業者は全地域で例外なく減少をみせており、南部地区や北部地区ではとくに減少率が高い。

第2次産業就業者数はどの地区でも増加しているが、沖縄52.3%を上まわる増加率をみせたのは八重山群島（73.0%）南部地区（59.0%）および中部地区（54.6%）である、他の地区では沖縄を下まわったが、いずれも40%以上の高い増加を示している第3次産業就業者数も全地域でふえているが全般的に第2次産業就業者数に比べて増加率は低い。沖縄の増加率10.4%をこえているのは南部地区（16.3%）北部地区（13.9%）中部地区（11.0%）であるが残りの地域では2~9%の増加率であった。

表7-6 地域別産業（3部門）別就業者（1960年~1965年）

地域	1965年			1960年			1960年~1965年の増加（△減少）					
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	増加数			増加率		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
沖縄	114,494	81,121	174,664	152,041	40,126	158,176	△37,547	20,995	16,488	△24.7	52.3	10.4
沖繩群島	85,417	53,794	162,570	116,172	35,725	146,577	△30,755	18,069	15,993	△26.5	50.6	10.9
北部地区	27,787	8,398	14,727	38,306	5,940	12,933	△10,519	2,458	1,794	△27.5	41.4	13.9
中部地区	25,225	16,959	62,891	33,824	10,971	56,650	△8,599	5,988	6,241	△25.4	54.6	11.0
南部地区	4,000	20,806	67,938	4,787	14,016	62,366	△787	6,790	5,572	△16.4	48.4	8.9
宮古(地区)群島	28,405	7,631	17,014	39,255	4,798	14,628	△10,850	2,833	2,386	△27.6	59.0	16.3
八重山(地区)群島	19,300	2,542	6,430	23,503	1,727	6,072	△4,203	815	358	△17.9	47.2	5.9
八重山(地区)群島	9,777	4,785	5,664	12,366	2,674	5,527	△2,589	2,111	137	△20.9	78.9	2.5

7-7 1965年の産業別就業者数を

1960年のそれと比較すると、この5年間における就業者の増加がもっともいちじるしかったのは、第2次産業の「製造業」73.0%、「建設業」33.3%、および第3次産業の「運輸通信業」43.5%、「電気、ガス、水道業」30.5%でいずれも30%以上の増加率を示した。このほか「金融、保険、不動産業」が25.8%とかなり高い増加率をみせた。

これに対し、第1次産業の「農業、林業、狩猟業」は25.6%、第2次産業の「鉱業」は13.0%とそれぞれ大巾に減少した。これを男女別にみると、第1次産業の農業、林業、狩猟業では、男子よりも女子の減少率が高く第2次産業の「建設業」「製造業」で男子の増加率より女子の増加率が高かった。また、第3次産業の「運輸通信業」「電気、ガス、水道業」のいずれも男子の増加率が女子のそれよりもやや高くなっている。

図7.4 産業（3部門）別就業者の割合



表7-7 産業（大分類）および男女別就業者の比較（1960年・1965年）

産業(大分類)	就業者数				割合	
	1965年	1960年	1960年~1965年の増加(△減少)		1965年	1960年
			増加数	増加率(%)		
男 女 計						
総 数	350,484	350,559	△ 75	△ 0.0	100.0	100.0
第1次産業	114,494	152,041	△ 37,547	△ 24.7	32.7	43.4
農業	108,937	147,481	△ 37,783	△ 25.6	31.1	42.1
林業、狩猟業	761				0.2	
漁業、水産養殖業	4,796	4,560	236	5.2	1.4	1.3
第2次産業	61,121	40,126	20,995	52.3	17.4	11.4
鉱業	501	576	△ 75	△ 13.0	0.1	0.2
建設業	26,187	19,652	6,535	33.3	7.3	5.6
製造業	34,433	19,898	14,535	73.0	9.8	5.7
第3次産業	174,664	158,176	16,488	10.4	49.8	45.1
卸売業、小売業	64,293	58,690	5,603	9.5	18.3	16.7
金融、保険、不動産業	5,108	4,061	1,047	25.8	1.3	1.2
運輸、通信業	19,121	13,323	5,798	43.5	5.5	3.8
電気、ガス、水道業	2,385	1,827	558	30.5	0.7	0.5
サービス業	70,309	68,524	1,285	2.6	20.1	19.5
公務	13,448	11,751	1,697	14.4	3.8	3.4
分類不能の産業	205	216	—	—	0.1	0.1

表7-7 産業（大分類）および男女別就業者の比較（1960年・1965年）

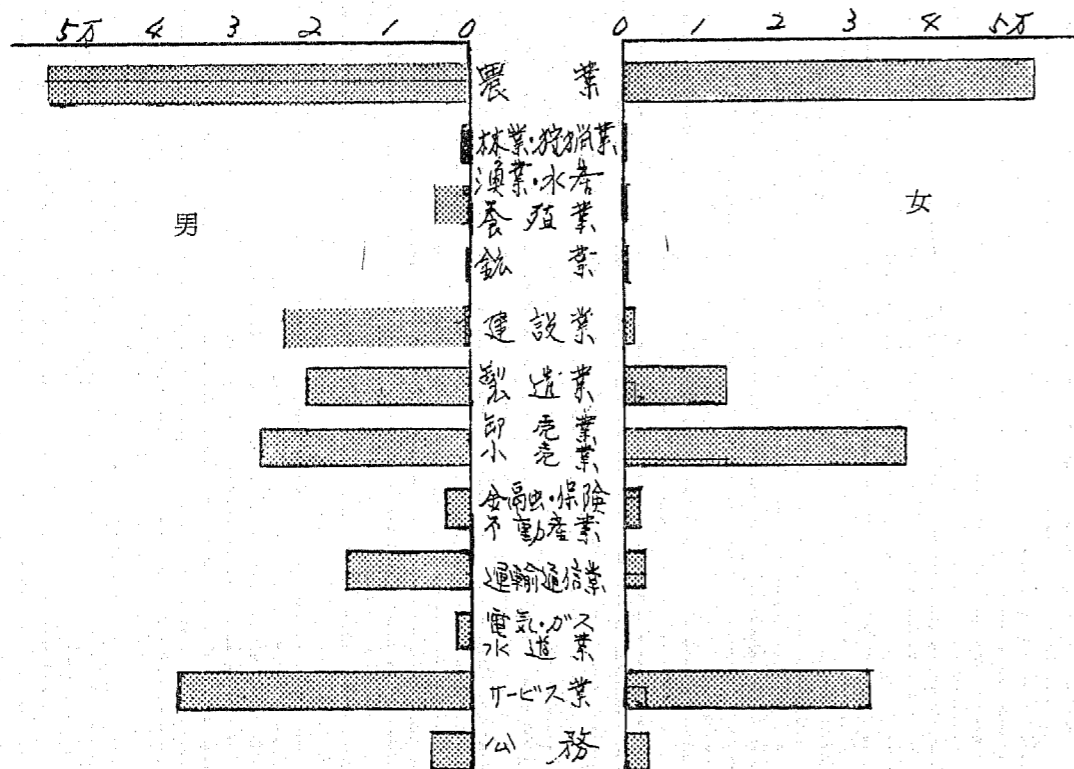
産業(大分類)	就業者数				割合	
	1965年	1960年	1960年~1965年の増加(△減少)		1965年	1960年
			増加数	増加率(%)		
男						
総 数	204,809	192,519	12,270	6.4	100.0	100.0
第1次産業	60,448	73,094	△ 12,646	△ 17.3	29.5	38.0
農業	55,245	68,741	△ 12,886	△ 18.7	27.0	33.7
林業、狩猟業	610				0.3	
漁業、水産養殖業	4,593	4,353	240	5.5	2.2	2.3
第2次産業	46,169	32,002	14,167	44.3	22.5	16.6
鉱業	479	545	△ 66	△ 12.1	0.2	0.3
建設業	24,413	18,528	5,885	31.8	11.9	9.6
製造業	21,277	12,929	8,348	64.6	10.4	6.7
第3次産業	98,035	87,287	10,748	12.3	47.9	45.3
卸売業、小売業	27,615	25,359	2,256	8.9	13.5	13.2
金融、保険、不動産業	3,007	2,337	670	28.7	1.5	1.2
運輸、通信業	16,349	11,379	4,970	43.7	8.0	5.9
電気、ガス、水道業	2,050	1,569	481	30.7	1.0	0.8
サービス業	38,571	37,274	1,297	3.5	18.8	19.4
公務	10,443	9,369	1,074	11.5	5.1	4.9
分類不能の産業	87	136	—	—	0	0.1



表7-7 産業（大分類）および男女別就業者の比較（1960年・1965年）

産業（大分類）	就業者数				割合	
	1965年	1960年	1960年～1965年の増加（△減少）		1965年	1960年
			増加数	増加率（%）		
女						
総数	145,675	158,040	△ 12,365	△ 7.8	100.0	100.0
第1次産業	54,046	78,947	△ 24,901	△ 31.5	37.1	50.0
農業	53,692	78,740	△ 24,897	△ 31.6	36.9	49.8
林業、狩猟業	151				0.1	
漁業、水産養殖業	203	207	△ 4	△ 1.9	0.1	0.1
第2次産業	14,932	8,124	6,828	84.0	10.3	5.1
鉱業	22	31	△ 9	△ 29.0	0.0	0.0
建設業	1,774	1,124	650	57.8	1.2	0.7
製造業	13,156	6,969	6,187	88.8	9.0	4.4
第3次産業	76,559	70,839	5,670	8.0	52.6	44.9
卸売業、小売業	36,678	33,331	3,347	10.0	25.2	21.1
金融、保険、不動産業	2,031	1,724	307	17.8	1.4	1.0
運輸、通信業	2,772	1,944	828	42.6	1.9	1.2
電気、ガス、水道業	335	258	77	29.8	0.2	0.2
サービス業	31,738	31,250	488	1.6	21.8	19.8
公務	3,005	2,382	623	26.2	2.1	1.5
分類不能の産業	118	80	-	-	0.1	0.1

図7-5 産業（大分類）および男女別15才以上就業者数



7-8 産業3部門ごとの就業者数の5カ年間の変動を従業上の地位別についてみると、第1次産業では就業者全体で37,547人、24.7%減少であったが、従業上の地位別では「業主」の減少がもっとも大きく、その減少数は19,389人、減少率は25.8%となった。これについて「家族従業者」が18,370人の減少で、減少率は25.8%となった。これに対し雇用者は、わずかながら増加している。したがって、第1次産業就業者の減少は、「業主」と「家族従業者」の減少によるものといえる。第2次産業では、「業主」「家族従業者」「雇用者」とも大巾に増加を示したが、とくに「雇用者」は増加数17,342人、（増加率53.1%）と、もっとも増加率が高かった。第3次産業では就業者全体の増加数16,488人（増加率10.4%）のうち「雇用者」の増加数は14,688人ともっとも大きかったが、増加率では「家族従業者」の20.3%におよぼす12.4%となっている。

図7.6 産業（大分類）別15才以上就業者の増減（1960年～1965年）

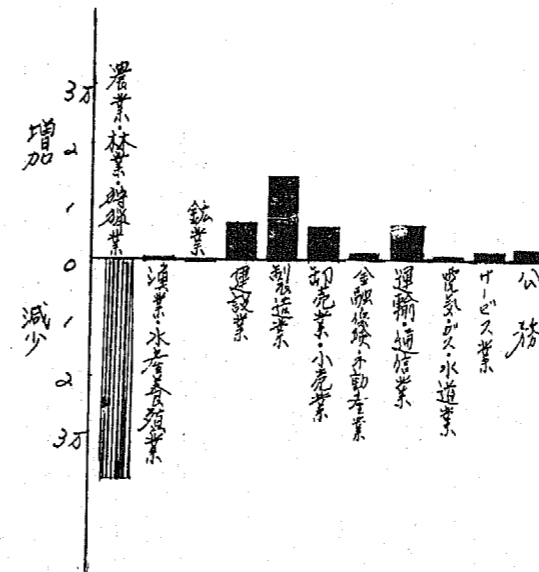


図7.7 産業（3部門）および従業上の地位別就業者数（1965年）

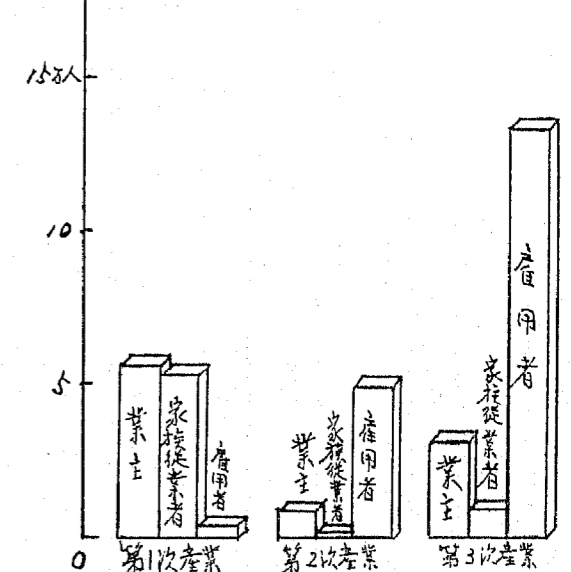


表7-8 産業および従業上の地位別就業者の比較（1960年～1965年）

産業および従業上の地位	1965年	1960年	1960年～1965年の増加（△減少）	
			増加数	増加率（%）
総数	350,484	350,559	△ 75	△ 0.0
家族従業者	96,492	112,900	△ 16,408	△ 14.5
雇用者	66,561	82,466	△ 15,905	△ 19.3
業主	187,245	155,014	△ 32,231	△ 20.8
第1次産業	114,494	152,041	△ 37,547	△ 24.7
家族従業者	55,752	75,141	△ 19,389	△ 25.8
雇用者	54,246	72,616	△ 18,370	△ 25.3
業主	4,496	4,284	212	4.9
第2次産業	61,121	40,126	20,995	52.3
家族従業者	8,821	5,950	2,871	48.3
雇用者	2,329	1,546	783	50.6
業主	49,971	32,629	17,342	53.1
第3次産業	174,664	158,176	16,488	10.4
家族従業者	31,919	31,803	116	0.4
雇用者	9,985	8,302	1,683	20.3
業主	132,578	118,070	14,688	12.4

(註) 1 産業（3部門）別就業者数は、従業上の地位不詳者を含む。  
2 15才以上就業者数は、分類不能の産業就業者を含む。

7-9 産業（3部門）別就業者の5年間の変動を年令（5才階級）別にみると、第1次産業では35才未満の就業者が大巾に減少しており、とくに、30才未満の若い就業者の減少が目立っている。もっとも減少率の高かった年令層は20～24才の59.9%（7,349人）で、これについて25～29才の45.0%（6,520人）、15～19才の37.0%（4,066人）、30～34才の30.1%（4,819人）で、35才以上では減少率は急激に低下しており、35才未満就業者の減少数は第1次産業の減少数37,547人の60%以上を占めている。これに対して、第2次産業では全年令層にわたって増加がみられたが、とくに35才以上の年令層での増加が大きい。第3次産業では、25才未満の年令層では第1次産業と同じく減少したが、他の年令層では増加をみせている。

表7-9 産業（3部門）および年令別就業者の増減数および増減率（1960年～1965年）

年令	増 加 数 (△ 減 少 数)				増 加 率 (△ 減 少 率)				
	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
		男 女 計							
総 数	△ 75	△ 37,547	20,995	16,488	0.0	△ 24.7	52.3	10.4	
15 ~ 19	△ 2,807	△ 4,066	2,446	△ 1,195	△ 9.0	△ 37.0	51.8	△ 7.8	
20 ~ 24	△ 12,476	△ 7,349	706	△ 5,843	△ 22.4	△ 59.9	8.6	△ 16.6	
25 ~ 29	△ 1,106	△ 6,520	2,426	2,983	△ 2.1	△ 45.0	32.9	△ 9.7	
30 ~ 34	△ 5,424	△ 4,819	3,614	6,629	△ 12.5	△ 30.1	63.7	30.6	
35 ~ 39	6,484	△ 2,480	3,565	5,409	18.6	△ 16.3	88.8	34.5	
40 ~ 44	2,280	△ 2,860	2,445	2,709	7.4	△ 18.8	73.9	21.8	
45 ~ 49	1,311	△ 2,395	1,933	1,773	4.8	△ 16.1	71.9	18.2	
50 ~ 54	1,602	△ 1,810	1,711	1,705	7.0	△ 13.0	90.8	24.0	
55 ~ 59	463	△ 1,779	1,031	1,216	2.5	△ 14.1	83.4	25.6	
60 ~ 64	91	△ 1,292	757	625	0.7	△ 12.4	134.5	22.1	
65才以上	△ 1,312	△ 2,173	373	493	△ 6.8	△ 13.5	79.4	17.4	
		男							
総 数	12,290	△ 12,645	14,167	10,818	6.4	△ 17.3	44.3	12.4	
15 ~ 19	△ 456	△ 1,953	1,542	△ 43	△ 2.9	△ 28.2	49.0	△ 0.7	
20 ~ 24	△ 6,559	△ 3,718	9	△ 2,831	△ 22.1	△ 53.1	△ 0.1	△ 17.2	
25 ~ 29	358	△ 2,713	△ 1,663	1,416	△ 1.1	△ 32.6	25.8	△ 7.7	
30 ~ 34	6,411	△ 1,130	3,100	4,444	25.0	△ 16.3	62.5	32.5	
35 ~ 39	6,063	△ 250	2,807	3,519	32.6	△ 4.1	86.1	37.9	
40 ~ 44	2,145	△ 788	1,545	1,399	13.5	△ 12.9	59.8	19.4	
45 ~ 49	993	△ 957	841	841	7.0	△ 14.9	53.2	14.6	
50 ~ 54	1,457	△ 423	1,053	834	12.0	△ 6.7	70.7	19.3	
55 ~ 59	1,020	△ 274	620	677	10.4	△ 4.7	61.0	23.1	
60 ~ 64	485	△ 332	487	332	6.4	△ 6.2	106.3	19.1	
65才以上	387	△ 103	260	240	3.6	△ 1.2	77.6	15.1	
		女							
総 数	△ 12,365	△ 24,901	6,828	5,679	△ 7.8	△ 31.5	84.0	8.0	
15 ~ 19	△ 2,351	△ 21,111	904	△ 1,152	△ 15.6	△ 52.0	57.4	△ 12.2	
20 ~ 24	△ 5,917	△ 3,631	715	△ 3,012	△ 22.8	△ 69.0	36.4	△ 16.1	
25 ~ 29	△ 1,464	△ 3,807	763	1,567	△ 7.1	△ 52.4	81.7	△ 12.7	
30 ~ 34	△ 987	△ 3,689	514	2,185	△ 5.6	△ 40.7	72.1	27.5	
35 ~ 39	419	△ 2,230	758	1,890	2.6	△ 24.4	100.1	29.6	
40 ~ 44	135	△ 2,072	900	1,310	0.9	△ 22.8	124.3	25.0	
45 ~ 49	316	△ 1,438	822	932	2.4	△ 17.0	136.8	23.4	
50 ~ 54	145	△ 1,387	658	871	1.3	△ 18.3	166.6	31.3	
55 ~ 59	△ 557	△ 1,505	411	539	△ 6.3	△ 22.3	186.8	29.7	
60 ~ 64	△ 394	△ 960	270	293	△ 6.3	△ 18.9	257.1	27.1	
65才以上	△ 1,699	△ 2,070	113	233	△ 19.7	△ 28.6	83.7	20.3	

(註) 総数には不詳を含む。

表7-10 最近5年間の「農林業」就業者の増減を従業上の地位別にみると「業主」の減少が19,448人(減少率26.7%)で最も大きく「農林業」の減少37,783人の51.5%を占めている。「家族従業者」は18,246人の減少(減少率25.3%)で「業主」について大きく「雇田者」はわずか3.8%の減少にとどまった。  
これを男女別にみると「業主」は男子では7,551人の減少、女子は11,897人の減少で女子の減少数は男子に比べてかなり大きい「家族従業者」の場合も減少数では男子5,157人に対し、女子は13,089人となって女子の減少数は男子よりも多くなっているが減少率でみると男子28.1%、女子24.3%となって男子のほうが女子に比べて高くなっている。

表7-10 従業上の地位別「農林業」就業者の比較(1960年~1965年)

従上の地位	1965年	1960年	1960年~1965年増加(△減少)				従業上の地位別割合	
			増加数	増加率(%)	1965年	1960年		
総数	109,698	147,481	△ 37,783	△ 25.6	100.0	100.0		
業家雇								
家族従業者	53,524	72,972	△ 19,448	△ 26.7	48.8	49.5		
男	53,906	72,152	△ 18,246	△ 25.3	49.1	48.9		
女	2,263	2,357	△ 89	△ 3.8	2.1	1.6		
業主	53,835	63,741	△ 12,896	△ 18.7	100.0	100.0		
業家雇								
家族従業者	40,993	48,544	△ 7,551	△ 15.6	73.4	70.6		
男	13,208	18,363	△ 5,157	△ 28.1	23.6	26.7		
女	1,634	1,832	△ 178	△ 9.7	3.0	2.7		
業主	53,843	78,740	△ 24,897	△ 31.6	100.0	100.0		
業家雇								
家族従業者	12,531	24,428	△ 11,897	△ 48.7	23.3	31.0		
男	40,698	53,787	△ 13,089	△ 24.3	75.6	68.3		
女	614	523	△ 89	△ 17.0	1.1	0.7		

7-11 産業別に就業者の従業上の地位構成をみると、「農業」は大部分が「業主」および「家族従業」とによって占められており、雇田者は極めて少ない。「林業、狩猟業」や「漁業、水産養殖業」でも「農業」の場合ほどいちじるしくはないが、「業主」の割合は比較的高くなっている。  
これらはいずれも第1次産業であるが、第2次産業の鉱業でも同じ傾向が認められる。また第3次産業でも「卸売、小売業」のように個人経営の企業が多い産業では「業主」と「家族従業者」の占める割合が他の産業に比べて高くなっている。  
一方「建設業」「製造業」「金融、保険、不動産」「運輸、通信業」「電気、ガス、水道業」「サービス業」などでは「雇田者」の割合が高くないいずれも80%以上が「雇田者」で占められている。

表7-11 産業(大分類)別就業者の従業上の地位別割合(1965年)

産業(大分類)	総数				男				女			
	総数	業主	家族従業者	雇田者	総数	業主	家族従業者	雇田者	総数	業主	家族従業者	雇田者
総数	100.0	27.5	19.0	53.4	100.0	32.5	7.8	59.6	100.0	20.5	34.7	44.7
第1次産業	100.0	48.7	47.4	3.9	100.0	71.5	22.2	6.3	100.0	23.2	75.6	1.2
農業	100.0	48.9	49.4	1.7	100.0	73.8	23.9	2.4	100.0	23.3	75.7	1.0
林業、狩猟業	100.0	33.6	10.4	56.0	100.0	39.7	4.8	55.6	100.0	9.3	33.1	57.6
漁業、水産養殖業	100.0	46.5	7.1	46.5	100.0	48.0	4.4	47.6	100.0	11.3	67.0	21.7
第2次産業	100.0	14.4	3.8	81.8	100.0	16.3	2.0	81.7	100.0	8.8	9.3	81.9
鉱業	100.0	45.7	7.6	46.7	100.0	46.8	6.7	46.6	100.0	22.7	27.3	50.0
建設業	100.0	14.6	1.4	84.0	100.0	13.5	1.3	83.2	100.0	0.7	3.2	96.1
製造業	100.0	13.9	5.6	80.5	100.0	16.4	2.8	80.8	100.0	9.8	10.1	80.1
第3次産業	100.0	18.3	5.7	76.0	100.0	16.3	1.7	82.1	100.0	20.9	10.9	68.3
卸売業、小売業	100.0	33.3	12.5	54.2	100.0	33.9	4.1	62.0	100.0	32.8	18.9	48.3
金融、保険、不動産業	100.0	8.0	1.2	90.8	100.0	11.1	0.5	88.4	100.0	3.3	2.3	94.4
運輸、通信業	100.0	6.4	0.7	92.9	100.0	7.4	0.7	91.9	100.0	0.3	0.9	98.8
電気、ガス、水道業	100.0	1.7	0.4	97.9	100.0	2.0	0.1	97.9	100.0	—	2.1	97.9
サービス業	100.0	12.6	2.4	85.0	100.0	12.9	1.1	86.0	100.0	12.1	4.1	83.7
公務	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0

7.12 就業者の従業上の地位別にみると、もっとも多いのは「雇用者」の187,245人で就業者全体の53.4%を占める。ついで「自営業主」が96,492人で27.5%

「家族従業者」が66,561人で19.0%となっている。従業上の地位別就業者数の割合を本土と比べてみると、自営業主の割合は沖縄27.5%、本土19.6%と沖縄は本土よりかなり高く、家族従業者の割合は沖縄19.0%、本土19.5%と大差はないのに対し、雇用者は沖縄53.4%、本土60.7%となって本土のほうがかなり高くなっている。

7-12 従業上の地位および男女別就業者数の本土比較 (1965年)

従業者の地位	就業者数			従業上の地位別割合		
	総数	男	女	総数	男	女
		沖	繩			
総数	350,484	204,809	145,675	100.0	100.0	100.0
自営業主	96,492	66,661	29,831	27.5	32.5	20.5
家族従業者	66,561	16,005	50,556	19.0	7.8	34.7
雇用者	187,245	122,069	65,176	53.4	59.6	44.7
不詳	186	74	112	0.1	0.0	0.1
		本	土			
総数	47,609,694	29,030,241	18,579,453	100.0	100.0	100.0
自営業主	9,340,481	7,095,452	2,245,029	19.6	24.4	12.1
家族従業者	9,284,276	2,115,946	7,168,330	19.5	7.3	38.6
雇用者	28,913,723	19,780,381	9,133,342	60.7	68.1	49.2
不詳	71,214	38,462	32,752	0.1	0.1	0.2

第 8 章 職 業

8-1 就業者を職業大分類別にみると、「農林、漁業従業者」がもっとも多く、その数は114,493人で就業者総数 350,484人の32.7%を占めている。つづいて「技能工、生産工程従業者および単純労働者」が77,919人で22.2%、「販売従業者」が39,076人で11.1%とそれぞれ就業者総数の1割以上を占め、以下、「事務従業者」と「サービス職業従業者」が3万人台の就業者を、「専門的、技術的職業従業者」と「運輸、通信従業者」が1万人台の就業者をそれぞれ有している。男女別にそれぞれの職業分布をみると、男子では「農林、漁業従業者」(29.7%)がもっとも多く、ついで「技能工、生産工程従業者および単純労働者」(28.6%)で、そのほかは10%以下であるのに対し、女子でもやはり「農林、漁業従業者」(36.8%)がもっとも多く、これにつづく「サービス職業従業者」(17.8%)、「販売従業者」(15.8%)、「技能工、生産工程従業者および単純労働者」(13.2%)となっている。職業大分類別就業者数の男女別割合をみると、男子の占める割合が高い職業は、「保安サービス従業者」(98.9%)、「管理的職業従業者」(96.0%)、「採鉱、採石従業者」(95.6%)、「運輸、通信従業者」(92.6%)、「技能工、生産工程従業者および単純労働者」(75.3%)などであるが、女子の割合の比較的高い職業は「サービス職業従業者」(74.6%)、「販売従業者」(59.0%)が半数以上女子で占められているのをはじめとして、「農林、漁業従業者」(46.8%)、「事務従業者」(42.9%)、「専門的、技術的職業従業者」(40.9%)などいずれも40%以上と女子が占めている。

表 8-1 職業 (大分類) 別就業者数

1965年

職業 (大分類)	総数	男	女	職業別割合			男女別割合	
				総数	男	女	男	女
総数	350,484	204,809	145,675	100.0	100.0	100.0	58.4	41.6
専門的、技術的、職業従業者	19,423	11,484	7,939	5.5	5.6	5.4	59.1	40.9
管理的職業従業者	6,232	5,982	250	1.8	2.9	0.2	96.0	4.0
事務従業者	32,185	18,374	13,811	9.2	9.0	9.5	57.1	42.9
販売従業者	39,076	16,005	23,071	11.1	7.8	15.8	41.0	59.0
農林、漁業従業者	114,493	60,876	53,617	32.7	29.7	36.8	53.2	46.8
採鉱、採石従業者	540	516	24	0.2	0.3	0.0	95.6	4.4
運輸、通信、従業者	20,561	19,045	1,516	5.9	9.3	1.0	92.6	7.4
技能工、生産工程従業者および単純労働者	77,919	58,642	19,277	22.2	28.6	13.2	75.3	24.7
保安サービス従業者	5,027	4,970	57	1.4	2.4	0.0	98.9	1.1
サービス職業従業者	34,822	8,828	25,994	9.9	4.3	17.8	25.4	74.6
分類不能の職業	206	87	119	0.1	0.0	0.1		

8-2 1965年の職業大分類別就業者を「農林漁業関係職業」「生産、運輸関係職業」、「販売、サービス関係職業」、「事務関係職業」の4区分に集約してみると「農林、漁業関係職業」の従業者がもっとも多く114,493人で、就業者総数の32.7%を占め、これについて「生産、運輸関係職業」の従業者が99,020人で28.3%、「販売、サービス関係職業」従業者78,925人で22.5%、「事務関係職業」従業者は57,840人で16.5%となっているが、これら事務、販売、サービス関係の職業従業者の合計は136,765人で就業者総数の39.0%に達している。

表 8-2 職業 (4区分) 別就業者総数

1965年

職業	総数	男	女	職業別割合			男女別割合	
				総数	男	女	男	女
総数	350,484	204,809	145,675	100.0	100.0	100.0	58.4	41.6
A 農林、漁業関係職業	114,493	60,876	53,617	32.7	29.7	36.8	53.2	46.8
B 生産、運輸関係職業	99,020	78,203	20,817	28.3	38.2	14.3	79.0	21.0
C 販売サービス関係職業	78,925	29,803	49,122	22.5	14.6	33.7	37.8	62.2
D 事務関係職業	57,840	35,840	22,000	16.5	17.5	15.1	62.0	38.0

- A 「農林、漁業関係職業」は「農林、漁業従業者」
- B 「生産、運輸関係職業」は「採鉱、採石従業者」、「運輸、通信従業者」、および「技能工、生産工程従業者および単純労働者」
- C 「販売、サービス関係職業」は「販売従業者」「保安・サービス職業従業者」および「サービス職業従業者」
- D 「事務関係職業」は、「専門的、技術的職業従業者」「管理的職業従業者」および「事務従業者」

8-3 1960年～1965年の5年間における職業大分類別就業者の増減をみると、増加率の大きいのは「採鉱、採石従事者」の193人で55.6%、ついで「運輸、通信従事者」が6,133人で42.5%、「管理的職業従事者」が1,634人で35.5%、「事務従事者」が7,893人で32.5%、「専門的、技術的職業従事者」が4,424人で29.5%、「技能工、生産工程従事者および単純労働者」が13,401人で20.8%と、それぞれかなり高い増加率を示している。一方、「農林、漁業従事者」はこの5年間に実数で37,405人、割合で24.6%と大巾に減少した。これは、産業別就業者のうち第1次産業就業者数が37,547人24.7%減少しているのに対応するものである。職業大分類を4つの区分にまとめて、最近5年間の増減をみると、もっとも増加率の高いのは「事務関係職業」の従事者でその増加数は13,951人、増加率31.8%となり、また、「生産、運輸関係職業」の従事者19,727人、24.9%とかなり高い増加率を示した。「販売、サービス関係職業」の従事者は3,659人の増加で、増加率は4.9%と比較的低かった。「農林、漁業関係職業」の従事者は、前にみたように37,405人、24.6%の減少をみせた。

図8.1 職業大分類別15才以上就業者数

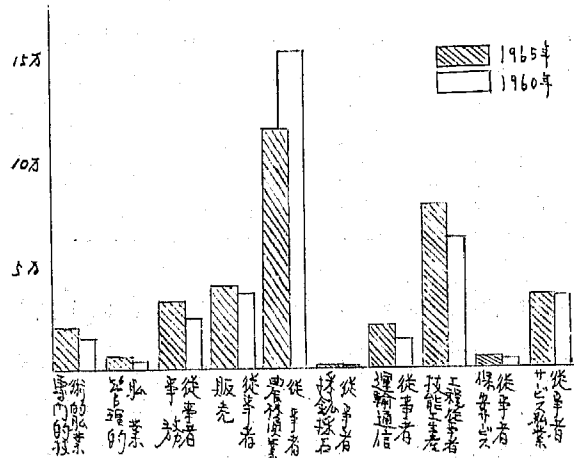


表8-3 職業（大分類）別就業者の比較（1960年～1965年）

職業（大分類）	1965年	1960年	1960年～1965年の増減（△減少）		職業別割合	
			増加数	増加率	1965年	1960年
総数	350,484	350,559	△ 75	△ 0.0	100.0	100.0
専門的、技術的職業従事者	19,423	14,999	4,424	29.5	5.5	4.3
管理的職業従事者	6,232	4,598	1,634	35.5	1.8	1.3
事務従事者	32,185	24,292	7,893	32.5	9.2	6.9
販売従事者	39,076	36,264	2,812	7.8	11.1	10.3
農林、漁業従事者	114,493	151,898	△ 37,405	△ 24.6	32.7	43.3
採鉱、採石従事者	540	347	193	55.6	0.2	0.1
運輸、通信従事者	20,561	14,428	6,133	42.5	5.9	4.1
技能工、生産工程従事者および単純労働者	77,919	64,518	13,401	20.8	22.2	18.4
サービス関係職業従事者	5,027	4,303	724	16.8	1.4	1.2
事務関係職業従事者	34,822	34,699	123	0.4	9.9	9.9
分類不能の職業	206	213	—	—	0.1	0.1
A 農林、漁業関係職業	114,493	151,898	△ 37,405	△ 24.6	32.7	43.3
B 生産、運輸関係職業	99,020	79,293	19,727	24.9	28.2	22.6
C 販売、サービス関係職業	78,925	75,266	3,659	4.9	22.5	21.5
D 事務関係職業	57,840	43,889	13,951	31.8	16.3	12.5

- A 「農林、漁業関係職業」は、職業大分類の「農林、漁業従事者」  
 B 「生産、運輸関係職業」は「採鉱、採石従事者」「運輸、通信従事者」および「技能工、生産工程従事者および単純労働者」  
 C 「販売、サービス関係職業」は、「販売従事者」、「保安サービス従事者」および「サービス職業従事者」  
 D 「事務関係職業」は、「専門的、技術的職業従事者」「管理的職業従事者」および「事務従事者」

8-4 職業大分類別就業者数を地域別にみると、中部地区と那覇地区を除けばどの地区においても「農村漁業従事者」がもっとも多く、その構成比は宮古地区群島が68.2%でもっとも高く、これについて北部地区では54.6%、南部地区では52.9%、八重山地区群島が51.1%となっている。これに対し、那覇地区および中部地区は「技能工、生産工程従事者および単純労働者」がもっとも多く、その構成比は、それぞれ27.7%、25.3%を示し、農林、漁業従事者」は、那覇地区4.1%、中部地区24.0%となって他の地区に比べてかなり低くなっている。

表8-4 地域別および職業別就業者数 (1965年)

職 業 (大 分 類)	沖 縄	沖 縄 群 島	北部地区	中部地区	那覇地区	南部地区	宮 古 (群島) 地 区	八重山 (群島) 地 区
総 数	350,484	301,981	50,927	105,143	92,850	53,061	28,275	20,228
専門的、技術的職業従事者	19,423	17,140	2,422	4,926	7,655	2,137	1,200	1,083
管理的職業従事者	6,232	5,615	528	1,110	3,542	435	262	355
事務従事者	32,185	29,876	2,188	9,217	15,479	2,992	1,085	1,224
販売従事者	39,076	35,509	3,517	11,757	16,373	3,862	1,960	1,607
農林、漁業従事者	114,493	84,891	27,823	25,236	3,785	28,047	19,274	10,328
採鉱、採石従事者	540	492	112	129	46	205	20	28
運輸、通信従事者	20,561	19,272	1,995	7,392	6,694	3,191	616	673
技能工、生産工程従事者及単純労働者	77,919	71,018	8,985	26,606	25,735	9,692	2,809	4,092
保安サービス従事者	5,027	4,811	406	2,172	1,763	470	106	110
サービス職業従事者	34,822	33,155	2,936	16,528	11,672	2,019	940	727
分類不能の職業	206	202	15	70	106	11	3	1
	割 合							
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的、技術的職業従事者	5.5	5.7	4.8	4.7	8.2	4.0	4.2	5.4
管理的職業従事者	1.8	1.9	1.0	1.1	3.8	0.8	0.9	1.8
事務従事者	9.2	9.9	4.3	8.8	16.7	5.6	3.8	6.1
販売従事者	11.1	11.8	6.9	11.2	17.6	7.3	6.9	7.9
農林、漁業従事者	32.7	28.1	54.6	24.0	4.1	52.9	68.2	51.1
採鉱、採石従事者	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1
運輸、通信従事者	5.9	6.4	3.9	7.0	7.2	6.0	2.2	3.3
技能工、生産工程従事者及単純労働者	22.2	23.5	17.6	25.3	27.7	18.3	9.9	20.2
保安サービス従事者	1.4	1.6	0.8	2.1	1.9	0.9	0.4	0.5
サービス職業従事者	9.9	11.0	5.8	15.7	12.6	3.8	3.3	3.6
分類不能の職業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

8-5 職業中分類別職業者数をみると、「農林業従事者」がもっとも多く、その数は109,900人で、就業者総数350,484人の31.4%を占め、「商品販売従事者」が38,248人、10.9%、「一般事務従事者」が29,618人8.5%、「その他サービス職業従事者」が28,319人で、8.1%「建設従事者」が18,600人、5.3%とつづいている。職業中分類別就業者の割合を男女別にみると、男子では「農林業従事者」の21.5%が最高で、建設従事者が9.0%、「一般事務従事者」が8.7%、「陸上運輸機関運転従事者」が8.0%、「商品販売従事者」が7.6%となっており、女子では「農林業従事者」の

36.8%が最高で、ついで「商品販売従事者」が15.6%、「その他のサービス職業従事者」が13.4%となっている。職業中分類について男子の割合の多い職業と、女子の割合の多い職業をみると、男子の割合の多いのは「水上運輸機関運転従事者」100.0%、「電気従事者」(99.8%)、「輸送機関組立、修理従事者」(99.4%)「漁業従事者」(99.3%)、「据付機関、建設機関運転従事者」(99.3%)、「陸上運輸機関運転従事者」(99.2%)、「(保安サービス従事者」(98.9%)、「建設従事者」(98.9%)、「技術者」(98.8%)「金属加工および機械組立、修理従事者」(96.7%)、「管理的職業従事者(96.0%)、「採鉱、採石従事者」(95.6%)、「金属材料製造従事者」(95.3%)、「計器、光学機械器具組立、修理従事者」(90.1%)「窯業、土石製品製造従事者」(90.1%)、などの職業で、いずれも男子が90%以上を占めている。これに対して女子の割合の多い職業は、「家事サービス従事者」(99.7%)のように女子特有の職業分野は当然のこととして、「織物製品製造従事者」(90.2%)、「製糸、紡績従事者」(82.3%)、「その他の事務従事者」(76.4%)、「その他のサービス職業従事者」(63.9%)、「パルプ紙、紙製品製造従事者」(68.1%)、「医療保健技術者」(66.9%)、「商品販売従事者」59.3%、「飲食品製造従事者」[57.7%)などで、女子が50%以上を占めている。

表8-5 職業(中分類)別就業者数(1965年)

職業 (中分類)	総数	男	女	職業別割合			男女の割合	
				総数	男	女	男	女
総数	350,484	204,809	145,675	100.0	100.0	100.0	58.4	41.6
専門的、技術的職業従事者	19,423	11,484	7,936	5.5	5.6	5.4	59.1	40.9
技術者	2,192	2,166	26	0.6	1.1	0.0	98.8	1.2
医療保健技術者	9,750	5,350	4,400	2.8	2.6	3.0	54.9	45.1
芸術家	3,431	1,136	2,295	1.0	0.6	1.6	33.1	66.9
その他の専門的職業従事者	811	635	176	0.2	0.3	0.1	78.3	21.7
その他の専門的職業従事者	3,239	2,197	1,042	0.9	1.1	0.7	67.8	32.2
管理的職業従事者	6,232	5,982	250	1.8	2.9	0.2	96.0	4.0
管理的職業従事者	6,232	5,982	250	1.8	2.9	0.2	96.0	4.0
事務従事者	32,185	18,374	13,811	9.2	9.0	9.5	57.1	42.9
一般事務従事者	29,618	17,768	11,850	8.5	8.7	8.1	60.0	40.0
その他の事務従事者	2,567	606	1,961	0.7	0.3	1.3	23.6	76.4
販売従事者	39,076	16,005	23,071	11.1	7.8	15.8	41.0	59.0
商品の販売及び類似職業従事者	38,248	15,557	22,691	10.9	7.6	15.6	40.7	59.3
その他の販売及び類似職業従事者	828	448	380	0.2	0.2	0.3	54.1	45.9
農林漁業従事者	114,493	60,876	53,617	32.7	29.7	36.8	53.2	46.8
農林業従事者	109,900	56,314	53,586	31.4	27.5	36.8	51.2	48.8
漁業従事者	4,593	4,562	31	1.3	2.2	0.0	99.3	0.7
採鉱、採石従事者	540	516	24	0.2	0.3	0.0	95.6	4.4
採鉱、採石従事者	540	516	24	0.2	0.3	0.0	95.6	4.4
運輸、通信従事者	20,561	19,045	1,516	5.9	9.3	1.0	92.6	7.4
陸上運輸機関運転従事者	16,492	16,367	125	4.7	8.0	0.1	99.2	0.8
水上運輸機関運転従事者	480	480	—	0.1	0.2	—	100.0	—
その他の運輸従事者	2,102	1,082	1,020	0.6	0.5	0.7	51.5	48.5
通信従事者	1,487	1,116	371	0.4	0.5	0.3	75.1	24.9
技能工、生産工程従事者及単純労働者	77,919	58,642	19,277	22.2	28.6	13.2	73.3	24.7
金属材料製造従事者	483	463	23	0.1	0.2	0.0	95.3	4.7
金属加工及び機械組立、修理従事者	3,960	3,831	129	1.1	1.9	0.1	96.7	3.3
電気、機械器具組立修理従事者	1,774	1,437	337	0.5	0.7	0.2	81.0	19.0
輸送機関組立修理従事者	4,720	4,694	26	1.3	2.3	0.0	99.4	0.6

表8-5 職業(中分類)別就業者数(1965年)

職業 (中分類)	総数	男	女	職業別割合			男女の割合	
				総数	男	女	男	女
計器光学機械器具組立、修理従事者	385	347	38	0.1	0.2	0.0	90.1	9.9
製糸、紡績従事者	1,161	205	955	0.3	0.1	0.7	17.7	82.3
織物製品製造従事者	6,925	632	6,243	2.0	0.3	4.3	9.8	90.2
木、竹、つる製品製造従事者	3,116	2,719	397	0.9	1.3	0.3	87.3	12.7
パルプ、紙、紙製品製造従事者	448	143	305	0.1	0.1	0.2	31.9	68.1
印刷製品製造従事者	1,254	957	297	0.4	0.5	0.2	76.3	23.7
ゴム、可塑物製品製造従事者	166	127	39	0.0	0.1	0.0	76.5	23.5
皮革、皮革製品製造従事者	295	263	32	0.1	0.1	0.0	89.2	10.8
窯業土石製品製造従事者	1,720	1,550	170	0.5	0.8	0.1	90.1	9.9
飲食料製品製造従事者	8,887	3,760	5,127	2.5	1.8	3.5	42.3	57.7
化学製品製造従事者	570	460	110	0.2	0.2	0.1	80.7	19.3
化学製品製造従事者	18,600	18,394	206	5.3	9.0	0.1	89.9	1.1
据付機関建設機械運転従事者	1,967	1,953	14	0.6	1.0	0.0	99.3	0.7
電気従事者	2,499	2,493	6	0.7	1.2	0.0	99.8	0.2
その他の技能工、生産工程従事者	3,860	3,201	659	1.1	1.6	0.5	82.9	17.1
他に分類されない単純労働者	15,124	10,960	4,164	4.3	5.4	2.9	71.8	27.5
保安サービス従事者	5,027	4,970	57	1.4	2.4	0.0	98.9	1.1
保安サービス従事者	5,027	4,970	57	1.4	2.4	0.0	98.9	1.1
サービス職業従事者	34,822	8,828	25,994	9.9	4.3	17.8	25.4	74.6
家事サービス職業従事者	6,503	22	6,481	1.9	0.0	4.4	0.3	99.7
その他のサービス職業従事者	28,319	8,806	19,513	8.1	4.3	13.4	31.1	68.9
分類不能の職業	206	87	119	0.1	0.0	0.1	42.2	57.8
分類不能の職業	206	87	119	0.1	0.0	0.1	42.2	57.8

表8-6 年令別に職業4区分別割合をみると、男子では若年令層は「生産、運輸関係職業」に従事する者の割合がもっとも高く、年令が高くなるにしたがってその割合は低下する。女子では若い年令層は、「販売サービス関係職業」に従事する者の割合がもっとも高く、年令が進むにつれてその割合は低下する傾向がみられる。

男子では「生産運輸関係職業」従事者の割合は20~24才でもっとも高く全体の50%を占め、15~19才で49.4%、30~34才で47.5%を示し、45才以降は急速に減少しているのに対し女子では「販売、サービス関係職業」従事者の割合が15~19才でもっとも高く42.9%を示し、20~24才で40.8%、25~29才で39.6%、30~34才で37.0%、35~39才が34.3%、40~44才が32.2%といずれも30%以上を示している。

「農林、漁業関係職業」に従事する者の割合は15~19才を除いて男女とも若い年令層ほど低く年令が進むにつれてその割合は高くなる。男子では20~29才では15%以下であるが30~34才から上昇し、55才では50%以上となっている。一方女子の場合は20~24才でもっとも低くなっているが25才以上急速に上昇して35~39才では40.8%となっている。

「販売、サービス関係職業」従事者は男子の場合年令層による差異は比較的少なく、各年令層を通じて15%程度となっている。「事務関係職業」に従事する者の場合は男子の場合、25~34才でもっとも高く20%以上を占め、これより低い年令層や高い年令層では低下している。女子では男子と異なり20~24才でもっとも高く34.1%を占め、年令が進むにつれて急激にその割合は低下している。

図8.2 年令および男女別就業者の職業別割合

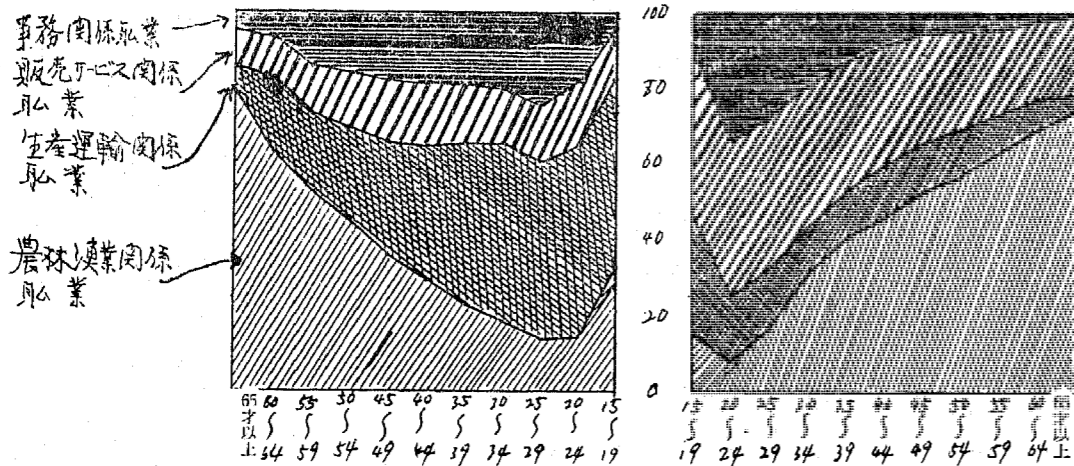


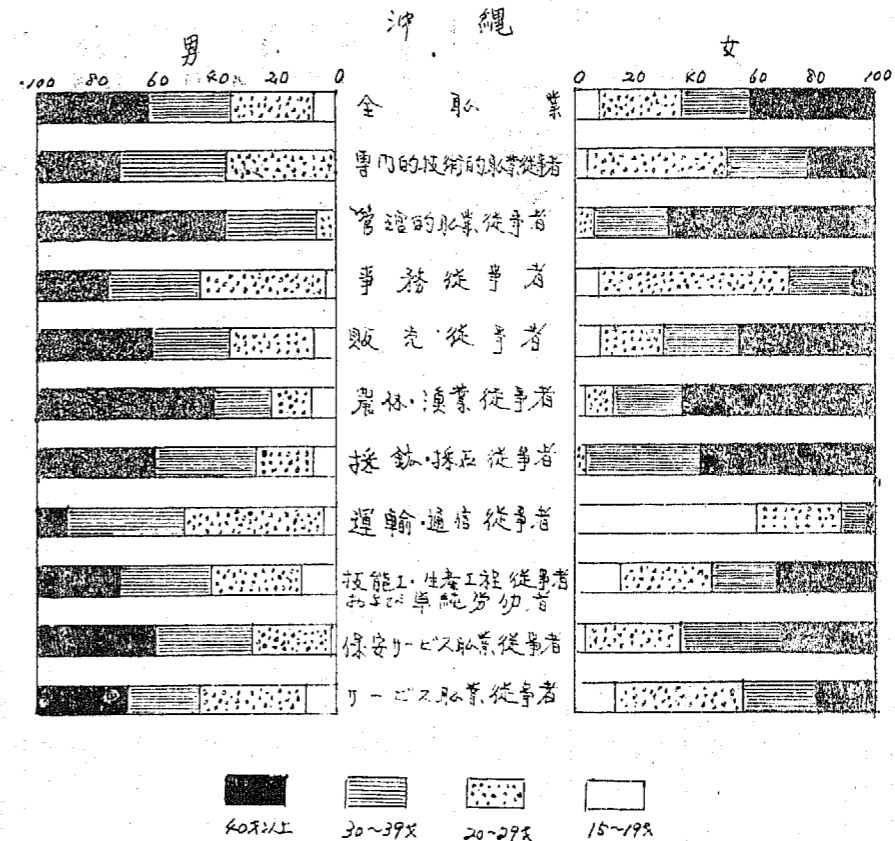
表8-6 年令および男女別就業者の職業別割合 (1965年)

職業	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65才以上
<b>総 男 数</b>	<b>204,809</b>	<b>15,513</b>	<b>23,165</b>	<b>32,431</b>	<b>32,013</b>	<b>24,898</b>	<b>18,048</b>	<b>15,276</b>	<b>13,595</b>	<b>10,841</b>	<b>8,032</b>	<b>11,199</b>
農林漁業関係職業	60,876	5,046	3,304	4,506	5,826	5,864	5,340	5,525	5,971	5,653	5,043	8,798
生産運輸関係職業	78,203	7,657	11,611	14,981	15,198	10,390	6,246	4,525	3,417	2,243	1,152	783
販売サービス関係職業	29,803	2,168	3,881	4,958	4,264	3,649	2,968	2,564	2,019	1,404	935	993
事務関係職業	35,840	633	4,352	7,968	6,715	4,785	3,490	2,655	2,187	1,538	901	616
<b>総 女 数</b>	<b>145,675</b>	<b>12,718</b>	<b>20,012</b>	<b>19,029</b>	<b>16,734</b>	<b>16,684</b>	<b>15,189</b>	<b>13,341</b>	<b>10,900</b>	<b>8,250</b>	<b>5,884</b>	<b>6,934</b>
農林漁業関係職業	53,617	1,928	1,591	3,396	5,298	6,801	6,976	6,983	6,152	5,253	4,105	5,134
生産運輸関係職業	20,817	3,753	3,420	2,817	2,000	2,125	2,064	1,777	1,328	787	442	304
販売サービス関係職業	49,122	5,458	8,157	7,530	6,184	5,730	4,894	3,801	2,867	1,851	1,219	1,431
事務関係職業	22,000	1,564	6,820	5,266	3,243	2,019	1,251	774	548	352	111	52

表8-6 年令および男女別就業者の職業別割合 (1965年)

職業	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65才以上
<b>総 男 数</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
農林漁業関係職業	29.7	32.5	14.3	13.9	18.2	23.7	29.6	36.2	43.9	52.1	62.8	78.6
生産運輸関係職業	38.2	49.4	50.1	46.2	47.5	42.1	34.6	29.6	25.1	20.7	14.3	7.0
販売サービス関係職業	14.6	14.0	16.8	15.3	13.3	14.8	16.4	16.8	14.9	13.0	11.6	8.9
事務関係職業	17.5	4.1	18.8	24.6	21.0	19.4	19.3	17.4	16.1	14.2	11.2	5.5
<b>総 女 数</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
農林漁業関係職業	36.8	15.2	8.0	17.8	31.7	40.8	45.9	52.3	56.4	63.7	69.8	74.0
生産運輸関係職業	14.3	29.5	17.1	14.8	12.0	12.7	13.6	13.3	12.2	9.5	7.5	4.4
販売サービス関係職業	33.7	42.9	40.8	39.6	37.0	34.3	32.2	28.5	26.3	22.4	20.7	20.6
事務関係職業	15.1	12.3	34.1	27.7	19.4	12.1	8.2	5.8	5.0	4.3	1.9	0.7

図8.3 15才以上職業別就業者の年令別割合 (1965年)



8-7 職業別就業者の産業別分布をみると、職業中には特定の産業部門に集中しているものと、数多くの産業に広く分散しているものがある。

特定の産業に集中している職業には「農林、漁業従事者」「販売従事者」「専門的、技術的職業従事者」があり、「農林、漁業従事者」はその98.6%が「農業」、「林業、狩猟業」「漁業、水産養殖業」の第1次産業に属している。また「販売従事者」は87.7%が「卸売業、小売業」に集中し、「専門的、技術的職業従事者」ではその85%が「サービス業」に属している。一方「事務従事者」「管理的職業従事者」はかなり多くの産業部門に分散しており、「事務従事者」はその25.2%が「公務」に、24.5%が「サービス業」に、15.3%が「卸売業、小売業」に、10.3%が「運輸、通信業」に、同じく10.3%が「金融、保険、不動産業」に属しており、分散の範囲は広い。また「管理的職業従事者」も同様な傾向がみられる。

つぎに産業部門別就業者の職業分布をみてもやはり特定の職業に集中しているものと、数多くの職業に分散しているものがある。特定の職業に集中している産業には第1次産業の「農業」「林業、狩猟業」「漁業、水産養殖業」および第2次産業の「建設業」「製造業」などがあり、「農業」「林業、狩猟業」、「漁業、水産養殖業」ではその80%以上が「農林、漁業従事者」で、「建設業」ではその88%、「製造業」ではその72.1%が「技能生産工程従事者および単純労働者」と、いずれも70%以上となっている。また比較的多くの職業に分散しているものには第3次産業の「電気、ガス、水道業」、「サービス業」などがあり、どの職業別構成も50%以下となっている。



表8-7 職業別就業者の産業別割合および産業別就業者の職業別割合

産業および職業	総数	専門的技術的職業従事者	管理的事業者	事務従事者	販売従事者	農従林漁業者	採従鉱・採石者	運従輸・通信者	技工工・単従事者お	よび単純労働者	保安サービス者	サービス者	職従事者
産業別割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	32.7	0.2	1.0	0.5	1.7	98.6	1.1	1.0	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1
農業	31.1	0.1	0.3	0.2	1.3	94.4	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0
林業・狩猟業	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	—	0.1	0.1	—	—	0.0	0.0
漁業・水産養殖業	1.4	0.0	0.7	0.3	0.4	3.7	0.9	0.6	0.1	—	—	0.1	0.1
第2次産業	17.4	4.7	21.6	11.4	6.3	0.8	92.0	13.4	61.5	6.9	1.0	1.0	1.0
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	57.0	0.4	0.1	0	—	—	—
建設業	7.5	2.3	4.1	2.9	0.1	0.0	10.2	5.5	29.6	2.1	0.3	0.3	0.3
製造業	9.8	2.4	17.4	8.4	6.1	0.7	24.8	7.5	31.9	4.8	0.7	0.7	0.7
第3次産業	49.8	95.2	77.4	88.1	91.9	0.7	6.9	85.6	37.9	93.0	93.9	93.9	93.9
卸売業・小売業	18.3	2.6	17.9	15.3	87.7	0.1	4.3	11.4	8.4	4.6	40.8	40.8	40.8
金融・保険・不動産業	1.5	0.1	8.3	10.3	2.0	0.0	—	0.9	0.2	0.7	0.3	0.3	0.3
運輸・通信業	5.5	1.3	12.2	10.3	0.1	0.0	0.9	55.4	3.8	2.9	0.8	0.8	0.8
電気・ガス水道業	0.7	0.8	1.9	2.5	0.0	—	—	0.5	1.4	1.0	0.1	0.1	0.1
サービス業	20.1	85.0	20.8	24.5	2.0	0.5	1.5	15.6	23.2	45.8	56.6	56.6	56.6
公務	3.8	5.3	16.2	25.2	0.0	0.1	0.2	1.9	1.0	38.0	0.4	0.4	0.4

表8-7 職業別就業者の産業別割合および産業別就業者の職業別割合

1965年

産業および職業	総数	専門的技術的職業従事者	管理的事業者	事務従事者	販売従事者	農従林漁業者	採従鉱・採石者	運従輸・通信者	技工工・単従事者お	よび単純労働者	保安サービス者	サービス者	職従事者	分類不能業
職業別割合	100.0	5.5	1.8	9.2	11.1	32.7	0.2	5.9	22.2	1.4	9.9	9.9	9.9	0.1
総数	100.0	5.5	1.8	9.2	11.1	32.7	0.2	5.9	22.2	1.4	9.9	9.9	9.9	0.1
第1次産業	100.0	0.0	0.1	0.2	0.6	98.6	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	—
農業	100.0	0.0	0.0	0.1	0.5	99.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	—
林業・狩猟業	100.0	0.8	0.4	3.0	1.3	81.7	—	2.5	10.1	—	0.1	0.1	0.1	—
漁業・水産養殖業	100.0	0.1	0.9	2.0	3.4	88.3	0.1	2.4	2.1	—	0.6	0.6	0.6	—
第2次産業	100.0	1.5	2.2	6.0	4.0	1.4	0.8	4.5	78.4	0.6	0.6	0.6	0.6	—
鉱業	100.0	0.2	0.4	1.4	7.2	0.2	61.5	15.2	13.8	0.2	—	—	—	—
建設業	100.0	1.7	1.0	3.6	0.2	0.1	0.2	4.3	88.0	0.4	0.4	0.4	0.4	—
製造業	100.0	1.3	3.2	7.8	6.9	2.4	0.4	4.5	72.1	0.7	0.7	0.7	0.7	—
第3次産業	100.0	10.6	2.8	16.2	20.6	0.4	0.0	10.1	16.9	2.7	19.7	19.7	19.7	—
卸売業・小売業	100.0	0.8	1.7	7.7	53.3	0.1	0.0	3.6	10.2	0.4	22.1	22.1	22.1	0.0
金融・保険・不動産業	100.0	0.4	10.1	64.9	15.4	0.0	—	3.5	2.9	0.6	2.1	2.1	2.1	—
運輸・通信業	100.0	1.3	4.0	17.3	0.2	0.1	0.0	59.6	15.3	0.8	1.4	1.4	1.4	—
電気・ガス水道業	100.0	6.6	5.0	34.2	0.3	—	—	4.0	46.9	2.0	0.9	0.9	0.9	—
サービス業	100.0	23.5	1.8	11.2	1.1	0.8	0.0	4.6	25.7	3.3	28.0	28.0	28.0	0.0
公務	100.0	7.7	7.5	60.3	0.0	0.6	0.0	2.9	5.6	14.2	1.1	1.1	1.1	—

3-8 職業別就業者の従業上の地位別割合をみると、雇用の割合がもっとも大きい職業は「保安サービス従事者」で99.8%を示し、これについて「事務従事者」97.4%、「運輸通信従事者」91.5%でいずれも90%以上が雇員で占められている。また「専門的、技術的職業従事者」89.4%、「技能工、生産工程従事者、および岸純労働者」81.9%、「サービス職業従事者」が80.7%などの雇員の割合は80%をこえてはいるが「業主」や「家族従業者」も10~20%程度含まれている。一方「業主」や「家族従業者」の割合が大きく、雇員の少ない職業は「農林・漁業従事者」（業主48.4%、家族従業者46.9%）、「販売従事者」（業主49.2%、家族従業者3.2%）などである。1960年~1965年の5年間、就業者全体で「業主」の割合が1960年の32.2%から27.5%へ「家族従業者」は23.5%から19.0%へとそれぞれ減少した。これに対し「雇員」の割合は1960年の44.2%から1965年には53.4%へとかなり増加している。これを職業別にみると、雇員の割合は職業によって増減はあったが従来比較的雇員雇員の割合の高かった「技能工、生産工程従業者、および岸純労働者」や「事務従事者」「販売従事者」など実数にしてかなりの増加がみられる。

表8-8 職業別就業者の従業上の地位

1960年~1965年

職業(大分類)	総数	業主	家族従業者	雇員	従業上の地位別割合			
					総数	業主	家族従業者	雇員
1965年								
総数	350,484	96,492	66,581	187,245	100.0	27.5	19.0	53.4
専門的、技術的職業従事者	19,423	1,909	147	17,367	100.0	9.8	0.8	89.4
管理的職業従事者	6,232	1,415	20	4,797	100.0	22.7	0.3	77.0
事務従事者	32,185	416	424	31,345	100.0	1.3	1.3	97.4
販売従事者	39,076	19,221	7,520	12,334	100.0	49.2	19.2	31.6
農林、漁業従事者	114,493	55,471	53,720	5,302	100.0	48.4	46.9	4.6
採鉱、採石従事者	540	204	33	303	100.0	37.8	6.1	56.1
運輸通信従事者	20,561	1,360	394	18,807	100.0	6.6	1.9	91.5
技能工、生産工程従事者 および岸純労働者	77,919	11,648	2,429	63,842	100.0	14.9	3.1	81.9
保安サービス従事者	5,027	10	2	5,015	100.0	0.2	0	99.8
サービス職業従事者	34,822	4,833	1,871	28,112	100.0	13.9	5.4	80.7
分類不能の職業	206	—	1	21	100.0	—	—	—

表8-8 職業別就業者の従業上の地位

職業(大分類)	総数	業主	家族従業者	雇員	従業上の地位別割合			
					総数	業主	家族従業者	雇員
1960年								
総数	350,559	112,900	82,466	155,014	100.0	32.2	23.5	44.2
専門的、技術的職業従事者	14,999	1,829	127	13,342	100.0	10.2	0.8	89.0
管理的職業従事者	4,598	761	11	3,825	100.0	16.6	0.2	83.2
事務従事者	24,292	542	331	23,419	100.0	2.2	1.4	96.4
販売従事者	36,264	19,843	5,692	10,729	100.0	54.7	15.7	29.6
農林、漁業従事者	151,898	74,984	72,462	4,452	100.0	49.4	47.7	2.9
採鉱、採石従事者	347	90	15	242	100.0	25.9	4.3	69.7
運輸通信従事者	14,423	897	146	13,385	100.0	6.2	1.0	92.9
技能工、生産工程従事者 および岸純労働者	64,518	10,425	2,231	51,860	100.0	16.2	3.5	80.3
保安サービス従事者	39,002	3,823	1,449	33,730	100.0	9.8	3.7	86.5
サービス職業従事者	213	6	2	30	—	—	—	—
分類不能の職業								

(注) 総数は従業上の地位、不詳者を含むので必ずしも内訳の計とは一致しない。

8-9 就業者を「業主、家族従業者」と「雇用人」に大別し、さらにそれぞれを職業別に区分してみると、就業者総数350,494人の46.5%にあたる163,053人が「業主、家族従業者」すなわち、自家営業に従事する者に属し、「雇用人」は53.4%、187,245人と過半数をややこえている。自家営業に属する者のうち最も多いのはいうまでもなく「農林、漁業関係職業」の従事者でその数は109,191人（うち業主55,471人、家族従業者53,720人）と、自家営業の中の67.0%を占めている。以下「販売、サービス関係職業」が33,462人（業主24,069人、家族従事者9,393人）、「生産、運輸関係職業」従事者が16,068人（業主13,212人、家族従業者2,856人）、「事務関係職業」従事者が4,331人（業主3,740人、家族従事者591人）となっている。一方「雇用人」の職業分布をみると「生産、運輸関係職業」の従事者ももっとも多く、その数は82,952人で「雇用人」総数の44.3%ついで「事務関係職業」従事者が53,509人で28.6%「販売、サービス関係職業」従事者が45,461人で24.3%とつづき、「農林、漁業関係職業」従事者は5,302人で2.8%でもっとも少なかった。

1960年～1965年の5年間における就業者数の増減をみると、就業者総数は75人の減で、「業主、家族従業者」は32,313人、16.5%の減少であった。

職業別には「農林漁業関係職業」従事者の減少がきわめて大きく25.9%減であって業主、家族従業者ともに約26%の減少となっている。「農林、漁業関係職業」以外では「事務関係職業」が31.2%の増加をみせたほか「生産、運輸関係職業」、16.4%増、「販売、サービス関係職業」8.6%の増加となっている。これに対し「雇用人」の増加は大きく、総数で32,231人で20.8%の増加を示し、職業別には「事務関係職業」の雇用人が31.8%という高い増加率を示したほか「生産、運輸関係職業」の雇用人が26.7%「農林、漁業関係職業」19.1%の増加となり、「販売、サービス関係職業」は2.3%ともっとも増加率は低かった。

表8-9 職業・従業上の地位別就業者の比較

1960年・1965年

職業、従業上の地位	1965年	1960年	1960年～1965年の増減 (△減少)		割			合	
			増減数	増減率	1965年	1960年	1965年	1960年	
総数	350,484	350,559	△ 75	0.0	100.0	100.0			
業主、家族従業者	163,053	195,366	△32,313	△ 16.5	46.5	55.7	100.0	100.0	
A 農林、漁業関係職業	109,191	147,446	△38,255	△ 25.9	36.2	42.1	67.0	75.5	
業主、家族従業者	55,471	74,934	△19,513	△ 26.0	15.8	21.4	34.0	38.4	
B 生産、運輸関係職業	16,068	13,804	2,264	16.4	4.6	3.9	9.9	7.1	
業主、家族従業者	13,212	11,412	1,800	15.8	3.8	3.3	8.1	5.8	
C 販売、サービス関係職業	33,462	30,807	2,655	8.6	9.5	8.8	20.5	15.8	
業主、家族従業者	24,069	23,666	403	1.7	6.9	6.8	14.8	12.1	
D 事務関係職業	4,331	3,301	1,030	31.2	1.2	0.9	2.7	1.7	
雇用人	3,740	2,832	908	32.1	1.1	0.8	2.3	1.4	
雇用人	591	469	122	26.0	0.2	0.1	0.4	0.2	
雇用人	187,245	155,014	32,231	20.8	53.4	44.2	100.0	100.0	
A 農林、漁業関係職業	5,302	4,452	850	19.1	1.5	1.3	2.8	2.9	
B 生産、運輸関係職業	82,952	65,487	17,465	26.7	23.7	18.7	44.3	42.2	
C 販売、サービス関係職業	45,461	44,459	1,002	2.3	13.0	12.7	24.3	23.7	
D 事務関係職業	53,509	40,586	12,923	31.8	15.3	11.6	28.6	26.2	

A…………農林、漁業従事者

B…………「採鉱、採石従事者」+「運輸、通信従事者」+「技能工、生産工程従事者および単純労働者」

C…………「販売従事者」+「保安サービス職業従事者」+「サービス職業従事者」

D…………「専門的、技術的職業従事者」+「管理的職業従事者」+「事務従事者」

3-10 1960年～1965年の5年間における職業別就業者の増減を男女別にみると、男子では農林、漁業従事者12,212人、16.7%減少した反面、採鉱、採石従事者が、184人で55.4%、運輸通信従事者が5,970人で45.7%、「管理的職業従事者」が1,572人で35.6%、「専門的、技術的職業従事者」が30.8%といずれも増加率は30%以上であった。又、女子では「農林、漁業従事者」が25,193人で32.0%減少した反面、「採鉱、採石従事者」が9人で60.0%、「事務従事者」が4,443人で47.4%、「技能工、生産工程従事者および単純労働者」が5,120人で36.2%、「管理的職業従事者」が62人で33.0%とそれぞれ30%以上の大巾な増加を示している。

表8-10 職業（大分類）および男女別就業者の比較（1960年～1965年）

職 業 (大 分 類)	男				女			
	1965年	1960年	1960年～1965年増加 (△は減少)		1965年	1960年	1960年～1965年増加 (△は減少)	
			増加数	増加率			増加数	増加率
専門的、技術的職業従事者	11,484	8,779	2,705	30.8	7,939	6,220	1,719	27.6
管理的職業従事者	5,982	4,410	1,572	35.6	250	183	62	33.0
事務従事者	18,374	14,924	3,450	23.1	13,811	9,368	4,443	47.4
販売従事者	16,005	14,310	1,695	11.8	23,071	21,954	1,117	5.1
農林、漁業従事者	60,876	73,088	△12,212	△16.7	53,617	78,810	△25,193	△32.0
採鉱、採石従事者	516	332	184	55.4	24	15	9	60.0
運輸、通信従事者	19,045	13,075	5,970	45.7	1,516	1,353	163	12.0
技能工、生産工程従事者および単純労働者	58,642	50,361	8,281	16.4	19,277	14,157	5,120	36.2
保安サービス従事者	4,970				57			
サービス職業従事者	8,828	13,107	691	5.3	25,994	25,895	156	0.6
分類不能の職業	87	133			119	80		
A 農林、漁業関係職業	60,876	73,088	△12,212	△16.7	53,617	78,810	△25,193	△32.0
B 生産、運輸関係職業	78,203	63,768	14,435	22.6	20,817	15,525	5,292	34.1
C 販売、サービス関係職業	29,803	27,417	2,386	8.7	49,122	47,849	1,273	2.7
D 事務関係職業	35,840	28,113	7,727	27.5	22,000	15,776	6,224	39.5

第9章 世 帯

9-1 1965年10月1日における沖縄の世帯数は208,250世帯で、そのうち普通世帯は194,126世帯で総世帯数の93.2%を占め、準世帯が14,124世帯で6.8%となっている。これに所属する人口は「普通世帯」が910,681人で97.5%「その他の世帯」が23,495人で2.5%となっている。

1世帯当り人員は「普通世帯」が4.69人、「準世帯」が1.66人となり、全世帯では4.49人となる。

表9-1 世帯の種類別世帯数および世帯人員

	総 数	普通世帯	準世帯	割 合		
				総 数	普通世帯	その他の世帯
世 帯 数	208,250	194,126	14,124	100.0	93.2	6.8
世 帯 人 員	934,176	910,681	23,495	100.0	97.5	2.5
平均世帯人員	4.49	4.69	1.66	—	—	—

9-2 沖縄の普通世帯の平均人員は4.69人である。その世帯人員別分布をみると、2人世帯がもっとも多く27,686世帯で総世帯数の14.3%を占める。ついで多いのは3人世帯の26,475世帯(13.6%)、4人世帯の25,200世帯(13.0%)、5人世帯の25,009(12.9%)で、この2人~5人世帯で全体の53.8%を占めている。

世帯人員別普通世帯数を1960年と比較すると、1人世帯と11人以上の世帯は減少し、そのほかの世帯はいずれも増加している。もっとも増加年の大きいのは2人世帯で13.4%、ついで5人世帯が12.9%、6人世帯が11.7%、4人世帯が10.7%とそれぞれ10%以上のかなり高い増加年を示している。しかし、2人~6人世帯の増加の割合に比べて7人以上の多人数世帯の増加の割合は急激に低下の傾向がみられる。

図9.1 世帯人員別普通世帯数

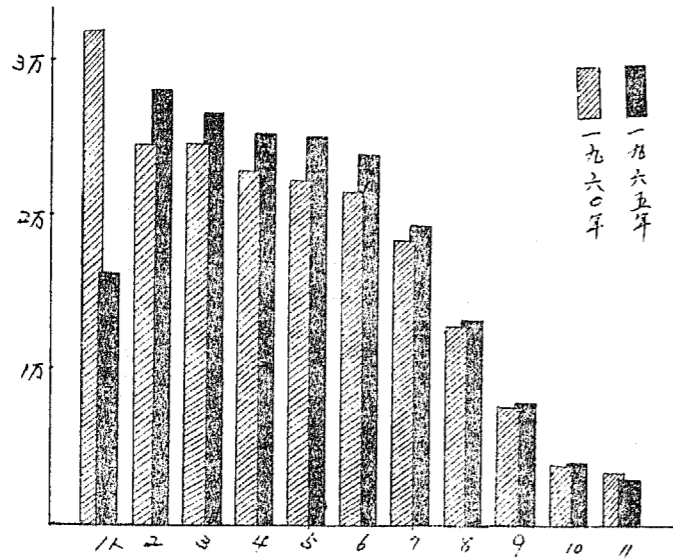
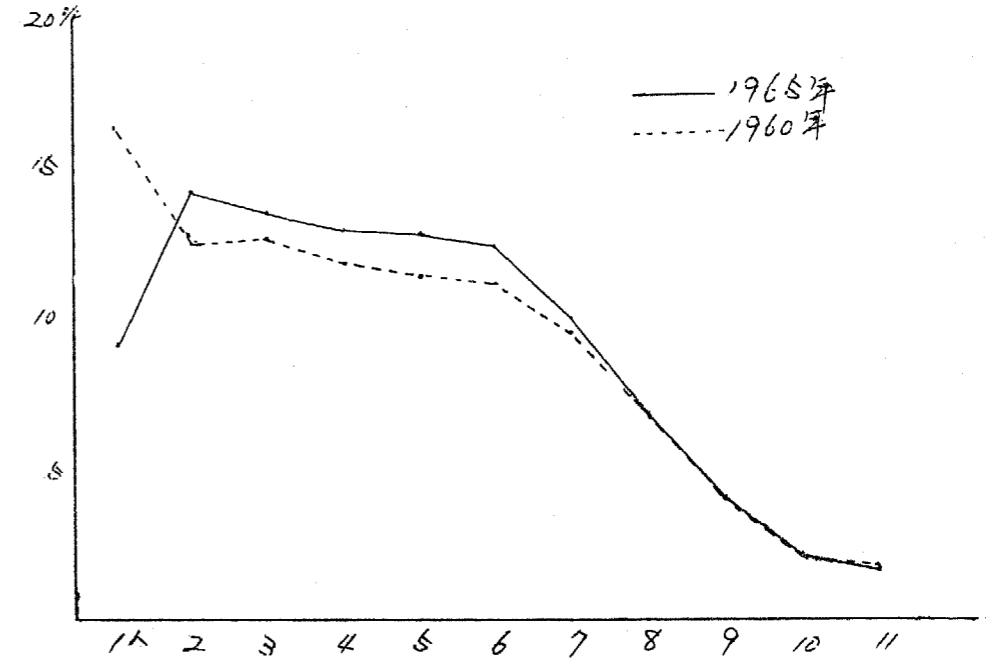


表9-2 世帯人員別普通世帯数(1960年~1965年)

	1965年	1960年	増加数(△減少)		増加率(△減少)		世帯人員別割合(%)	
			1960年~1965年	1960年~1965年	1965年	1960年		
普通世帯総数	194,126	193,023	1,103	0.6	100.0	100.0		
1人	18,281	31,776	△ 13,495	△ 42.5	9.4	16.5		
2	27,686	24,406	3,280	13.4	14.3	12.6		
3	26,475	24,546	1,929	7.9	13.6	12.7		
4	25,200	22,767	2,433	10.7	13.0	11.8		
5	25,009	22,148	2,861	12.9	12.9	11.5		
6	73,984	21,469	2,515	11.7	12.4	11.1		
7	19,390	18,356	1,014	5.6	10.0	9.5		
8	13,254	12,807	447	3.5	6.8	6.6		
9	7,717	7,556	161	2.1	4.0	3.9		
10	4,054	3,865	189	4.9	2.1	2.0		
11人以上	3,076	3,346	△ 270	△ 8.1	1.6	1.7		

註 1人世帯の極端な減少は定義の相違による。

図9.2 普通世帯の世帯人員別割合



9-3 「準世帯」の内訳をみると「1人の準世帯」が、12,990で92.0%と「準世帯」の大部分を占め、ついで「会社などの寄宿舍、営業使用人の世帯」が787世帯で3.5%「その他の準世帯」が232世帯で1.6%となり、そのほかはいずれも1%未満であった。

表9-3 「準世帯」の世帯数および世帯人員

世帯数および人員	総数	1人世帯	実数					その他の準世帯
			学 校 寄 宿 舎	会社などの寄宿舍営業使用人の準世帯	社会施設の準世帯	病院療養所の準世帯	その他の準世帯	
世帯数	14,124	12,990	30	787	43	42	232	
世帯人員	23,495	12,990	1,715	4,310	1,202	2,458	820	
		割 合						
世帯数	100.0	92.0	0.2	5.5	0.3	0.3	1.6	
世帯人員	100.0	55.3	7.3	18.3	5.1	10.5	3.5	

9-4 普通世帯を世帯の類型別にみると、「その他の世帯」がもっとも多く、173,745世帯で83.5%を占める。ついで「高令者世帯」が11,574世帯で6.0%、「母子世帯」が8,382世帯で4.3%となり「児童世帯」が425世帯で0.2%ともっとも少ない。世帯の類型別構成割合を地域別にみると「高令者世帯」は北部地区がもっとも高く、11.6%を示し、那覇地区がもっとも低く3.3%となっており「児童世帯」の割合もやはり北部地区がもっとも高く0.5%を示し、中部地区南部地区ではもっとも低く0.1%にすぎない。「母子世帯」の割合は各地区とも3.5~5%程度を占めている。「その他の世帯」の割合は那覇地区がもっとも高く92.9%、ついで八重山地区が90.5%と、それぞれ90%以上を占めているのに対し、北部地区では「高令者世帯」および「児童世帯」の占める割合が高かったこともあって、「その他の世帯」の占める割合はもっとも低く83.5%となっている。

総務省統計局図書館

表9-4 世帯の類型別普通世帯数(1965年)

地 域	総 数	高 令 者 世 帯	児 童 世 帯	母 子 世 帯	そ の 他 の 世 帯
		実 数			
沖 縄	194,126	11,574	425	8,382	173,745
沖 縄 群 島	170,013	10,410	345	7,239	152,019
北 部 地 区	26,407	3,070	123	1,164	22,050
中 部 地 区	61,198	3,315	87	3,106	54,690
那 覇 地 区	56,456	1,841	120	2,056	52,439
南 部 地 区	25,952	2,184	15	913	22,840
宮 古 群 島	13,552	685	50	651	12,166
八 重 山 群 島	10,561	479	30	492	9,560
		割 合			
沖 縄	100.0	6.0	0.2	4.3	89.5
沖 縄 群 島	100.0	6.1	0.2	4.3	89.4
北 部 地 区	100.0	11.6	0.5	4.4	83.5
中 部 地 区	100.0	5.4	0.1	5.1	89.4
那 覇 地 区	100.0	3.3	0.2	3.6	92.9
南 部 地 区	100.0	8.4	0.1	3.5	88.0
宮 古 群 島	100.0	5.1	0.4	4.8	89.8
八 重 山 群 島	100.0	4.5	0.3	4.7	90.5

9-5 普通世帯の総数は194,126世帯、その世帯人員は910,681人で、1世帯あたり世帯人員は4.69人になる。

1960年と比較すると、当時の普通世帯数は193,023世帯、普通世帯人員は861,908人であったから、この5年間における普通世帯の増加数は、1,103世帯、増加率は0.6%になり、また普通世帯人員の増加数は48,773人、増加率は5.7%になる。

表9-5 普通世帯数および普通世帯人員(1960年~1965年)

	1965年	1960年	1960年~1965年の増加	
			増加数	増加率
普通世帯数	194,126	193,023	1,103	0.6%
普通世帯人員	910,681	861,908	48,773	5.7
1世帯あたり人員	4.69	4.47	—	—

平均世帯人員の上昇は世帯の定義の相違による。

9-6 1965年の普通世帯をその世帯員の親族関係によって家族構成別に分類してみると、親子の2世代にわたる世帯員よりなる世帯を中心とする「2世代世帯」が114,958世帯でもっとも多く、普通世帯総数の59.2%を占める。

このうち「夫婦とその子供よりなる世帯」が81,882世帯42.2%を占め、ほかに「夫婦と子供よりなる世帯」が21,984世帯で11.3%とかなり大きい。「2世代世帯」につぐのは、世帯員が3世代にわたる親族で構成されている「3世代世帯」で36,962世帯で19.0%を占めている。このうちもっとも多いのは「片親と子供のある夫婦よりなる世帯」で18,458世帯で9.5%、ついで「その他の3世代世帯」が11,084世帯で5.7%である。

夫婦のみ、又は兄弟のように世帯員が1世代にかぎられている「1世代世帯」は、16,569世帯で8.5%にあたるが、その大部分は「夫婦のみの世帯」で、その数は13,129世帯で6.8%であった。4世代以上にわたる世帯員で構成されている世帯や、中間の世代が欠けている世帯と「その他の親族世帯」は6,713世帯で普通世帯数の3.5%にあたる。

世帯の親族人員はいうまでもなく、世帯内の世代が多いほど多くなり「1世代世帯」では、平均親族人員が2.10人「2世代世帯」では、4.86人、さらに3世代世帯」では6.92人、「その他の親族世帯」では5.10人となっている。親族構成別分類のうち、もっとも平均親族人員が大きいのは、「両親と子供のある夫婦よりなる世帯」で8.50人、ついで「片親と子供のある夫婦よりなる世帯」6.71人、「夫婦と子供と夫婦の兄弟よりなる世帯」6.04人などが平均6人以上の親族人員よりなっている。

表9-6 家族構成別普通世帯数および親族人員 (1965年)

家 族 構 成	普通世帯数		親 族 人 員		平均親族人員
	1965年	割合	1965年	割合	
普 通 世 帯 数	194,126	100.0	902,236	100.0	4.65
A 親 族 世 帯	173,202	90.3	883,312	97.9	5.04
I 1 世 代 世 帯	16,569	8.5	34,839	3.9	2.10
1 夫 婦 の み の 世 帯	13,129	6.8	26,238	2.9	2.00
2 夫 婦 と そ の 兄 弟 よ り な る 世 帯	401	0.2	1,323	0.1	3.30
3 そ の 他 の 1 世 代 世 帯	3,039	1.6	7,278	0.8	2.39
II 2 世 代 世 帯	114,958	59.2	558,493	61.9	4.86
4 夫 婦 と 子 供 よ り な る 世 帯	81,882	42.2	438,033	48.5	5.35
5 夫 婦 と 子 供 と 夫 婦 の 兄 弟 よ り な る 世 帯	2,819	1.5	17,030	1.9	6.04
6 男 親 と 子 供 よ り な る 世 帯	2,370	1.2	7,819	0.9	3.30
7 女 親 と 子 供 よ り な る 世 帯	21,984	11.3	68,497	7.6	3.12
8 両 親 と 子 供 の な い 夫 婦 よ り な る 世 帯	613	0.3	3,589	0.4	5.85
9 片 親 と 子 供 の な い 夫 婦 よ り な る 世 帯	1,334	0.7	4,665	0.5	3.50
10 そ の 他 の 2 世 代 世 帯	3,956	2.0	18,860	2.1	4.77
III 3 世 代 世 帯	36,962	19.0	255,700	28.3	6.92
11 両 親 と 子 供 の ある 夫 婦 よ り な る 世 帯	7,420	3.8	63,070	7.0	8.50
12 片 親 と 子 供 の ある 夫 婦 よ り な る 世 帯	18,458	9.5	129,378	14.3	6.71
13 そ の 他 の 3 世 代 世 帯	11,084	5.7	63,252	7.0	5.71
IV そ の 他 の 親 族 世 代	6,713	3.5	34,260	3.8	5.10
B 非 親 族 世 帯	643	0.3	643	0.0	1.0
C 単 独 世 帯	18,281	9.4	18,281	2.0	1.0

第 10 章 居 住 状 態

普通世帯の居住状態

10-1 普通世帯194,126世帯の居住状態をみると、住宅に居住している世帯が193,691世帯で普通世帯総数の99.8%を占め、寄宿舍、下宿住、その他の非住宅居住の世帯は435世帯、0.2%にすぎない。住宅に住む世帯の住宅の所有の関係をみると、「持家」が142,316世帯でもっとも多く、普通世帯数の73.3%を占め、ついで「借家」の世帯が36,989世帯で、9.1%「間借」世帯が12,646世帯で6.5%、「給与住宅」が1,740世帯で、0.9%となっている。

表10-1 住宅の所有の関係別普通世帯数

住居の種別および住宅の所有の関係	実 数		割 合	
	普通世帯数	普通世帯人員	普通世帯数	普通世帯人員
総 数	194,126	910,681	100.0	100.0
住 宅	193,691	909,030	99.8	99.8
持 家	142,316	730,446	73.3	80.2
借 家	36,989	128,974	19.1	14.2
給 与 住 宅	1,740	5,539	0.9	0.6
間 借	12,646	44,077	6.5	4.8
非 住 宅	435	1,651	0.2	0.2

10-2 1人あたり畳数別住宅に住む普通世帯数の割合を地域別にみると、沖縄群島および宮古地区群島では2.0畳~2.4畳の世帯の割合がもっとも高く、それぞれ15.3%、15.8%を占めているが、八重山地区群島では1.5畳~1.9畳の世帯の割合がもっとも高く、15.7%を示している。又、いずれの群島においても1.5畳以上、3.5畳未満に集中している傾向を示し、沖縄群島は51.1%、宮古地区群島55.3%、八重山地区群島52.3%とそれぞれ普通世帯数の過半数を占めている。1人あたり2.5畳未満の過密な居住状態にある世帯の実数をみると、沖縄群島63,335世帯(37.3%)、宮古地区群島5,262世帯(38.8%)、八重山地区群島4,278世帯(40.8%)とその占める割合は八重山地区群島がもっとも高く、ついで宮古群島、沖縄群島となっている。沖縄群島を地区別に居住状態をみると、いずれの地区でも2.0~2.4畳の世帯の割合がもっとも高く、北部地区13.6%、中部地区14.5%、那覇地区16.9%、南部地区15.3%を示しており、どの地区においても1.5~3.5畳に集中している傾向をみせ、北部地区が46.5%、中部地区49.5%、那覇地区54.7%、南部地区51.4%を占めている。また、1人当たり2.5畳未満の過密な居住状態にある世帯は北部地区8,026世帯で30.4%、中部地区20,510世帯で33.6%、那覇地区24,029世帯で42.6%、南部地区10,770世帯で41.8%となって、その割合は那覇地区がもっとも高く、北部地区がもっとも低い。

表10-2 1人あたり畳数別住宅に住む普通世帯数(1965年)

地 域	総 数	実 数											10畳以上
		1 未 満	1.0 ~ 1.4	1.5 ~ 1.9	2.0 ~ 2.4	2.5 ~ 2.9	3.0 ~ 3.4	3.5 ~ 3.9	4.0 ~ 4.9	5.0 ~ 5.9	6.0 ~ 6.9	7.0 ~ 7.9	
沖 縄	193,691	3,489	13,288	26,494	29,604	20,353	23,122	13,773	23,359	20,028	12,381	8,782	18
沖 縄 群 島	169,665	2,953	11,598	22,909	25,875	17,601	20,219	12,017	19,892	17,714	11,035	7,835	17
北 部 地 区	26,355	298	1,291	2,859	3,578	2,849	2,969	1,841	3,042	3,225	2,403	1,999	1
中 部 地 区	61,170	771	3,449	7,442	8,848	6,560	7,424	4,585	7,572	6,740	4,392	3,377	10
那 覇 地 区	56,387	1,255	4,474	8,785	9,515	5,509	7,015	3,980	6,432	5,280	2,675	1,461	6
南 部 地 区	25,733	629	2,384	3,823	3,934	2,683	2,811	1,611	2,846	2,469	1,565	998	—
宮 古 (地区) 群 島	13,547	301	885	1,940	2,136	1,702	1,704	979	1,371	1,321	740	467	1
八 重 山 (地区) 群 島	10,479	235	805	1,645	1,593	1,050	1,199	777	1,096	993	606	480	—

表10-2 1人あたり畳数別住宅に住む普通世帯数および割合

地 域	総 数	1 未 満	割 合											10畳以上	不詳
			1.0 ~ 1.4	1.5 ~ 1.9	2.0 ~ 2.4	2.5 ~ 2.9	3.0 ~ 3.4	3.5 ~ 3.9	4.0 ~ 4.9	5.0 ~ 5.9	6.0 ~ 6.9	7.0 ~ 7.9			
沖 縄	100.0	1.8	6.9	13.7	15.3	10.5	11.9	7.1	11.5	10.3	6.4	4.5	0		
沖 縄 群 島	100.0	1.7	6.8	13.5	15.3	10.4	11.9	7.1	11.7	10.4	6.5	4.6	0		
北 部 地 区	100.0	1.1	4.9	10.8	13.6	10.8	11.3	7.0	11.5	12.2	9.1	7.6	0		
中 部 地 区	100.0	1.3	5.6	12.2	14.5	10.7	12.1	7.5	12.4	11.0	7.2	5.5	0		
那 覇 地 区	100.0	2.2	7.9	15.6	16.9	9.8	12.4	7.1	11.4	9.4	4.7	2.6	0		
南 部 地 区	100.0	2.4	9.3	14.8	15.3	10.4	10.9	6.3	11.1	9.6	6.1	3.9	—		
宮 古 (地区) 群 島	100.0	2.2	6.5	14.3	15.8	12.6	12.6	7.2	10.1	9.8	5.5	3.4	0		
八 重 山 (地区) 群 島	100.0	2.2	7.7	15.7	15.2	10.0	11.4	7.4	10.5	9.5	5.8	4.6	—		

10-3 1960年~1965年の5年間における居住状況の変化をみると、住宅に住む世帯数は6.3%ふえたのに対して、非住宅居住の世帯は87%も減少した。住宅に住む世帯の中では、「借家、間借」世帯の増加率がもっとも大きく、15.7%ついで、「持家」が3.9%と増加した反面「給与住宅」は21.6%の減少であった。このように「借家、間借」の世帯の増加が大きかったため所有の関係別割合では「借家、間借」世帯の割合は、1960年の23.1%から1965年には25.6%にふえたのに対して、「持家」世帯の割合は1960年の73.9%から1965年には73.3%へ「給与住宅」の割合が1.2%から0.9%へと低下した。

表10-3 所有関係別普通世帯数の比較(1960年~1965年)

住居の種別および住宅の所有の関係	普通世帯数		(△減少) 増減数	(△減少) 増減率	居住状態別割合	
	1965年	1960年	1960年~1965年	1960年~1965年	1965年	1960年
総 数	194,126	185,517	8,609	4.6	100.0	100.0
住 宅	193,691	182,166	11,525	6.3	99.8	98.2
持 家	142,316	137,034	5,282	3.9	73.3	73.9
借 家	36,989	42,912	6,723	15.7	19.1	23.1
間 借	12,646				6.5	
給 与 住 宅	1,740	2,220	△ 480	△ 21.6	0.9	1.2
非 住 宅	435	3,344	△ 2,909	△ 87.0	0.2	1.8

10-4 住宅に住む普通世帯の割合を地域別にみると持家の割合の大きいのは南部地区で90.1%を占め、ついで宮古群島が88.5%、北部地区が87.2%などで、那覇地区はもっとも小さく、54.7%にすぎない。これに対して借家の割合は那覇地区がもっとも大きく、32.3%を占めついで中部地区19.6%、八重山群島12.6%、北部地区10.1%とそれぞれ10%以上を示し、宮古群島は6.7%でもっとも小さくついで南部地区が7.2%となっている。給与住宅の割合は八重山群島がもっとも高く1.9%を示し、宮古群島がもっとも小さく0.5%であった。間借の割合は那覇地区がもっとも高く、11.8%となり、ついで八重山群島が11.2%とそれぞれ10%を上まわった。



表10—4 地域別住宅の所有の関係別普通世帯数 (1965年)

地 域	総 数	住 宅				非 住 宅	
		総 数	持 家	借 家	給与住宅 間 借		
		実		数			
沖 繩	194,126	193,691	142,316	36,989	1,740	12,646	435
沖 繩 郡 地 区	170,013	169,665	122,553	34,757	1,468	10,887	348
北 那 部 郡 地 区	26,407	26,355	23,039	2,656	266	394	52
中 那 部 郡 地 区	61,198	61,170	45,235	11,992	359	3,584	28
南 宮 部 郡 地 区	56,456	56,387	30,901	18,237	595	6,654	69
南 宮 部 郡 地 区	25,952	25,753	23,378	1,872	248	255	199
八 重 山 群 島	13,552	13,547	11,996	903	74	574	5
	10,561	10,479	7,767	1,329	193	1,185	82
		割		合			
沖 繩	100.0	99.8	73.3	19.1	0.9	6.5	0.2
沖 繩 郡 地 区	100.0	99.8	72.1	20.4	0.9	6.4	0.2
北 那 部 郡 地 区	100.0	99.8	87.2	10.1	1.0	1.5	0.2
中 那 部 郡 地 区	100.0	100.0	73.9	19.6	0.6	5.9	0.0
南 宮 部 郡 地 区	100.0	99.9	54.7	32.3	1.1	11.8	0.1
南 宮 部 郡 地 区	100.0	99.2	90.1	7.2	1.0	1.0	0.8
八 重 山 群 島	100.0	100.0	88.5	6.7	0.5	4.2	0.0
	100.0	99.2	73.5	12.1	1.9	11.2	0.8

10—5 住宅の居住密度について、世帯人員1人あたりの畳数で見ると、1965年の沖縄平均は3.0畳で1960年の2.5畳とくらべて0.5畳好転している。1人あたり畳数を住宅の所有の関係別にみると、「給与住宅」がもっとも多く3.8畳、ついで「持家」が3.1畳、「借家」は2.6畳でかなり少ない。「間借」世帯はもっとも少なく2.1畳である。1960年との比較では、どの所有形態でも1人あたり畳数はふえており、「持家」は2.5畳から3.1畳へと0.6畳、「借家・間借」は2.4畳へと0.2畳、増加している。

また、1世帯あたり畳数をみると総数では14.0畳となって、これを住宅の所有関係別にみると持家が多くなり16.0畳となり、これについて給与住宅の12.1畳となっている。これを前回と比べるといずれの所有形態でも増加している。

表10—5 住居の種別および住宅の所有の関係別普通世帯の1世帯あたり人員、1人あたり畳数、1世帯あたり畳数 (1960年～1965年)

住 居 の 種 別	1世帯あたり人員		1人あたり畳数		1世帯あたり畳数	
	1965年	1960年	1965年	1960年	1965年	1960年
総 数	4.7	4.7	3.0	2.5	14.0	11.8
住 宅	4.7	4.7	3.0	2.4	14.0	11.8
持 家	5.1	5.2	3.1	2.5	16.0	13.4
借 家	3.5	3.2	2.6	2.2	8.9	7.0
間 借	3.5		2.1		7.3	
給 与 住 宅	3.2	3.0	3.8	3.1	12.1	9.3
非 住 宅	3.8	3.1	2.1	2.2	—	7.0

10-6 住宅の所有の関係別に、住宅に住む普通世帯の1世帯あたり人員を本土、人口類似県（石川県、香川県）、隣県（鹿児島県）のそれと比べてみると、総数では沖縄は4.69人で本土平均ならび3県よりはかなり多い。これを住宅の所有の関係別にみると、給与住宅の3.18人は本土平均ならびに3県よりは少ないが、持家、借家、間借、ともに本土より多くなっている。1人あたり畳数はどの所有の関係別にみても本土および3県より少なくなっている。

表10-6 住宅の所有の関係別、1世帯あたり人員および1人あたり畳数の本土との比較

1965年（昭和40年）

住宅の種類 全国および類似県	総数		持家		借家		給与住宅		間借	
	1世帯あたり人員	1人あたり畳数	1世帯あたり人員	1人あたり畳数	1世帯あたり人員	1人あたり畳数	1世帯あたり人員	1人あたり畳数	1世帯あたり人員	1人あたり畳数
沖縄	4.69	2.99	5.13	3.11	3.49	2.55	3.18	3.79	3.48	2.09
全国	4.05	5.09	4.62	5.76	3.11	3.53	3.67	4.29	3.07	2.97
石川県	4.27	7.79	4.57	8.49	3.31	4.64	3.62	5.37	2.90	3.96
香川県	4.03	5.73	4.41	6.09	2.86	4.02	3.37	5.05	2.97	3.26
鹿児島県	3.80	4.54	3.94	4.80	3.22	3.37	3.85	3.85	3.23	3.06

10-7 1世帯あたり畳数別に普通世帯をみると、平均畳数は14.0畳であるが21畳以上の世帯の割合は17.1%で20畳未満が82.8%を占めている。このうち、9畳未満の狭小住宅の世帯数は38,008世帯（24.7%）となっている。普通世帯の58%が14畳未満に集中している。

表10-7 1世帯あたり畳数別住宅に住む普通世帯数、普通世帯人員

1世帯あたり畳数	世帯数		世帯人員	
	実数	割合	実数	割合
総数	193,691	100.0	908,030	100.0
6畳未満	16,344	8.4	40,435	4.4
6～8	31,664	16.3	110,543	12.2
9～11	34,663	17.9	143,801	15.8
12～14	30,824	15.9	149,164	16.4
15～17	25,384	13.1	134,165	14.8
18～20	21,680	11.2	122,598	13.5
21～23	13,406	6.9	80,356	8.8
24～29	12,877	6.6	81,833	9.0
30～35	4,264	2.2	28,636	3.2
36～47	2,037	1.1	13,915	1.5
48～59	370	0.2	2,510	0.3
60畳以上	167	0.1	1,033	0.1
畳数不詳	11	0.0	41	0.0